

別表第三

業務	00. 児童扶養手当共通	帳票名称	01 宛名シール
通番	表示項目（システムからの印字項目）		備考（表示条件など）
1	送付先情報	郵便番号	支援措置対象者の抑止情報に該当
2		住所	住所 + 方書、支援措置対象者の抑止情報に該当
3		氏名	通称名がある場合、通称名を印字
4	管理番号（連番）		
5	証書番号		
6	カスタマーバーコード		支援措置対象者の抑止情報に該当

別表第四

業務	00. 児童扶養手当共通	帳票名称	02 宛名状
通番	表示項目（システムからの印字項目）		備考（表示条件など）
1	送付先情報	郵便番号	支援措置対象者の抑止情報に該当
2		住所	住所 + 方書、支援措置対象者の抑止情報に該当
3		氏名	通称名がある場合、通称名を印字
4	管理番号（連番）		
5	証書番号		
6	カスタマーバーコード		支援措置対象者の抑止情報に該当

別表第五

業務 00. 児童扶養手当共通		帳票名称	03 児童扶養手当証書
通番	表示項目（システムからの印字項目）		備考（表示条件など）
1	送付先情報	郵便番号	支援措置対象者の抑止情報に該当
2		住所	住所 + 方書、支援措置対象者の抑止情報に該当
3		氏名	通称名がある場合、通称名を印字
4	管理番号（連番）		
5	証書番号		
6	カスタマーバーコード		支援措置対象者の抑止情報に該当
7	帳票様式		児童扶養手当法施行規則様式第十一号の二（第十六条関係）に基づく帳票様式番号を設定
8	帳票タイトル		「児童扶養手当証書」を印字
9	発行者役職		表紙に印字
10	有効期限		和暦表記、「〇年〇月〇日」と記載 ※①監護児童が18歳に達する場合・・・18歳に達する日以後の最初の3月31日②監護児童が政令で定める程度の障害を持っており、20歳に達する場合・・・誕生日の前日③①、②以外（11月1日から翌年10月31日以内に監護児童が存在する場合）・・・10月31日監護児童が複数人存在する場合は、後の日付を表示。※平成29年度以前の証書、若しくは発行年月日が平成30年9月30日以前の場合、③の対象期間は8月1日～7月31日、有効期限終了日は7月31日となる。
11	証書番号		
12	受給者氏名		
13	生年月日		和暦表記
14	住所		住所 + 方書、支援措置対象者の抑止情報に該当
15	手当月額		
16	支給対象児童数		児童扶養手当支給の対象となる児童の数
17	支給開始年月		和暦表記、児童扶養手当の支給が開始した年月
18	支払金融機関		金融機関名、金融機関支店名、口座種目、口座番号、口座名義人名カナを印字。口座番号については、アスタリスク等を用いてマスキングも可能とすること。
19	発行年月日		和暦表記
20	発行者役職		
21	発行者氏名		
22	公印		公印の押印欄もしくは、電子公印を印字
23	注記文		「この証明書は黒色の電子公印を使用しています。」等の文言を設定
24	備考		表示項目以外で住民へ伝えるべき事項を、自治体職員が任意に設定できること

別表第六

業務	00. 児童扶養手当共通		帳票名称	04 保留通知書
通番	表示項目（システムからの印字項目）		備考（表示条件など）	
1	送付先情報	郵便番号	支援措置対象者の抑止情報に該当	
2		住所	住所 + 方書、支援措置対象者の抑止情報に該当	
3		氏名	通称名がある場合、通称名を印字	
4	管理番号（連番）			
5	証書番号			
6	カスタマーバーコード		支援措置対象者の抑止情報に該当	
7	文書番号			
8	発行年月日		和暦表記	
9	発行者役職			
10	発行者氏名			
11	公印		公印の押印欄もしくは、電子公印を印字	
12	注記文		「この通知書は黒色の電子公印を使用しています。」等の文言を設定	
13	帳票タイトル			
14	文言		「〇年〇月〇日付で申請（届出）のありました認定請求につきましては、次の理由で保留することとしましたので通知いたします。」等の文言を設定	
15	氏名			
16	住所		住所 + 方書、支援措置対象者の抑止情報に該当	
17	申請年月日		和暦表記、文言に記載	
18	理由		不足書類名や、保留としている理由を記載	
19	問合せ先	郵便番号		
20		住所		
21		担当課		
22		電話番号		
23		FAX番号		
24		メールアドレス		

別表第七

業務	00. 児童扶養手当共通	帳票名称	05 補正命令書
通番	表示項目（システムからの印字項目）		備考（表示条件など）
1	送付先情報	郵便番号	支援措置対象者の抑止情報に該当
2		住所	住所 + 方書、支援措置対象者の抑止情報に該当
3		氏名	通称名がある場合、通称名を印字
4	管理番号（連番）		
5	証書番号		
6	カスタマーバーコード		支援措置対象者の抑止情報に該当
7	文書番号		
8	発行年月日		和暦表記
9	発行者役職		
10	発行者氏名		
11	公印		公印の押印欄もしくは、電子公印を印字
12	注記文		「この通知書は黒色の電子公印を使用しています。」等の文言を設定
13	帳票タイトル		
14	文言		「あなたから〇年〇月〇日付けで認定請求のあった標記について、下記のとおり不備があるため、書類を返戻します。ついては、必要な補正を行い、〇年〇月〇日までに〇〇町役場〇〇課へ再提出するよう命令します。なお、期限までに提出がない場合は、認定請求を却下しますので、申し添えます。」や「この通知書は黒色の電子公印を使用しています。」等の文言を設定
15	請求年月日		和暦、文言に記載 ※届出に係る場合は、「届出年月日」を使用
16	再提出期限年月日		和暦、文言に記載
17	提出先部署名		文言に記載
18	返戻する書類		帳票一覧及び提出書類から選択して印字
19	返戻する理由		自治体の職員によって、任意の文言をシステムへ入力し、それを印字できること
20	問合せ先	郵便番号	
21		住所	住所 + 方書
22		担当課	
23		電話番号	
24		FAX番号	
25		メールアドレス	

別表第八

業務	00. 児童扶養手当共通		帳票名称	06 児童扶養手当証書等交付について
通番	表示項目（システムからの印字項目）		備考（表示条件など）	
1	送付先情報	郵便番号	支援措置対象者の抑止情報に該当	
2		住所	住所 + 方書、支援措置対象者の抑止情報に該当	
3		氏名	通称名がある場合、通称名を印字	
4	管理番号（連番）			
5	証書番号			
6	カスタマーバーコード		支援措置対象者の抑止情報に該当	
7	文書番号			
8	発行年月日		和暦表記	
9	帳票タイトル		「児童扶養手当証書等交付について」を印字	
10	発行者役職			
11	発行者氏名			
12	公印		公印の押印欄もしくは、電子公印を印字	
13	注記文		「この通知書は黒色の電子公印を使用しています。」等の文言を設定	
14	文言		証書と同封する場合、「児童扶養手当の証書等を送付いたします。なお、同封の書類等をよくお読みになってください。また、記載事項に誤りがないか確認し、誤りなどがある場合は、速やかにお住まいの福祉事務所に御連絡ください。」等を印字 来所を案内する場合、「児童扶養手当の証書をお渡しいたしますので、御来所ください。」等を印字	
15	来所日時		来庁を案内する場合に印字 証書を受領可能な期間の開始日（和暦）やその曜日を表記	
16	場所		来庁を案内する場合に印字 受け取り場所を印字	
17	持参するもの		来庁を案内する場合に印字 証書を受領するのに必要な持ち物（身分証明書、本案内等）を表記	
18	問合せ先	郵便番号		
19		住所	住所 + 方書	
20		部署		
21		電話番号		
22		FAX番号		
23		メールアドレス		

別表第九

業務	00. 児童扶養手当共通		帳票名称	07 児童扶養手当証書受領書
通番	表示項目（システムからの印字項目）		備考（表示条件など）	
1	送付先情報	役職		
2		氏名		
3	再提出年月日		和暦表記	
4	発行者役職			
5	発行者氏名			
6	公印		公印の押印欄もしくは、電子公印を印字	
7	注記文		「この通知書は黒色の電子公印を使用しています。」等の文言を設定	
8	帳票タイトル		「児童扶養手当証書受領書」を印字	
9	文言		「下記の児童扶養手当証書を受領しました。」等の文言を設定	
10	ページ番号		「（〇頁）」と印字	
11	明細	証書記号番号	児童扶養手当証書受領書の用紙により、出力できる対象者数（枚数）に合わせて改ページすること	
12	※1行目～N行目まで印字	受給資格者氏名		
13		備考		

別表第十

業務	00 児童扶養手当共通	帳票名称	08 児童扶養手当関係書類提出命令書
通番	表示項目（システムからの印字項目）		備考（表示条件など）
1	送付先情報	郵便番号	支援措置対象者の抑止情報に該当
2		住所	住所 + 方書、支援措置対象者の抑止情報に該当
3		氏名	通称名がある場合、通称名を印字
4	管理番号（連番）		
5	証書番号		
6	カスタマーバーコード		支援措置対象者の抑止情報に該当
7	文書番号		
8	発行年月日		和暦表記
9	発行者役職		
10	発行者氏名		
11	公印		公印の押印欄もしくは、電子公印を印字
12	注記文 1		「この通知書は黒色の電子公印を使用しています。」等の文言を設定
13	帳票タイトル		「児童扶養手当関係書類提出命令書」を印字
14	文言		「あなたの児童扶養手当の受給資格に関して、事実婚の状態にある疑いが生じたことから、それを確認するため、〇〇町を通じ下記の書類を提出するよう依頼したところですが、現時点においても提出がありません。 ついては、あなたの児童扶養手当の受給資格を確認するため、下記の全ての書類を〇〇町役場に提出するよう、児童扶養手当法第29条第1項の規定に基づき命令します。なお、期限までに提出がない場合は、職権によりあなたの児童扶養手当の受給資格喪失処分を行いますので、申し添えます。」等の文言を設定
15	提出を命じる書類		「（1）あなたの世帯（自宅アパート）の電気、ガス、水道料金の支払明細書（口座引落しの場合は引落とし部分及び口座名義人が分かる部分の通帳の写し） （2）事実婚でないことについての申立書及び地区民生員からの証明書」等を印字
16	注記文 2		「※現住所地に転居した日（令和〇年〇月〇日）から3か月分程度の期間に係る上記書類を提出してください。」等の文言を設定
17	提出期限年月日		和暦表記、「令和〇年〇月〇日（〇）」等を印字
18	注記文 3		「※上記期限より前に提出することができる書類がある場合は、期限にかかわらず、できる限り速やかに提出してください。」等の文言を設定
19	提出先部署名		「〇〇町役場健康福祉課」等を印字
20	問合せ先	郵便番号	
21		住所	住所 + 片書
22		担当部署・課	
23		電話番号	
24		FAX番号	
25		メールアドレス	

別表第十一

業務	00. 児童扶養手当共通		帳票名称	09 町村への送付書
通番	表示項目（システムからの印字項目）		備考（表示条件など）	
1	文書番号			
2	発行年月日		和暦表記	
3	送付先情報	役職		
4		氏名		
5	発行者役職			
6	発行者氏名			
7	公印		公印の押印欄もしくは、電子公印を印字	
8	注記文		「この通知書は黒色の電子公印を使用しています。」等の文言を設定	
9	帳票タイトル		「児童扶養手当の認定請求について（通知）」等を印字	
10	文言		「このことについて、別添一覧表のとおり認定したので通知します。ついては、受給者に対して別添の児童扶養手当認定通知書、児童扶養手当支給停止通知書及び児童扶養手当証書を交付してください。また、児童扶養手当受給資格者名簿を整備するとともに、児童扶養手当証書受領書を提出してください。なお、令和〇年〇月分から〇月分までの手当てについては、令和〇年〇月〇日に支払予定です。」等の文言を設定	
11	手当期間		和暦表記、文言に記載、「令和 年 月分から 月分まで」等を印字	
12	手当支払予定年月日		和暦表記、文言に記載、「令和 年 月 日」等を印字	
13	問合せ先	郵便番号		
14		住所	住所 + 方書	
15		部署		
16		電話番号		
17		FAX番号		
18		メールアドレス		

別表第十二

業務	01. 新規認定請求		帳票名称	01 児童扶養手当認定通知書
通番	表示項目（システムからの印字項目）			備考（表示条件など）
1	送付先情報	郵便番号	支援措置対象者の抑止情報に該当	
2		住所	住所 + 方書、支援措置対象者の抑止情報に該当	
3		氏名	通称名がある場合、通称名を印字	
4	管理番号（連番）			
5	証書番号			
6	カスタマーバーコード			支援措置対象者の抑止情報に該当
7	指令番号			文書番号に該当
8	行政処分日			発行年月日に該当 和暦表記
9	帳票様式			児童扶養手当法施行規則様式第十一号（第十六条関係）に基づく帳票様式番号を設定
10	文書番号			
11	帳票タイトル			「児童扶養手当認定通知書」を印字
12	受給者氏名			
13	受給者住所			住所 + 方書、支援措置対象者の抑止情報に該当
14	対象児童氏名 1			印字可能な対象児童数を超える場合は次頁に改ページする
15	対象児童氏名 2			
16	対象児童氏名 3			
17	対象児童氏名 4			
18	対象児童氏名 5			
19	対象児童氏名 6			
20	対象児童氏名 7			
21	対象児童氏名 8			
22	対象児童数			児童扶養手当支給の対象となる児童の数
23	支給手当月額			支給区分が「一部支給」の場合、一部支給される金額を印字 支給停止額を併記して印字できること
24	支給開始年月			「令和〇年〇月から」と記載
25	証書番号			
26	支払月			児童扶養手当を支給する月 「毎年1月、3月、5月、7月、9月及び11月にそれぞれの前月までの分を支払」等を印字
27	備考			通常は空白。 表示項目以外で住民へ伝えるべき事項を、自治体職員が任意に設定できること （記載例） 「あなたの有期年月日は」 + 和暦を表示」等
28	文言			児童扶養手当法施行規則様式第十一号（第十六条関係）に基づく文言を設定
29	請求年月日			和暦表記、文言に記載
30	発行年月日			和暦表記
31	発行者役職			発行者役職
32	発行者氏名			
33	公印			公印の押印欄もしくは、電子公印を印字
34	受給資格者氏名			受給資格者氏名 + 殿（様）
35	注記文 1			児童扶養手当法施行規則様式第十一号（第十六条関係）に基づく注記文や「この通知書は黒色の電子公印を使用しています。」等の文言を設定
36	注記文 2			児童扶養手当法施行規則様式第十一号（第十六条関係）に基づく注記文や「◎ 裏面の注意をよく読んで下さい。」等の文言を設定
37	問合せ先	郵便番号		
38		住所	住所 + 方書	
39		担当課		
40		電話番号		
41		FAX番号		
42		メールアドレス		
43	ページ番号			
44	審査文言			児童扶養手当法施行規則様式第十一号（第十六条関係）に基づく不服申し立てに係る文言を設定。 なお、文言中の都道府県知事は首長名、市町村（都道府県）は自治体名を設定

別表第十三

業務	01. 新規認定請求		帳票名称	02 児童扶養手当認定請求却下通知書
通番	表示項目（システムからの印字項目）		備考（表示条件など）	
1	送付先情報	郵便番号	支援措置対象者の抑止情報に該当	
2		住所	住所 + 方書、支援措置対象者の抑止情報に該当	
3		氏名	通称名がある場合、通称名を印字	
4	管理番号（連番）			
5	証書番号			
6	カスタマーバーコード		支援措置対象者の抑止情報に該当	
7	指令番号		文書番号に該当	
8	行政処分日		発行年月日に該当 和暦表記	
9	帳票様式		児童扶養手当法施行規則様式第十二号（第十七条関係）に基づく帳票様式番号を設定	
10	文書番号			
11	帳票タイトル		「児童扶養手当認定請求却下通知書」を印字	
12	氏名			
13	住所		住所 + 方書、支援措置対象者の抑止情報に該当	
14	却下した理由			
15	備考		通常は空白。 表示項目以外で住民へ伝えるべき事項を、自治体職員が任意に設定できること	
16	文言		児童扶養手当法施行規則様式第十二号（第十七条関係）に基づく文言を設定	
17	請求年月日		和暦表記、文言に記載	
18	審査文言		児童扶養手当法施行規則様式第十二号に基づく不服申し立てに係る文言を設定。 なお、文言中の都道府県知事は首長名、市町村（都道府県）は自治体名を設定	
19	発行年月日		和暦表記	
20	発行者役職		発行者役職	
21	発行者氏名			
22	公印		公印の押印欄もしくは、電子公印を印字	
23	受給資格者氏名		受給資格者氏名 + 殿（様）	
24	注記文		「この証明書は黒色の電子公印を使用しています。」等の文言を設定	
25	問合せ先	郵便番号		
26		住所	住所 + 方書	
27		担当課		
28		電話番号		
29		FAX番号		
30		メールアドレス		

別表第十四

業務01. 新規認定請求		帳票名称	03児童扶養手当受給資格者台帳
通番	表示項目（システムからの印字項目）		備考（表示条件など）
1	帳票様式		児童扶養手当市等事務取扱準則様式第三号等に基づく帳票様式番号を設定
2	帳票タイトル		「児童扶養手当受給資格者台帳」を印字
3	タイトル_認定年月日		和暦表記 （当初認定年月日令和 年 月 日）等の文言を印字できること
4	発行元自治体名		児童扶養手当受給資格者台帳を発行した自治体名
5	整理番号		
6	受給資格者について	氏名振り仮名（フリガナ） 1	ひらがな・カタカナを任意で選択して印字できること
7		氏名 1	
8		氏名振り仮名（フリガナ） 2	氏名振り仮名（フリガナ） 1に変更があった際、変更後の内容を印字 ひらがな・カタカナを任意で選択して印字できること 受給資格者の氏名に変更がない場合は、氏名振り仮名（フリガナ） 2を非表示にできること
9		氏名 2	氏名 1に変更があった際、変更後の内容を印字 受給資格者の氏名に変更がない場合は、氏名 2を非表示にできること
10		個人番号	個人番号は印字有無を切り替えらえるものとし、印字しない場合は、個人番号欄のみ表示 「（マイナンバー）」等と印字できること
11		生年月日	和暦表記
12		受給者区分	支給対象児童と受給者の関係
13		電話番号	
14		受給資格者の住所 1	
15		郵便番号 住所	住所 + 方書
16		（削除）	（削除）
17	受給資格者の住所 2	郵便番号	受給資格者の住所 1に変更があった際、変更後の内容を印字 印字する内容が無い場合は、受給資格者の住所 2の郵便番号を非表示にできること
18		住所	受給資格者の住所 1に変更があった際、変更後の内容を印字 印字する内容が無い場合は、受給資格者の住所 2の住所を非表示にできること
19		住所変更日	受給資格者の住所 1に変更があった際、変更後の内容を印字 ※「（令 . . . 変更）」と表示 印字する内容が無い場合は、受給資格者の住所 2の住所変更日を非表示にできること
20	受給資格者の住所 3	郵便番号	受給資格者の住所 2に変更があった際、変更後の内容を印字 印字する内容が無い場合は、受給資格者の住所 3の郵便番号を非表示にできること
21		住所	受給資格者の住所 2に変更があった際、変更後の内容を印字 印字する内容が無い場合は、受給資格者の住所 3の住所を非表示にできること
22		住所変更日	受給資格者の住所 2に変更があった際、変更後の内容を印字 ※「（令 . . . 変更）」と表示 印字する内容が無い場合は、受給資格者の住所 3の住所変更日を非表示にできること
23	受給資格者の住所 4	郵便番号	受給資格者の住所 3に変更があった際、変更後の内容を印字 印字する内容が無い場合は、受給資格者の住所 4の郵便番号を非表示にできること
24		住所	受給資格者の住所 3に変更があった際、変更後の内容を印字 印字する内容が無い場合は、受給資格者の住所 4の住所を非表示にできること
25		住所変更日	受給資格者の住所 3に変更があった際、変更後の内容を印字 ※「（令 . . . 変更）」と表示 印字する内容が無い場合は、受給資格者の住所 4の住所変更日を非表示にできること
26	転入年月日		※「（令 . . . ）」と表示
27	転入元住所		住所 + 方書
28	転出年月日		※「（令 . . . ）」と表示
29	転出先住所		住所 + 方書
30	支払金融機関 1	金融機関名	支払金融機関に変更があり、変更後の支払金融機関を印字する場合、変更前の支払金融機関情報を非表示にできること
31		金融機関コード	支払金融機関に変更があり、変更後の支払金融機関を印字する場合、変更前の支払金融機関情報を非表示にできること
32		支店名	支払金融機関に変更があり、変更後の支払金融機関を印字する場合、変更前の支払金融機関情報を非表示にできること
33		支店コード	支払金融機関に変更があり、変更後の支払金融機関を印字する場合、変更前の支払金融機関情報を非表示にできること
34		口座種別	支払金融機関に変更があり、変更後の支払金融機関を印字する場合、変更前の支払金融機関情報を非表示にできること
35		口座番号	支払金融機関に変更があり、変更後の支払金融機関を印字する場合、変更前の支払金融機関情報を非表示にできること
36		口座名義人カナ	支払金融機関に変更があり、変更後の支払金融機関を印字する場合、変更前の支払金融機関情報を非表示にできること

別表第十四

業務	01. 新規認定請求		帳票名称	03 児童扶養手当受給資格者台帳
通番	表示項目（システムからの印字項目）		備考（表示条件など）	
63		手当額の改定事由		
64		加算額	実装より前に管理されていた加算の参照については、第2子加算額と第3子以降加算額を区別して表示	
65	手当月額2	改定年月	児童扶養手当の手当額や支給対象児童数等に改定があった年月「（令 . . .）」と表示 改定がない場合は、手当月額2の改定年月を非表示にできること	
66		手当月額	改定がない場合は、手当月額2の手当月額を非表示にできること	
67		手当額の改定事由	額改定請求、額改定届、政令改正等を記載 改定がない場合は、手当月額2の手当額の改定事由を非表示にできること	
68		加算額	改定がない場合は、手当月額2の加算額を非表示にできること 実装より前に管理されていた加算の参照については、第2子加算額と第3子以降加算額を区別して表示	
69	手当月額3	改定年月	児童扶養手当の手当額や支給対象児童数等に改定があった年月「（令 . . .）」と表示 改定がない場合は、手当月額3の改定年月を非表示にできること	
70		手当月額	改定がない場合は、手当月額3の手当月額を非表示にできること	
71		手当額の改定事由	額改定請求、額改定届、政令改正等を記載 改定がない場合は、手当月額3の手当額の改定事由を非表示にできること	
72		加算額	改定がない場合は、手当月額3の加算額を非表示にできること 実装より前に管理されていた加算の参照については、第2子加算額と第3子以降加算額を区別して表示	
73	手当月額4	改定年月	児童扶養手当の手当額や支給対象児童数等に改定があった年月「（令 . . .）」と表示 改定がない場合は、手当月額4の改定年月を非表示にできること	
74		手当月額	改定がない場合は、手当月額4の手当月額を非表示にできること	
75		手当額の改定事由	額改定請求、額改定届、政令改正等を記載 改定がない場合は、手当月額4の手当額の改定事由を非表示にできること	
76		加算額	改定がない場合は、手当月額4の加算額を非表示にできること 実装より前に管理されていた加算の参照については、第2子加算額と第3子以降加算額を区別して表示	
77	資格情報	差止年月	和暦表記	
78		差止事由		
79		一部支給停止上限額		
80	配偶者について	配偶者氏名		
81		配偶者個人番号	個人番号は印字有無を切り替えらえるものとし、印字しない場合は、個人番号欄のみ表示「（マイナンバー）」等と印字できること	

別表第十四

業務	01. 新規認定請求		帳票名称	03 児童扶養手当受給資格者台帳
通番	表示項目（システムからの印字項目）		備考（表示条件など）	
82	扶養義務者について	扶養義務者氏名	個人番号は印字有無を切り替えらえるものとし、印字しない場合は、個人番号欄のみ表示 「 （マイナンバー） 」等と印字できること	
83		扶養義務者個人番号		
84	児童扶養手当証書 1	受給資格者についての番号	受給資格者台帳番号簿における番号 認定順に付番（※児童扶養手当市等事務取扱準則より）	
85		証書番号		
86	児童扶養手当証書 2	受給資格者についての番号	受給資格者台帳番号簿における番号 認定順に付番（※児童扶養手当市等事務取扱準則より）	
87		証書番号		
88	児童扶養手当証書 3	受給資格者についての番号	受給資格者台帳番号簿における番号 認定順に付番（※児童扶養手当市等事務取扱準則より）	
89		証書番号		
90	支給対象児童 1	氏名		
91		振り仮名（フリガナ）氏名	ひらがな・カタカナを任意で選択して印字できること	
92		個人番号	個人番号は印字有無を切り替えらえるものとし、印字しない場合は、個人番号欄のみ表示 「 （マイナンバー） 」等と印字できること	
93		続柄		
94		生年月日	「（令　．　．　）」と表示	
95		認定請求年月日	和暦表記	
96		障害の有無	「有」、「無」のいずれかを選択して印字	
97		再診年月日	和暦表記、対象児童の障害有期期限年月日を印字	
98		当初支給開始年月日	和暦表記、支給対象児童に紐づく当初支給開始年月を印字	
99		該当事由	児童扶養手当の受給資格に該当する事由	
100		事由発生年月日	和暦表記、児童扶養手当受給事由が発生した年月日	
101		9条・9条の2	「該当」、「非該当」のいずれかを選択して印字	
102		非該当予定年月日	和暦表記、支給対象児童の年齢到達日	
103		非該当年月日	和暦表記、児童扶養手当の受給資格に該当しなくなった年月	
104		非該当事由	児童扶養手当の受給資格に該当しなくなった事由	
105		同居	「同居」、「別居」のいずれかを選択して印字	
106		父の氏名		
107		父の生年月日		
108		母の氏名		
109		母の生年月日		
110	支給対象児童 2	氏名	印字する内容が無い場合は、支給対象児童2の氏名を非表示にできること	
111		振り仮名（フリガナ）氏名	ひらがな・カタカナを任意で選択して印字できること 印字する内容が無い場合は、支給対象児童2の振り仮名（フリガナ）氏名を非表示にできること	
112		個人番号	個人番号は印字有無を切り替えらえるものとし、印字しない場合は、個人番号欄のみ表示 印字する内容が無い場合は、支給対象児童2の個人番号を非表示にできること 「 （マイナンバー） 」等と印字できること	
113		続柄		
114		生年月日	「（令　．　．　）」と表示 印字する内容が無い場合は、支給対象児童2の生年月日を非表示にできること	
115		認定請求年月日	和暦表記 印字する内容が無い場合は、支給対象児童2の認定請求年月日を非表示にできること	
116		障害の有無	「有」、「無」のいずれかを選択して印字 印字する内容が無い場合は、支給対象児童2の障害の有無を非表示にできること	
117		再診年月日	和暦表記、対象児童の障害有期期限年月日を印字 印字する内容が無い場合は、支給対象児童2の再診年月日を非表示にできること	
118		当初支給開始年月日	和暦表記、支給対象児童に紐づく当初支給開始年月を印字 印字する内容が無い場合は、支給対象児童2の当初支給開始年月日を非表示にできること	
119		該当事由	児童扶養手当の受給資格に該当する事由 印字する内容が無い場合は、支給対象児童2の該当事由を非表示にできること	
120		事由発生年月日	和暦表記、児童扶養手当受給事由が発生した年月日 印字する内容が無い場合は、支給対象児童2の事由発生年月日を非表示にできること	
121		9条・9条の2	「該当」、「非該当」のいずれかを選択して印字 印字する内容が無い場合は、支給対象児童2の9条・9条の2を非表示にできること	
122		非該当予定年月日	和暦表記、支給対象児童の年齢到達日 印字する内容が無い場合は、支給対象児童2の非該当予定年月日を非表示にできること	
123		非該当年月日	和暦表記、児童扶養手当の受給資格に該当しなくなった年月 印字する内容が無い場合は、支給対象児童2の非該当年月日を非表示にできること	
124		非該当事由	児童扶養手当の受給資格に該当しなくなった事由 印字する内容が無い場合は、支給対象児童2の非該当事由を非表示にできること	
125		同居	「同居」、「別居」のいずれかを選択して印字 印字する内容が無い場合は、支給対象児童2の同居婚を非表示にできること	
126		父の氏名	印字する内容が無い場合は、支給対象児童2の父の氏名を非表示にできること	
127		父の生年月日	印字する内容が無い場合は、支給対象児童2の父の生年月日を非表示にできること	
128		母の氏名	印字する内容が無い場合は、支給対象児童2の母の氏名を非表示にできること	
129		母の生年月日	印字する内容が無い場合は、支給対象児童2の母の生年月日を非表示にできること	

別表第十四

業務	01. 新規認定請求		帳票名称	03 児童扶養手当受給資格者台帳
通番	表示項目（システムからの印字項目）		備考（表示条件など）	
130	支給対象児童3	氏名	印字する内容が無い場合は、支給対象児童3の氏名を非表示にできること	
131		振り仮名（フリガナ）氏名	ひらがな・カタカナを任意で選択して印字できること 印字する内容が無い場合は、支給対象児童3の振り仮名（フリガナ）氏名を非表示にできること	
132		個人番号	個人番号は印字有無を切り替えらえるものとし、印字しない場合は、個人番号欄のみ表示 印字する内容が無い場合は、支給対象児童3の個人番号を非表示にできること 「（マイナンバー）」等と印字できること	
133		続柄	受給者との続柄 印字する内容が無い場合は、支給対象児童3の続柄を非表示にできること	
134		生年月日	「（令 . . .）」と表示 印字する内容が無い場合は、支給対象児童3の生年月日を非表示にできること	
135		認定請求年月日	和暦表記 印字する内容が無い場合は、支給対象児童3の認定請求年月日を非表示にできること	
136		障害の有無	「有」、「無」のいずれかを選択して印字 印字する内容が無い場合は、支給対象児童3の障害の有無を非表示にできること	
137		再診年月日	和暦表記、対象児童の障害有期限年月日を印字 印字する内容が無い場合は、支給対象児童3の再診年月日を非表示にできること	
138		当初支給開始年月日	和暦表記、支給対象児童に紐づく当初支給開始年月を印字 印字する内容が無い場合は、支給対象児童3の当初支給開始年月日を非表示にできること	
139		該当事由	児童扶養手当の受給資格に該当する事由 印字する内容が無い場合は、支給対象児童3の該当事由を非表示にできること	
140		事由発生年月日	和暦表記、児童扶養手当受給事由が発生した年月日 印字する内容が無い場合は、支給対象児童3の事由発生年月日を非表示にできること	
141		9条・9条の2	「該当」、「非該当」のいずれかを選択して印字 印字する内容が無い場合は、支給対象児童3の9条・9条の2を非表示にできること	
142		非該当予定年月日	和暦表記、支給対象児童の年齢到達日 印字する内容が無い場合は、支給対象児童3の非該当予定年月日を非表示にできること	
143		非該当年月日	和暦表記、児童扶養手当の受給資格に該当しなくなった年月 印字する内容が無い場合は、支給対象児童3の非該当年月日を非表示にできること	
144		非該当事由	児童扶養手当の受給資格に該当しなくなった事由 印字する内容が無い場合は、支給対象児童3の非該当事由を非表示にできること	
145		同別居	「同居」、「別居」のいずれかを選択して印字 印字する内容が無い場合は、支給対象児童3の同居婚を非表示にできること	
146		父の氏名	印字する内容が無い場合は、支給対象児童3の父の氏名を非表示にできること	
147		父の生年月日	印字する内容が無い場合は、支給対象児童3の父の生年月日を非表示にできること	
148		母の氏名	印字する内容が無い場合は、支給対象児童3の母の氏名を非表示にできること	
149		母の生年月日	印字する内容が無い場合は、支給対象児童3の母の生年月日を非表示にできること	

別表第十四

業務	01. 新規認定請求		帳票名称	03 児童扶養手当受給資格者台帳
通番	表示項目（システムからの印字項目）		備考（表示条件など）	
150	支給対象児童 4	氏名	印字する内容が無い場合は、支給対象児童 4 の氏名を非表示にできること	
151		振り仮名（フリガナ）氏名	ひらがな・カタカナを任意で選択して印字できること 印字する内容が無い場合は、支給対象児童 4 の振り仮名（フリガナ）氏名を非表示にできること	
152		個人番号	個人番号は印字有無を切り替えらえるものとし、印字しない場合は、個人番号欄のみ表示 印字する内容が無い場合は、支給対象児童 4 の個人番号を非表示にできること 「（マイナンバー）」等と印字できること	
153		続柄	受給者との続柄 印字する内容が無い場合は、支給対象児童 4 の続柄を非表示にできること	
154		生年月日	「（令 . . .）」と表示 印字する内容が無い場合は、支給対象児童 4 の生年月日を非表示にできること	
155		認定請求年月日	和暦表記 印字する内容が無い場合は、支給対象児童 4 の認定請求年月日を非表示にできること	
156		障害の有無	「有」、「無」のいずれかを選択して印字 印字する内容が無い場合は、支給対象児童 4 の障害の有無を非表示にできること	
157		再診年月日	和暦表記、対象児童の障害有期限年月日を印字 印字する内容が無い場合は、支給対象児童 4 の再診年月日を非表示にできること	
158		当初支給開始年月日	和暦表記、支給対象児童に紐づく当初支給開始年月を印字 印字する内容が無い場合は、支給対象児童 4 の当初支給開始年月日を非表示にできること	
159		該当事由	児童扶養手当の受給資格に該当する事由 印字する内容が無い場合は、支給対象児童 4 の該当事由を非表示にできること	
160		事由発生年月日	和暦表記、児童扶養手当受給事由が発生した年月日 印字する内容が無い場合は、支給対象児童 4 の事由発生年月日を非表示にできること	
161		9条・9条の2	「該当」、「非該当」のいずれかを選択して印字 印字する内容が無い場合は、支給対象児童 4 の9条・9条の2を非表示にできること	
162		非該当予定年月日	和暦表記、支給対象児童の年齢到達日 印字する内容が無い場合は、支給対象児童 4 の非該当予定年月日を非表示にできること	
163		非該当年月日	和暦表記、児童扶養手当の受給資格に該当しなくなった年月 印字する内容が無い場合は、支給対象児童 4 の非該当年月日を非表示にできること	
164		非該当事由	児童扶養手当の受給資格に該当しなくなった事由 印字する内容が無い場合は、支給対象児童 4 の非該当事由を非表示にできること	
165		同別居	「同居」、「別居」のいずれかを選択して印字 印字する内容が無い場合は、支給対象児童 4 の同居婚を非表示にできること	
166		父の氏名	印字する内容が無い場合は、支給対象児童 4 の父の氏名を非表示にできること	
167		父の生年月日	印字する内容が無い場合は、支給対象児童 4 の父の生年月日を非表示にできること	
168		母の氏名	印字する内容が無い場合は、支給対象児童 4 の母の氏名を非表示にできること	
169		母の生年月日	印字する内容が無い場合は、支給対象児童 4 の母の生年月日を非表示にできること	

別表第十四

業務	01. 新規認定請求		帳票名称	03 児童扶養手当受給資格者台帳
通番	表示項目（システムからの印字項目）		備考（表示条件など）	
170	支給対象児童5 ※支給対象児童が6人以上の場合は改ページすること	氏名	印字する内容が無い場合は、支給対象児童5の氏名を非表示にできること	
171		振り仮名（フリガナ）氏名	ひらがな・カタカナを任意で選択して印字できること 印字する内容が無い場合は、支給対象児童5の振り仮名（フリガナ）氏名を非表示にできること	
172		個人番号	個人番号は印字有無を切り替えらえるものとし、印字しない場合は、個人番号欄のみ表示 印字する内容が無い場合は、支給対象児童5の個人番号を非表示にできること 「（マイナンバー）」等と印字できること	
173		続柄	受給者との続柄 印字する内容が無い場合は、支給対象児童5の続柄を非表示にできること	
174		生年月日	「（令 . . .）」と表示 印字する内容が無い場合は、支給対象児童5の生年月日を非表示にできること	
175		認定請求年月日	和暦表記 印字する内容が無い場合は、支給対象児童5の認定請求年月日を非表示にできること	
176		障害の有無	「有」、「無」のいずれかを選択して印字 印字する内容が無い場合は、支給対象児童5の障害の有無を非表示にできること	
177		再診年月日	和暦表記、対象児童の障害有期限年月日を印字 印字する内容が無い場合は、支給対象児童5の再診年月日を非表示にできること	
178		当初支給開始年月日	和暦表記、支給対象児童に紐づく当初支給開始年月を印字 印字する内容が無い場合は、支給対象児童5の当初支給開始年月日を非表示にできること	
179		該当事由	児童扶養手当の受給資格に該当する事由 印字する内容が無い場合は、支給対象児童5の該当事由を非表示にできること	
180		事由発生年月日	和暦表記、児童扶養手当受給事由が発生した年月日 印字する内容が無い場合は、支給対象児童5の事由発生年月日を非表示にできること	
181		9条・9条の2	「該当」、「非該当」のいずれかを選択して印字 印字する内容が無い場合は、支給対象児童5の9条・9条の2を非表示にできること	
182		非該当予定年月日	和暦表記、支給対象児童の年齢到達日 印字する内容が無い場合は、支給対象児童5の非該当予定年月日を非表示にできること	
183		非該当年月日	和暦表記、児童扶養手当の受給資格に該当しなくなった年月 印字する内容が無い場合は、支給対象児童5の非該当年月日を非表示にできること	
184		非該当事由	児童扶養手当の受給資格に該当しなくなった事由 印字する内容が無い場合は、支給対象児童5の非該当事由を非表示にできること	
185		同居別居	「同居」、「別居」のいずれかを選択して印字 印字する内容が無い場合は、支給対象児童5の同居婚を非表示にできること	
186		父の氏名	印字する内容が無い場合は、支給対象児童5の父の氏名を非表示にできること	
187		父の生年月日	印字する内容が無い場合は、支給対象児童5の父の生年月日を非表示にできること	
188		母の氏名	印字する内容が無い場合は、支給対象児童5の母の氏名を非表示にできること	
189		母の生年月日	印字する内容が無い場合は、支給対象児童5の母の生年月日を非表示にできること	
190	障害	父又は母の氏名		
191		傷病名等		
192		障害の状態	障害等級を印字（身体障害者福祉法 1 級 等）	
193		父又は母の障害の有期認定終了年月日		
194	拘禁	父の氏名		
195		母の氏名		
196		拘禁終了予定年年月	和暦表記	

別表第十四

業務	01. 新規認定請求		帳票名称	03	児童扶養手当受給資格者台帳
通番	表示項目（システムからの印字項目）			備考（表示条件など）	
197	区分 1	支給停止関係届 現況届	届出の有無	「令和〇年」を表示	
198				「有（関係届・現況届） 無」のいずれかを選択できるよう表示	
				※1 受給者の該当する選択肢を太字下線もしくは丸で囲む等の対応ができること	
199				「該・一部該・非（災）」のいずれかを選択できるよう表示	
				※1 受給者の該当する選択肢を太字下線もしくは丸で囲む等の対応ができること	
200				所得額（本人）	
201				受給資格者本人の控除を適用した所得額を表示	
202				扶養人数（本人）	
				受給資格者本人の所得制限限度額への加算対象である扶養人数を表示	
				控除（障・特障・老・勤・寡婦・ひとり・雑損・医療費・小規模共済・配偶者特別）、肉用牛の売却による事業所得（本人）	
				項目名のみ印字	
203				所得額（配・扶）	
204				配偶者・扶養義務者の控除を適用した所得額を表示	
205				扶養人数（配・扶）	
				配偶者・扶養義務者の所得制限限度額への加算対象である扶養人数を表示	
				控除（障・特障・老・勤・寡婦・ひとり・雑損・医療費・小規模共済・配偶者特別）、肉用牛の売却による事業所得（配・扶）	
				項目名のみ印字	
206				養育費の額	
				受給資格者の養育費の額を表示	
207			扶養人数の内訳	70歳以上の同一生計配偶者・老人扶養人数（本人）	
208				特定扶養人数（本人）	
209				16歳以上19歳未満の控除対象扶養人数（本人）	
210			控除等の内訳	老人扶養人数（配偶者）	
211				老人扶養人数（扶養義務者）	
212				障害者控除（本人）	
213				特別障害者控除（本人）	
214				勤労学生控除（本人）	
215				寡婦控除（本人）	
216				ひとり親控除（本人）	
217				雑損控除（本人）	
218				医療費控除（本人）	
219				小規模企業共済等掛金控除（本人）	
220				配偶者特別控除（本人）	
221				特定親族特別控除（本人）	
222				肉用牛の売却による事業所得（本人）	
223				障害者控除（配・扶）	
224				特別障害者控除（配・扶）	
225				勤労学生控除（配・扶）	
226				寡婦控除（配・扶）	
227				ひとり親控除（配・扶）	
228				雑損控除（配・扶）	
229				医療費控除（配・扶）	
230				小規模企業共済等掛金控除（配・扶）	
231				配偶者特別控除（配・扶）	
232				特定親族特別控除（配・扶）	
233				肉用牛の売却による事業所得（配・扶）	
234	公的年金給付等受給状況届	届出の有無	本人受給、児童受給、加算対象児童の別	「有・無」のいずれかを選択できるよう表示	
235				「本人・児童・加算対象」のうち該当するものを選択できるよう表示	
				※1 受給者の該当する選択肢を太字下線もしくは丸で囲む等の対応ができること	
236				年金番号	
237				公的年金給付等の種類	
				受給している公的年金種別	
238				公的年金給付等の年額	
239				上記の対象期間	
240				「令和〇年〇月から」を表示	
241				「有・無」のいずれかを選択できるよう表示	
242	一部支給停止適用除外事由届出書	適用・適用除外の別	適用開始年月	「適用（〇年〇月～〇年〇月）除外（〇年〇月～〇年〇月）」を表示	
243				和暦	
244				適用終了年月	
245				和暦表記	
246				5年等経過月	
247				「5年等経過月：令和〇年〇月」を表示	
248				除外開始年月	
249				和暦表記	
250				除外終了年月	
251				和暦表記	
252	支給停止	適用除外事由	書類提出日 提出書類	「就業中・求職活動中等・障害・負傷疾病・介護」のいずれかを選択できるよう表示	
	支給停止	停止額	支給停止期間開始年月 支給停止期間終了年月	支給停止により減額される額	
				和暦表記、「令和〇年〇月から」を表示	
				和暦表記、「令和〇年〇月まで」を表示	

別表第十四

業務	01. 新規認定請求		帳票名称	03 児童扶養手当受給資格者台帳
通番	表示項目（システムからの印字項目）			備考（表示条件など）
253	区分 2	支給停止関係届 現況届	届出の有無	「令和〇年」を表示
254				「有（関係届・現況届） 無」のいずれかを選択できるよう表示
				※1 受給者の該当する選択肢を太字下線もしくは丸で囲む等の対応ができること
255				「該・一部該・非（災）」のいずれかを選択できるよう表示
256				受給資格者本人の控除を適用した所得額を表示
257				受給資格者本人の所得制限限度額への加算対象である扶養人数を表示
258				項目名のみ印字
259				配偶者・扶養義務者の控除を適用した所得額を表示
260				配偶者・扶養義務者の所得制限限度額への加算対象である扶養人数を表示
261				項目名のみ印字
262				受給資格者の養育費の額を表示
263				
264				
265				
266				
267				
268				
269				
270				
271				
272				
273				
274				
275				
276				
277				
278				
279				
280				
281				
282				
283				
284				
285				
286				
287				
288				
289				
290	公的年金給付等受給状況届	届出の有無	本人受給、児童受給、加算対象児童の別 年金番号	「有・無」のいずれかを選択できるよう表示
291				「本人・児童・加算対象」のうち該当するものを選択できるよう表示
292				
293				受給している公的年金種別
294				
295				「令和〇年〇月から」を表示
296				「有・無」のいずれかを選択できるよう表示
297				「適用（〇年〇月～〇年〇月）
298				和暦表記
299				和暦表記
300				
301				「5年等経過月：令和〇年〇月」を表示
302	一部支給停止適用除外事由 届出書	届出の有無	適用・適用除外の別	和暦表記
303				和暦表記
304				「就業中・求職活動中等・障害・負傷疾病・介護」のいずれかを選択できるよう表示
305				
306				
307				
308				
	支給停止	停止額	支給停止により減額される額	
				和暦表記、「令和〇年〇月から」を表示
				和暦表記、「令和〇年〇月まで」を表示

別表第十四

業務	01. 新規認定請求		帳票名称	03 児童扶養手当受給資格者台帳
通番	表示項目（システムからの印字項目）			備考（表示条件など）
309	区分3	支給停止関係届 現況届	届出の有無	「令和〇年」を表示
310				「有（関係届・現況届） 無」のいずれかを選択できるよう表示
311				※1 受給者の該当する選択肢を太字下線もしくは丸で囲む等の対応ができること
312				「該・一部該・非（災）」のいずれかを選択できるよう表示
313				受給資格者本人の控除を適用した所得額を表示
314				受給資格者本人の所得制限限度額への加算対象である扶養人数を表示
315				項目名のみ印字
316				配偶者・扶養義務者の控除を適用した所得額を表示
317				配偶者・扶養義務者の所得制限限度額への加算対象である扶養人数を表示
318				項目名のみ印字
319				受給資格者の養育費の額を表示
320				
321				
322				
323				
324				
325				
326				
327				
328				
329				
330				
331				
332				
333				
334				
335				
336				
337				
338				
339				
340				
341				
342				
343				
344				
345				
346				
347	公的年金給付等受給状況届	届出の有無	本人受給、児童受給、加算対象児童の別	「有・無」のいずれかを選択できるよう表示
348				「本人・児童・加算対象」のうち該当するものを選択できるよう表示
349				※1 受給者の該当する選択肢を太字下線もしくは丸で囲む等の対応ができること
350				
351				
352				
353				
354				
355				
356				
357	一部支給停止適用除外事由届出書	届出の有無	適用・適用除外の別	「令和〇年〇月から」を表示
358				「有・無」のいずれかを選択できるよう表示
359				「適用（〇年〇月～〇年〇月）」
360				和暦表記
361				
362				
363				
364				
365				
366				
367	支給停止	停止額	支給停止期間開始年月	和暦表記、「令和〇年〇月から」を表示
368				
369				
370				
371				
372				
373				
374				
375				
376				
377	支給停止	停止額	支給停止期間終了年月	和暦表記、「令和〇年〇月まで」を表示
378				
379				
380				
381				
382				
383				
384				
385				
386				

別表第十四

業務	01. 新規認定請求		帳票名称	03 児童扶養手当受給資格者台帳
通番	表示項目（システムからの印字項目）			備考（表示条件など）
365	区分 4			「令和〇年」を表示
366	支給停止関係届 現況届	届出の有無		「有（関係届・現況届） 無」のいずれかを選択できるよう表示
367		所得制限の該当、非該当 の別		「該・一部該・非（災）」のいずれかを選択できるよう表示
368		所得額（本人）		受給資格者本人の控除を適用した所得額を表示
369		扶養人数（本人）		受給資格者本人の所得制限限度額への加算対象である扶養人数を表示
370		控除（障・特障・老・勤・寡婦・ひとり・雑損・医療費・小規模共済・配偶者特別）、肉用牛の売却による事業所得（本人）		項目名のみ印字
371		所得額（配・扶）		配偶者・扶養義務者の控除を適用した所得額を表示
372		扶養人数（配・扶）		配偶者・扶養義務者の所得制限限度額への加算対象である扶養人数を表示
373		控除（障・特障・老・勤・寡婦・ひとり・雑損・医療費・小規模共済・配偶者特別）、肉用牛の売却による事業所得（配・扶）		項目名のみ印字
374		養育費の額		受給資格者の養育費の額を表示
375		扶養人数の内訳	70歳以上の同一生計配偶者・老人扶養人数（本人）	
376			特定扶養人数（本人）	
377			16歳以上19歳未満の控除対象扶養人数（本人）	
378			老人扶養人数（配偶者）	
379			老人扶養人数（扶養義務者）	
380		控除等の内訳	障害者控除（本人）	
381			特別障害者控除（本人）	
382			勤労学生控除（本人）	
383			寡婦控除（本人）	
384			ひとり親控除（本人）	
385			雑損控除（本人）	
386			医療費控除（本人）	
387			小規模企業共済等掛金控除（本人）	
388			配偶者特別控除（本人）	
389			特定親族特別控除（本人）	
390			肉用牛の売却による事業所得（本人）	
391			障害者控除（配・扶）	
392			特別障害者控除（配・扶）	
393			勤労学生控除（配・扶）	
394			寡婦控除（配・扶）	
395			ひとり親控除（配・扶）	
396			雑損控除（配・扶）	
397			医療費控除（配・扶）	
398			小規模企業共済等掛金控除（配・	
399			配偶者特別控除（配・扶）	
400			特定親族特別控除（配・扶）	
401			肉用牛の売却による事業所得（配・扶）	
402	公的年金給付等受給状況届	届出の有無		「有・無」のいずれかを選択できるよう表示 ※1 受給者の該当する選択肢を太字下線もしくは丸で囲む等の対応ができること
403		本人受給、児童受給、加算対象児童の別		「本人・児童・加算対象」のうち該当するものを選択できるよう表示 ※1 受給者の該当する選択肢を太字下線もしくは丸で囲む等の対応ができること
404		年金番号		
405		公的年金給付等の種類		受給している公的年金種別
406		公的年金給付等の年額		
407		上記の対象期間		「令和〇年〇月から」を表示
408		届出の有無		「有・無」のいずれかを選択できるよう表示
409		適用・適用除外の別		「適用（〇年〇月～〇年〇月） 除外（〇年〇月～〇年〇月）」を表示
410		適用開始年月		和暦表記
411		適用終了年月		和暦表記
412	一部支給停止適用除外事由 届出書	5年等経過月		「5年等経過月：令和〇年〇月」を表示
413		除外開始年月		和暦表記
414		除外終了年月		和暦表記
415		適用除外事由		「就業中・求職活動中等・障害・負傷疾病・介護」のいずれかを選択できるよう表示
416		書類提出日		
417		提出書類		
418		停止額		支給停止により減額される額
419		支給停止期間開始年月		和暦表記、「令和〇年〇月から」を表示
420		支給停止期間終了年月		和暦表記、「令和〇年〇月まで」を表示

別表第十四

業務	01. 新規認定請求		帳票名称	03 児童扶養手当受給資格者台帳
通番	表示項目（システムからの印字項目）			備考（表示条件など）
421	区分 5	支給停止関係届 現況届	届出の有無	「令和〇年」を表示 「有（関係届・現況届） 無」のいずれかを選択できるよう表示
422			所得制限の該当、非該当の別	「該・一部該・非（災）」のいずれかを選択できるよう表示 ※1 受給者の該当する選択肢を太字下線もしくは丸で囲む等の対応ができること
423			所得額（本人）	受給資格者本人の控除を適用した所得額を表示
424			扶養人数（本人）	受給資格者本人の所得制限限度額への加算対象である扶養人数を表示
425			控除（障・特障・老・勤・寡婦・ひとり・雑損・医療費・小規模共済・配偶者特別）、肉用牛の売却による事業所得（本人）	項目名のみ印字
426			所得額（配・扶）	配偶者・扶養義務者の控除を適用した所得額を表示
427			扶養人数（配・扶）	配偶者・扶養義務者の所得制限限度額への加算対象である扶養人数を表示
428			控除（障・特障・老・勤・寡婦・ひとり・雑損・医療費・小規模共済・配偶者特別）、肉用牛の売却による事業所得（配・扶）	項目名のみ印字
429			養育費の額	受給資格者の養育費の額を表示
430			扶養人数の内訳	70歳以上の同一生計配偶者・老人扶養人数（本人）
431				特定扶養人数（本人）
432				16歳以上19歳未満の控除対象扶養人数（本人）
433				老人扶養人数（配偶者）
434				老人扶養人数（扶養義務者）
435			控除等の内訳	障害者控除（本人）
436				特別障害者控除（本人）
437				勤労学生控除（本人）
438				寡婦控除（本人）
439				ひとり親控除（本人）
440				雑損控除（本人）
441				医療費控除（本人）
442				小規模企業共済等掛金控除（本人）
443				配偶者特別控除（本人）
444				特定親族特別控除（本人）
445				肉用牛の売却による事業所得（本人）
446				障害者控除（配・扶）
447				特別障害者控除（配・扶）
448				勤労学生控除（配・扶）
449				寡婦控除（配・扶）
450				ひとり親控除（配・扶）
451				雑損控除（配・扶）
452				医療費控除（配・扶）
453				小規模企業共済等掛金控除（配・扶）
454				配偶者特別控除（配・扶）
455				特定親族特別控除（配・扶）
456				肉用牛の売却による事業所得（配・扶）
457				
458		公的年金給付等受給状況届	届出の有無	「有・無」のいずれかを選択できるよう表示 ※1 受給者の該当する選択肢を太字下線もしくは丸で囲む等の対応ができること
459			本人受給、児童受給、加	「本人・児童・加算対象」のうち該当するものを選択できるよう表示
460			年金番号	
461			公的年金給付等の種類	受給している公的年金種別
462			公的年金給付等の年額	
463			上記の対象期間	「令和〇年〇月から」を表示
464		一部支給停止適用除外事由 届出書	届出の有無	「有・無」のいずれかを選択できるよう表示 ※1 受給者の該当する選択肢を太字下線もしくは丸で囲む等の対応ができること
465			適用・適用除外の別	「適用（〇年〇月～〇年〇月）」
466			適用開始年月	和暦表記
467			適用終了年月	和暦表記
468			5年等経過月	「5年等経過月：令和〇年〇月」を表示
469			除外開始年月	和暦表記
470			除外終了年月	和暦表記
471			適用除外事由	「就業中・求職活動中等・障害・負傷疾病・介護」のいずれかを選択できるよう表示 ※1 受給者の該当する選択肢を太字下線もしくは丸で囲む等の対応ができること
472			書類提出日	
473			提出書類	
474		支給停止	停止額	支給停止により減額される額
475			支給停止期間開始年月	和暦表記、「令和〇年〇月から」を表示
476			支給停止期間終了年月	和暦表記、「令和〇年〇月まで」を表示
477	支給停止	支給停止の状況	前年度	「支給」、「一部停止」、「全部停止」のいずれかを選択できるよう表示
478			今年度	「支給」、「一部停止」、「全部停止」のいずれかを選択できるよう表示
479	受給資格喪失	喪失年月日		和暦表記、受給資格を喪失した日
480		喪失事由		
481	備考			通常は空白。 手当の支給機関において把握しておくべき事項や、転出による移管に伴う台帳送付の際、転出先の支給機関へ伝えるべき事項を記載

別表第十四

業務 01. 新規認定請求		帳票名称		03 児童扶養手当受給資格者台帳
通番	表示項目（システムからの印字項目）		備考（表示条件など）	
482	証書の交付－返付－	証書交付・返付年月日 1	「（令　　）」と表示	
483		審査結果 1	「認定」、「差止」、「増額保留」等の審査結果記入欄	
484		・・・ (2,3,4,5,6,7,8,9)	・・・（同様）	
485		・・・ (2,3,4,5,6,7,8,9)	・・・（同様）	
486		証書交付・返付年月日 1 0	和暦表記	
487	児童扶養手当支払記録	審査結果 1 0	「認定」、「差止」、「増額保留」等の審査結果記入欄	
488		区分 1	支払年度を「令和○年」と表示	
489		1 月渡	① 1 1 月分の支払金額	
490			① 1 2 月分の支払金額	
491			① 上記支払金額の合計（1 1 月分＋1 2 月分）	
492			① 支払済年月日	
493			② 備考欄	特記事項（随時払いを行った等）がある場合に記載
494		3 月渡	① 1 月分の支払金額	
495			① 2 月分の支払金額	
496			① 上記支払金額の合計（1 月分＋2 月分）	
497			① 支払済年月日	
498			② 備考欄	特記事項（随時払いを行った等）がある場合に記載
499		・・・ (2n-1) 月渡（奇数月）	① ・・・ (2n-3) 月分の支払金額	
500			① ・・・ (2n-2) 月分の支払金額	
501			① 上記支払金額の合計（(2n-3) 月分＋(2n-2) 月分）	
502			① 支払済年月日	
503			② 備考欄	特記事項（随時払いを行った等）がある場合に記載
504		1 1 月渡	① 9 月分の支払金額	
505			① 1 0 月分の支払金額	
506			① 上記支払金額の合計（9 月分＋1 0 月分）	
507			① 支払済年月日	
508			② 備考欄	特記事項（随時払いを行った等）がある場合に記載
509	区分 2	支払年度を「令和○年」と表示		
510		1 月渡	① 1 1 月分の支払金額	
511			① 1 2 月分の支払金額	
512			① 上記支払金額の合計（1 1 月分＋1 2 月分）	
513			① 支払済年月日	
514			② 備考欄	特記事項（随時払いを行った等）がある場合に記載
515		3 月渡	① 1 月分の支払金額	
516			① 2 月分の支払金額	
517			① 上記支払金額の合計（1 月分＋2 月分）	
518			① 支払済年月日	
519			② 備考欄	特記事項（随時払いを行った等）がある場合に記載
520		・・・ (2n-1) 月渡（奇数月）	① ・・・ (2n-3) 月分の支払金額	
521			① ・・・ (2n-2) 月分の支払金額	
522			① 上記支払金額の合計（(2n-3) 月分＋(2n-2) 月分）	
523			① 支払済年月日	
524			② 備考欄	特記事項（随時払いを行った等）がある場合に記載
525		1 1 月渡	① 9 月分の支払金額	
526			① 1 0 月分の支払金額	
527			① 上記支払金額の合計（9 月分＋1 0 月分）	
528			① 支払済年月日	
529			② 備考欄	特記事項（随時払いを行った等）がある場合に記載
530	区分 3	支払年度を「令和○年」と表示		
531		1 月渡	① 1 1 月分の支払金額	
532			① 1 2 月分の支払金額	
533			① 上記支払金額の合計（1 1 月分＋1 2 月分）	
534			① 支払済年月日	
535			② 備考欄	特記事項（随時払いを行った等）がある場合に記載
536		3 月渡	① 1 月分の支払金額	
537			① 2 月分の支払金額	
538			① 上記支払金額の合計（1 月分＋2 月分）	
539			① 支払済年月日	
540			② 備考欄	特記事項（随時払いを行った等）がある場合に記載
541		・・・ (2n-1) 月渡（奇数月）	① ・・・ (2n-3) 月分の支払金額	
542			① ・・・ (2n-2) 月分の支払金額	
543			① 上記支払金額の合計（(2n-3) 月分＋(2n-2) 月分）	
544			① 支払済年月日	
545			② 備考欄	特記事項（随時払いを行った等）がある場合に記載
546		1 1 月渡	① 9 月分の支払金額	
547			① 1 0 月分の支払金額	
548			① 上記支払金額の合計（9 月分＋1 0 月分）	
549			① 支払済年月日	
550			② 備考欄	特記事項（随時払いを行った等）がある場合に記載
551	区分 4	支払年度を「令和○年」と表示		
552		1 月渡	① 1 1 月分の支払金額	
553			① 1 2 月分の支払金額	
554			① 上記支払金額の合計（1 1 月分＋1 2 月分）	
555			① 支払済年月日	
556			② 備考欄	特記事項（随時払いを行った等）がある場合に記載
557		3 月渡	① 1 月分の支払金額	
558			① 2 月分の支払金額	
559			① 上記支払金額の合計（1 月分＋2 月分）	
560			① 支払済年月日	
561			② 備考欄	特記事項（随時払いを行った等）がある場合に記載
562		・・・ (2n-1) 月渡（奇数月）	① ・・・ (2n-3) 月分の支払金額	
563			① ・・・ (2n-2) 月分の支払金額	
564			① 上記支払金額の合計（(2n-3) 月分＋(2n-2) 月分）	
565			① 支払済年月日	
566			② 備考欄	特記事項（随時払いを行った等）がある場合に記載
567		1 1 月渡	① 9 月分の支払金額	
568			① 1 0 月分の支払金額	
569			① 上記支払金額の合計（9 月分＋1 0 月分）	
570			① 支払済年月日	
571			② 備考欄	特記事項（随時払いを行った等）がある場合に記載

別表第十五

業務01. 新規認定請求		帳票名称	04児童扶養手当受給資格者名簿
通番	表示項目（システムからの印字項目）		備考（表示条件など）
1	帳票タイトル		「児童扶養手当 受給資格者名簿」を印字
2	発行年月日		和暦表記
3	発行元自治体名		児童扶養手当受給資格者台帳を発行した自治体名を印字
4	整理番号 1		
5	受給資格者	氏名振り仮名（フリガナ）	
6		氏名	
7		生年月日	和暦表記
8		個人番号	「（マイナンバー）」等と印字できること
9		証書の番号	
10		郵便番号	
11		住所	住所 + 方書
12		変更前郵便番号	
13		変更前住所	
14		住所変更年月日	和暦表記
15		支払期	
16		手当月額	
17	証書の交付－返付－	証書交付・返付年月日	
18	支払金融機関	名称	
19		口座番号	
20		口座変更年月日	
21	支給対象児童 ※支給対象児童が6人以上の場合は改ページすること	氏名	
22		個人番号	「（マイナンバー）」等と印字できること
23		続柄	受給者との続柄
24		生年月日	和暦表記
25		障害の有無	「有」、「無」のいずれかを選択し、印字
26		再診年月日	
27		該当事由	児童扶養手当の受給資格に該当する事由
28		該当年月日	和暦表記
29		9条・9条の2()	
30		非該当予定年月日	和暦表記、支給対象児童の年齢到達日または再診年月
31		非該当事由	児童扶養手当の受給資格に該当しなくなった事由
32		非該当年月日	和暦表記、支給対象児童の年齢到達日
33	障害	父又は母の氏名	
34		傷病名等	
35	拘禁	父の氏名	
36		母の氏名	
37		拘禁終了予定年月日	
38			
39	受給者資格喪失	受給資格喪失年月日	和暦表記
40		受給資格喪失状況	
41		受給資格喪失事由	
42	備考		「有期診断の該当、非該当の別」等を印字
43	整理番号 2		
44	氏名		
45	証書の記号・番号		

別表第十五

業務	01. 新規認定請求	帳票名称	04 児童扶養手当受給資格者名簿
----	------------	------	------------------

通番	表示項目（システムからの印字項目）		備考（表示条件など）
45	所得等の状況	区分 1	「令和〇年」を表示
46			「有（関係届・現況届）、無」を印字
47			「該・一部該・非（災）」を印字
48			「有」、「無」のいずれかを選択できるよう表示
49			「本人・児童・加算対象」を印字
50			
51			
52			和暦表記、「〇年〇月から」と表示
53			和暦表記、「〇年〇月」と表示
54			「有」、「無」のいずれかを選択できるよう表示
55			
56			和暦表記、「（〇年〇月～〇年〇月）」と表示
57			和暦表記、「（〇年〇月～〇年〇月）」と表示
58			「就業中・求職活動中等・障害・負傷疾病・介護」を印字
59			和暦表記、「〇年〇月から」と表示
60			和暦表記、「〇年〇月まで」と表示
61			
62		区分 2	「令和〇年」を表示
63			「有（関係届・現況届）、無」を印字
64			「該・一部該・非（災）」を印字
65			「有」、「無」のいずれかを選択できるよう表示
66			「本人・児童・加算対象」を印字
67			
68			
69			和暦表記、「〇年〇月から」と表示
70			和暦表記、「〇年〇月」と表示
71			「有」、「無」のいずれかを選択できるよう表示
72			
73			和暦表記、「（〇年〇月～〇年〇月）」と表示
74			和暦表記、「（〇年〇月～〇年〇月）」と表示
75			「就業中・求職活動中等・障害・負傷疾病・介護」を印字
76			和暦表記、「〇年〇月から」と表示
77			和暦表記、「〇年〇月まで」と表示
78			
79		区分 3	「令和〇年」を表示
80			「有（関係届・現況届）、無」を印字
81			「該・一部該・非（災）」を印字
82			「有」、「無」のいずれかを選択できるよう表示
83			「本人・児童・加算対象」を印字
84			
85			
86			和暦表記、「〇年〇月から」と表示
87			和暦表記、「〇年〇月」と表示
88			「有」、「無」のいずれかを選択できるよう表示
89			
90			和暦表記、「（〇年〇月～〇年〇月）」と表示
91			和暦表記、「（〇年〇月～〇年〇月）」と表示
92			「就業中・求職活動中等・障害・負傷疾病・介護」を印字
93			和暦表記、「〇年〇月から」と表示
94			和暦表記、「〇年〇月まで」と表示
95			

別表第十五

業務	01. 新規認定請求	帳票名称	04 児童扶養手当受給資格者名簿
----	------------	------	------------------

通番	表示項目（システムからの印字項目）		備考（表示条件など）
96		区分 1	「令和〇年」を表示
97		受給資格者	氏名
98			受給資格者との続柄
99			受給資格者の所得にかかる税法上の扶養義務者等の数及び12月31日現在の生計維持した児童の合計数
100			総所得金額等の合計額
101			備考（控除の種類等）
102		配・扶 1	氏名
103			個人番号
104			「（マイナンバー）」等と印字できること
105			受給資格者との続柄
106			配偶者又は扶養義務者の所得にかかる税法上の扶養親族等の数
107			総所得金額等の合計額
108			備考（控除の種類等）
109		配・扶 2	氏名
110			個人番号
111			「（マイナンバー）」等と印字できること
112			受給資格者との続柄
113			配偶者又は扶養義務者の所得にかかる税法上の扶養親族等の数
114			総所得金額等の合計額
115			備考（控除の種類等）
116		区分 2	「令和〇年」を表示
117		受給資格者	氏名
118			受給資格者との続柄
119			受給資格者の所得にかかる税法上の扶養義務者等の数及び12月31日現在の生計維持した児童の合計数
120			総所得金額等の合計額
121			備考（控除の種類等）
122		配・扶 1	氏名
123			個人番号
124			「（マイナンバー）」等と印字できること
125			受給資格者との続柄
126			配偶者又は扶養義務者の所得にかかる税法上の扶養親族等の数
127		配・扶 2	総所得金額等の合計額
128			備考（控除の種類等）
129			氏名
130			個人番号
131			「（マイナンバー）」等と印字できること
132			受給資格者との続柄
133			配偶者又は扶養義務者の所得にかかる税法上の扶養親族等の数
134			総所得金額等の合計額
135			備考（控除の種類等）
136		配・扶 1	氏名
137			個人番号
138			「（マイナンバー）」等と印字できること
139			受給資格者との続柄
140			配偶者又は扶養義務者の所得にかかる税法上の扶養親族等の数
141		配・扶 2	総所得金額等の合計額
142			備考（控除の種類等）
143			氏名
144			個人番号
145			「（マイナンバー）」等と印字できること
146			受給資格者との続柄
147			配偶者又は扶養義務者の所得にかかる税法上の扶養親族等の数
148			総所得金額等の合計額
149			備考（控除の種類等）
130		区分 3	「令和〇年」を表示
131		受給資格者	氏名
132			受給資格者との続柄
133			受給資格者の所得にかかる税法上の扶養義務者等の数及び12月31日現在の生計維持した児童の合計数
134			総所得金額等の合計額
135			備考（控除の種類等）
136		配・扶 1	氏名
137			個人番号
138			「（マイナンバー）」等と印字できること
139			受給資格者との続柄
140			配偶者又は扶養義務者の所得にかかる税法上の扶養親族等の数
141		配・扶 2	総所得金額等の合計額
142			備考（控除の種類等）
143			氏名
144			個人番号
145			「（マイナンバー）」等と印字できること
146			受給資格者との続柄
147			配偶者又は扶養義務者の所得にかかる税法上の扶養親族等の数
148			総所得金額等の合計額
149			備考（控除の種類等）

別表第十六

業務	01. 新規認定請求		帳票名称	05 児童扶養手当所得状況届	
----	------------	--	------	----------------	--

通番	表示項目（システムからの印字項目）		備考（表示条件など）	
1	帳票様式		児童扶養手当法施行規則様式第五号の五（第三条の五関係）に基づく帳票様式番号を設定	
2	整理番号		※1 項目名のみ印字し、システムに登録された値の印字は行わない。	
3	経由町村名			
4	町村提出年月日		和暦表記	
5	町村提出番号			
6	町村未提出年月日		和暦表記	
7	町村未提出番号			
8	帳票タイトル		「児童扶養手当所得状況届」を印字	
9	証書番号			
10	氏名			
11	住所		住所 + 方書、支援措置対象者の抑止情報に該当	
12	あなたと、あなたの配偶者・同居している扶養義務者の所得について	所得年度	和暦表記	
13		請求者	同一生計配偶者及び扶養親族の合計数（うち老人扶養親族の数（請求者については㊦70歳以上の同一生計配偶者及び老人扶養親族の合計数 ㊧特定扶養親族の数 ㊨16歳以上19歳未満の控除対象扶養親族の数））	
前述以外で前年の12月31日において受給者によつて生計を維持していた児童				
所得額			児童扶養手当法施行令第4条第1項による所得の額	
			児童扶養手当法施行令第3条に定める金品等の額	
			母又は父に対し支払われた額	
			母又は父に対し支払われた額の8割相当額（A）	
			児童に対し支払われた額	
			児童に対し支払われた額の8割相当額（B）	
			合計額（A）+（B）	
			控除	障害者控除
寡婦控除、ひとり親控除（請求者が母又は父の場合は控除しない。）、勤労学生控除等				
雑損控除				
医療費控除				
小規模共済等掛金控除				
配偶者特別控除				
特定親族特別控除				
地方税法附則第6条第1項による免除（肉用牛の売却による事業所得）				
児童扶養手当法施行令第4条第1項による免除				
配偶者		控除後の所得額		
		所得制限限度額	全部支給	
			一部支給	
		氏名		
		同一生計配偶者及び扶養親族の合計数（うち老人扶養親族の数（請求者については㊦70歳以上の同一生計配偶者及び老人扶養親族の合計数 ㊧特定扶養親族の数 ㊨16歳以上19歳未満の控除対象扶養親族の数））		
	所得額	児童扶養手当法施行令第4条第1項による所得の額		
		控除	障害者控除	
	寡婦控除、ひとり親控除（請求者が母又は父の場合は控除しない。）、勤労学生控除等			
	雑損控除			
	医療費控除			
	小規模共済等掛金控除			
	配偶者特別控除			
	特定親族特別控除			
	地方税法附則第6条第1項による免除（肉用牛の売却による事業所得）			
児童扶養手当法施行令第4条第1項による免除				
控除後の所得額				
所得制限限度額		全部支給		

別表第十六

業務	01. 新規認定請求		帳票名称	05 児童扶養手当所得状況届	
----	------------	--	------	----------------	--

通番	表示項目（システムからの印字項目）			備考（表示条件など）		
48	扶養義務者	氏名 同一生計配偶者及び扶養親族の合計数（うち老人扶養親族の数（請求者については㊦70歳以上の同一生計配偶者及び老人扶養親族の合計数 ㊧特定扶養親族の数 ㊨16歳以上19歳未満の控除対象扶養親族の数））				
49						
50			所得額	児童扶養手当法施行令第4条第1項による所得の額		
51			控除	障害者控除	「障 人」「特 人」の該当するものを選択できるよう表示	
52				寡婦控除、ひとり親控除（請求者が母又は父の場合は控除しない。）、勤労学生控除等	「寡」、「ひとり」、「勤」の該当するものを選択できるよう表示	
53				雑損控除		
54				医療費控除		
55				小規模共済等掛金控除		
56			配偶者特別控除			
57			特定親族特別控除			
58			地方税法附則第6条第1項による免除（肉用牛の売却による事業所得）			
59			児童扶養手当法施行令第4条第1項による免除			
60			控除後の所得額			
61			所得制限限度額	全部支給		
62			扶養義務者候補 ※扶養義務者候補のうち、総所得が高い順で1番目の情報を表示。扶養義務者候補の情報がない場合には、空白。	氏名 同一生計配偶者及び扶養親族の合計数（うち老人扶養親族の数（請求者については㊦70歳以上の同一生計配偶者及び老人扶養親族の合計数 ㊧特定扶養親族の数 ㊨16歳以上19歳未満の控除対象扶養親族の数））		
63						
64					所得額	児童扶養手当法施行令第4条第1項による所得の額
65					控除	障害者控除
66	寡婦控除、ひとり親控除（請求者が母又は父の場合は控除しない。）、勤労学生控除等	「寡」、「ひとり」、「勤」の該当するものを選択できるよう表示				
67	雑損控除					
68	医療費控除					
69	小規模共済等掛金控除					
70	配偶者特別控除					
71	特定親族特別控除					
72	地方税法附則第6条第1項による免除（肉用牛の売却による事業所得）					
73	児童扶養手当法施行令第4条第1項による免除					
74	控除後の所得額					
75	所得制限限度額	全部支給				
76	文言			「上記のとおり、所得状況を届け出ます。」等の文言を設定		
77	届出年月日			和暦表記		
78	届出先役職					
79	受給者署名欄					
80	審査	本年又は前年の被災の有無・被災年月日				
81		支給停止の状況	前年度	「支給」、「一部停止」、「全部停止」のいずれかを選択できるよう表示		
82			今年度	「支給」、「一部停止」、「全部停止」のいずれかを選択できるよう表示		
83	その他の事項					
84	注記文			「㊩ 裏面の注意をよく読んでから記入してください。※、※※の欄は記入する必要はありません。字は楷書ではつきりと書いてください。」等の文言を設定		
85	注意			裏面に児童扶養手当法施行規則様式第五号の五（第三条の五関係）に基づく注意書きを記載		

別表第十七

業務	01. 新規認定請求		帳票名称	06 児童扶養手当所得状況届提出命令書
通番	表示項目（システムからの印字項目）		備考（表示条件など）	
1	送付先情報	郵便番号	支援措置対象者の抑止情報に該当	
2		住所	住所 + 方書、支援措置対象者の抑止情報に該当	
3		氏名	通称名がある場合、通称名を印字	
4	管理番号（連番）			
5	証書番号			
6	カスタマーバーコード		支援措置対象者の抑止情報に該当	
7	証書番号			
8	文書番号			
9	発行年月日		和暦表記	
10	発行者役職			
11	発行者氏名			
12	公印			
13	注記文		「この通知書は黒色の電子公印を使用しています。」等の文言を設定	
14	帳票タイトル		「児童扶養手当所得状況届提出命令書」を印字	
15	受給資格者		受給資格者 + 殿（様）	
16	文言		「あなたは、令和〇年度の児童扶養手当所得状況届を提出していませんので、令和〇年〇月〇日までに提出するよう児童扶養手当法第29条第1項の規定に基づいて命令します。 なお、上記の所得状況届を提出しなかった場合には、児童扶養手当法第22条の規定に基づいて手当の支給を受ける権利が、2年を経過した時から時効によって消滅することになります。また、受給資格の喪失に繋がりますので、御了知ください。」等の文言を設定	
17	未提出年度		和暦表記、文言に記載	
18	提出期限年月日		和暦表記、文言に記載	
19	提出先部署名			
20	問合せ先	郵便番号		
21		住所	住所 + 方書	
22		部署		
23		電話番号		
24		FAX番号		
25		メールアドレス		

別表第十八

業務	01. 新規認定請求		帳票名称	07 児童扶養手当所得状況届未提出について（お知らせ）
通番	表示項目（システムからの印字項目）		備考（表示条件など）	
1	送付先情報	郵便番号	支援措置対象者の抑止情報に該当	
2		住所	住所 ＋ 方書、支援措置対象者の抑止情報に該当	
3		氏名	通称名がある場合、通称名を印字	
4	管理番号（連番）			
5	証書番号			
6	カスタマーバーコード		支援措置対象者の抑止情報に該当	
7	文書番号			
8	発行年月日		和暦表記	
9	発行者役職			
10	発行者氏名			
11	公印		公印の押印欄もしくは、電子公印を印字	
12	注記文 1		「この証明書は黒色の電子公印を使用しています。」等の文言を設定」等の文言を設定	
13	帳票タイトル		「児童扶養手当所得状況届未提出について（お知らせ）」を印字	
14	文言		「あなたは、下記の届を提出していませんので、令和〇年〇月〇日までに提出してください。なお、期日までに提出されなかった場合には、令和〇年〇月期以降の手当の支払いを一時差し止めますのでご承知おきください。受給事由が消滅している場合は、必ずご連絡下さい。また、この通知が到達する前に提出された場合は、行き違いですのでご了承下さい。」等の文言を設定	
15	提出期限年月日		和暦表記、文言に記載	
16	減額開始年月		和暦表記、文言に記載	
17	提出されてない届		提出されていない届出名称を表記	
18	持参するもの		必要な持ち物を表記（手当証書、所得証明書等）	
19	注記文 2		「※御本人が来庁し提出してください。郵送で提出を希望する場合は、事前にお住いの区役所・地域健康福祉ステーションにお問い合わせください。 ※所得がない場合でも申告が必要です。所得が未申告の方（扶養義務者等も含む）は、申告してから手続きしてください。」等の文言を設定	
20	問合せ先	郵便番号		
21		住所	住所 ＋ 方書	
22		部署		
23		電話番号		
24		FAX番号		
25		メールアドレス		

別表第十九

業務	02. 市外転入	帳票名称	01 児童扶養手当受給者台帳送付依頼書
----	----------	------	---------------------

通番	表示項目（システムからの印字項目）		備考（表示条件など）
1	転出元自治体	郵便番号	
2		住所	住所 + 方書
3	転出元自治体名		
4	転出元自治体宛名		
5	文書番号		
6	発行年月日		和暦表記
7	発行元役職		
8	発行元氏名		
9	公印		公印の押印欄もしくは、電子公印を印字
10	注記文 1		「この通知書は黒色の電子公印を使用しています。」等の文言を設定
11	帳票タイトル		「児童扶養手当受給資格者台帳（写し）の送付について（依頼）」等を印字
12	文言		「児童扶養手当について、次の受給者から転入届等を受理しましたので、受給者台帳（写し）を御送付くださいますようお願いいたします」等の文言を設定
13	証書番号		
14	受給資格者氏名		
15	生年月日		
16	旧住所	郵便番号	
17		住所	旧住所 + 方書
18	新住所	郵便番号	
19		住所	新住所 + 方書
20	転入年月日		和暦表記
21	支払先情報	（削除）	
22		新支払金融機関名	
23		支店名	
24		口座種別	
25		口座番号	
26		口座名義人	
27	備考		表示項目以外で住民へ伝えるべき事項を、自治体職員が任意に設定できること
28	注記文 2		「なお、台帳には、総所得金額、扶養人数、所得控除の種類及びその額を必ずご記入お願いします。」等の文言を設定
29	問合せ先	郵便番号	
30		住所	住所 + 方書
31		部署	
32		電話番号	
33		FAX番号	
34		メールアドレス	

業務	02. 市外転入	帳票名称	02 児童扶養手当住所（転出・転入）・支払金融機関変更届
----	----------	------	------------------------------

通番	表示項目（システムからの印字項目）		備考（表示条件など）
1	文書番号		※1 項目名のみ印字し、システムに登録された値の印字は行わない。
2	経由町村名		※1 項目名のみ印字し、システムに登録された値の印字は行わない。
3	市区町村受付年月日		※1 項目名のみ印字し、システムに登録された値の印字は行わない。
4	町村提出年月日		※1 項目名のみ印字し、システムに登録された値の印字は行わない。
5	町村提出番号		※1 項目名のみ印字し、システムに登録された値の印字は行わない。
6	町村再提出年月日		※1 項目名のみ印字し、システムに登録された値の印字は行わない。
7	町村再提出番号		※1 項目名のみ印字し、システムに登録された値の印字は行わない。
8	帳票タイトル		「児童扶養手当住所（転出・転入）・支払金融機関変更届」を印字
9	氏名（振り仮名（フリガナ））		
10	氏名（漢字）		住民記録システム標準仕様書に記載の転出証明書記載の項目印字内容と同様の内容を印
11	個人番号		住民記録システム標準仕様書に記載の転出証明書記載の項目印字内容と同様の内容を印字。 個人番号は印字有無を切り替えらえるものとし、印字しない場合は、個人番号欄のみ表示 「（マイナンバー）」等と印字できること
12	児童の氏名 1		住民記録システム標準仕様書に記載の転出証明書記載の項目印字内容と同様の内容を印
13	児童の個人番号 1		住民記録システム標準仕様書に記載の転出証明書記載の項目印字内容と同様の内容を印字。 個人番号は印字有無を切り替えらえるものとし、印字しない場合は、個人番号欄のみ表示 「（マイナンバー）」等と印字できること
14	児童の氏名 2		住民記録システム標準仕様書に記載の転出証明書記載の項目印字内容と同様の内容を印
15	児童の個人番号 2		住民記録システム標準仕様書に記載の転出証明書記載の項目印字内容と同様の内容を印字。 個人番号は印字有無を切り替えらえるものとし、印字しない場合は、個人番号欄のみ表示 「（マイナンバー）」等と印字できること
16	児童の氏名 3		住民記録システム標準仕様書に記載の転出証明書記載の項目印字内容と同様の内容を印
17	児童の個人番号 3		住民記録システム標準仕様書に記載の転出証明書記載の項目印字内容と同様の内容を印字。 個人番号は印字有無を切り替えらえるものとし、印字しない場合は、個人番号欄のみ表示 「（マイナンバー）」等と印字できること
18	児童の氏名 4		住民記録システム標準仕様書に記載の転出証明書記載の項目印字内容と同様の内容を印
19	児童の個人番号 4		住民記録システム標準仕様書に記載の転出証明書記載の項目印字内容と同様の内容を印字。 個人番号は印字有無を切り替えらえるものとし、印字しない場合は、個人番号欄のみ表示 「（マイナンバー）」等と印字できること
20	扶養義務者又は配偶者の氏名及び個人番号 1	氏名	住民記録システム標準仕様書に記載の転出証明書記載の項目印字内容と同様の内容を印
21		個人番号	住民記録システム標準仕様書に記載の転出証明書記載の項目印字内容と同様の内容を印字。 個人番号は印字有無を切り替えらえるものとし、印字しない場合は、個人番号欄のみ表示 「（マイナンバー）」等と印字できること
22	扶養義務者又は配偶者の氏名及び個人番号 2	氏名	住民記録システム標準仕様書に記載の転出証明書記載の項目印字内容と同様の内容を印
23		個人番号	住民記録システム標準仕様書に記載の転出証明書記載の項目印字内容と同様の内容を印字。 個人番号は印字有無を切り替えらえるものとし、印字しない場合は、個人番号欄のみ表示 「（マイナンバー）」等と印字できること
24	住所	変更前	住民記録システム標準仕様書に記載の転出証明書記載の項目印字内容と同様の内容を印字、支援措置対象者の抑止情報に該当
25		変更後	住民記録システム標準仕様書に記載の転出証明書記載の項目印字内容と同様の内容を印字、支援措置対象者の抑止情報に該当
26	金融機関	変更前	
27		変更後	「〇〇銀行」「口座種別」「口座番号」「〇〇支店」「口座名義（フリガナ）」等を印字できること ※1 項目名のみ印字し、システムに登録された値の印字は行わない。
28	公的給付支給等口座の利用希望有無確認欄		公的給付支給等口座の利用希望有無を確認するチェックボックスを印字 ※ 公金受取口座（公的給付支給等口座）の利用に関する機能については、デジタル3原則に基づくBPRを進めるため、横並び調整方針に基づき定義
29	公的給付支給等口座の利用希望有無案内文		「公的給付支給等口座のご利用をご希望の場合は口にレ点をつけてください。」等の文言を設定 ※ 公金受取口座（公的給付支給等口座）の利用に関する機能については、デジタル3原則に基づくBPRを進めるため、横並び調整方針に基づき定義
30	（転出・転入・変更）日		和暦表記 ※「転出」・「転入」・「変更」のうち該当するものを選択できるよう表示

業務	02. 市外転入	帳票名称	02 児童扶養手当住所（転出・転入）・支払金融機関変更届
通番	表示項目（システムからの印字項目）		備考（表示条件など）
31	文言		「上記のとおり、児童扶養手当住所・支払金融機関変更について届け出ます。」
32	届出年月日		和暦表記
33	届出先役職		
34	届出先氏名		
35	受給資格者署名欄		
36	注記文		「◎※の欄は記入する必要がありません。◎転出時の届出の場合は「転出」を、転入時の届出の場合は「転入」を○で囲んで下さい。◎転出時の届出の場合は、個人番号を記入する必要がありません。◎字は楷書ではっきりと書いてください。◎変更後の金融機関について、金融機関名、口座種別、口座番号、支店名、口座名義人カナを書いてください。」等の文言を設定

業務		03. 額改定請求（増員）／04. 額改定届（減員）		帳票名称	01	児童扶養手当額改定通知書
通番	表示項目（システムからの印字項目）				備考（表示条件など）	
1	送付先情報		郵便番号		支援措置対象者の抑止情報に該当	
住所			住所 + 方書、支援措置対象者の抑止情報に該当			
氏名			通称名がある場合、通称名を印字			
4	管理番号（連番）					
5	証書番号					
6	カスタマーバーコード				支援措置対象者の抑止情報に該当	
7	指令番号				文書番号に該当	
8	行政処分日				発行年月日に該当 和暦表記	
9	帳票様式				児童扶養手当法施行規則様式第十三号（第十八条関係）に基づく帳票様式番号を設定	
10	文書番号					
11	帳票タイトル				「児童扶養手当額改定通知書」を印字	
12	受給者		氏名			
証書番号						
住所			住所 + 方書、DV等支援対象者の抑止情報に該当			
15	新たに対象となる児童		対象児童名 1		額改定（減員）の場合は、「新たに対象となる児童」欄は空白。	
対象児童名 2			額改定（減員）の場合は、「新たに対象となる児童」欄は空白。			
対象児童名 3			額改定（減員）の場合は、「新たに対象となる児童」欄は空白。			
対象児童名 4			額改定（減員）の場合は、「新たに対象となる児童」欄は空白。			
対象児童名 5			額改定（減員）の場合は、「新たに対象となる児童」欄は空白。			
対象児童名 6			額改定（減員）の場合は、「新たに対象となる児童」欄は空白。			
21	改定前		対象児童数			
手当月額			支給区分が「一部支給」の場合、一部支給される金額を印字。 通知の発出時期が物価スライドの改定前後のいずれとなるかにより、以下のとおり表示 ・（物価スライド改定前）改定前の手当月額 ・（物価スライド改定後）改定後の手当月額 支給停止額を併記して印字できること			
23	改定後		対象児童数			
24			手当月額		支給区分が「一部支給」の場合、一部支給される金額を印字。 通知の発出時期が物価スライドの改定前後のいずれとなるかにより、以下のとおり表示 ・（物価スライド改定前）改定前の手当月額 ・（物価スライド改定後）改定後の手当月額 支給停止額を併記して印字できること	
25	改定年月				和暦表記、「令和〇年〇月から」と記載	
26	備考				通常は空白。 表示項目以外で住民へ伝えるべき事項を、自治体職員が任意に設定できること （記載例）額改定と同時に過払い金が発生している場合、「後日関係書類を送付しますので返納の手続きをとってください。」、「過払い金が〇〇円あります。」等	
27	文言				児童扶養手当法施行規則様式第十三号（第十八条関係）に基づく文言を設定	
28	発行年月日				和暦表記	
29	発行者役職					
30	発行者氏名					
31	公印				公印の押印欄もしくは、電子公印を印字	
32	受給資格者氏名				受給資格者氏名 + 殿（様）	
33	注記文 1				「この証明書は黒色の電子公印を使用しています。」等の文言を設定	
34	注記文 2				「㊟ 裏面の注意をよく読んで下さい。」等の文言を設定	
35	問合せ先		郵便番号			
36			住所		住所 + 方書	
37			担当課			
38			電話番号			
39			FAX番号			
40			メールアドレス			
41	ページ番号					
42	審査文言				児童扶養手当法施行規則様式十三号（第十八条関係）に基づく不服申し立てに係る文言を設定 なお、文言中の都道府県知事は首長名、市町村（都道府県）は自治体名を設定	

別表第二十二

業務		03. 額改定請求（増員）／04. 額改定届（減員）		帳票名称	02	児童扶養手当額改定請求却下通知書
通番	表示項目（システムからの印字項目）			備考（表示条件など）		
1	送付先情報			郵便番号	支援措置対象者の抑止情報に該当	
2				住所	住所 + 方書、支援措置対象者の抑止情報に該当	
3				氏名	通称名がある場合、通称名を印字	
4	管理番号（連番）					
5	証書番号					
6	カスタマーバーコード				支援措置対象者の抑止情報に該当	
7	指令番号				文書番号に該当	
8	行政処分日				発行年月日に該当 和暦表記	
9	帳票様式				児童扶養手当法施行規則様式第十四号（第十八条関係）に基づく帳票様式番号を設定	
10	文書番号					
11	帳票タイトル				「児童扶養手当額改定却下通知書」を印字	
12	請求者氏名					
13	証書番号					
14	請求者住所				住所 + 方書、支援措置対象者の抑止情報に該当	
15	却下した理由					
16	備考				通常は空白。 表示項目以外で住民へ伝えるべき事項を、自治体職員が任意に設定できること	
17	文言				児童扶養手当法施行規則様式第十四号（第十八条関係）に基づく文言を設定	
18	申請年月日				和暦表記、文言に記載	
19	審査文言				児童扶養手当法施行規則様式第十四号（第十八条関係）に基づく不服申し立てに係る文言を設定 なお、文言中の都道府県知事は首長名、市町村（都道府県）は自治体名を設定	
20	発行年月日				和暦表記	
21	発行者役職					
22	発行者氏名					
23	公印				公印の押印欄もしくは、電子公印を印字	
24	受給資格者氏名				受給資格者氏名 + 殿（様）	
25	注記文				「この証明書は黒色の電子公印を使用しています。」等を設定	
26	問合せ先			郵便番号		
27				住所	住所 + 方書	
28				担当課		
29				電話番号		
30				FAX番号		
31				メールアドレス		

別表第二十三

業務	05. 市外転出	帳票名称	01 児童扶養手当受給資格者台帳送付通知書
通番	表示項目（システムからの印字項目）		備考（表示条件など）
1	転出先自治体	郵便番号	
2		住所	住所 + 方書
3	転出先自治体名		
4	転出先自治体宛名		
5	文書番号		
6	発行年月日		和暦表記
7	発行者役職		
8	発行者氏名		
9	公印		公印の押印欄もしくは、電子公印を印字
10	注記文		「この証明書は黒色の電子公印を使用しています。」等を設定
11	帳票タイトル		「児童扶養手当受給資格者台帳送付通知書」を印字
12	文言		「〇年〇月〇日付けで依頼のありました受給者に関する児童扶養手当受給資格者台帳（写し）を送付いたします」等の文言を設定
13	依頼年月日		和暦表記、文言に記載
14	証書番号		
15	受給資格者氏名		
16	旧住所		住所 + 方書
17	新住所		住所 + 方書
18	転出年月日		和暦表記
19	転入年月日		和暦表記
20	備考		通常は空白。 表示項目以外で転出先自治体へ伝えるべき事項を、自治体職員が任意に設定できること
21	問合せ先	郵便番号	
22		住所	住所 + 方書
23		担当課	
24		電話番号	
25		電話番号（内線）	
26		FAX番号	
27		メールアドレス	

別表第二十四

業務 06. 資格喪失		帳票名称	01 児童扶養手当資格喪失通知書
通番	表示項目（システムからの印字項目）		備考（表示条件など）
1	送付先情報	郵便番号	支援措置対象者の抑止情報に該当
2		住所	住所 + 方書、支援措置対象者の抑止情報に該当
3		氏名	通称名がある場合、通称名を印字
4	管理番号（連番）		
5	証書番号		
6	カスタマーバーコード		支援措置対象者の抑止情報に該当
7	指令番号		文書番号に該当
8	行政処分日		発行年月日に該当 和暦表記
9	帳票様式		児童扶養手当法施行規則様式第十五号（第二十二条関係）に基づく帳票様式番号を設定
10	文書番号		
11	帳票タイトル		「児童扶養手当資格喪失通知書」を印字
12	氏名		
13	証書番号		
14	住所		住所 + 方書、支援措置対象者の抑止情報に該当
15	受給資格がなくなった理由		以下のいずれかを印字 ・児童扶養手当法施行規則様式第九号「児童扶養手当資格喪失届」の裏面 1 のイ～ワの内容を選択して印字 ・「時効のため」を印字 ・「受給者死亡のため」を印字
16	受給資格がなくなった日		和暦表記
17	備考		通常は空白。 表示項目以外で住民へ伝えるべき事項を、自治体職員が任意に設定できること （記載例）資格喪失と同時に過払い金が発生している場合、「過払い金があります。」、「後日関係書類を送付しますので返納の手続きを取ってください。」等
18	文言		児童扶養手当法施行規則様式第十五号（第二十二条関係）に基づく文言を設定
19	審査文言		児童扶養手当法施行規則様式第十五号（第二十二条関係）に基づく不服申し立てに係る文言を設定 なお、文言中の都道府県知事は首長名、市町村（都道府県）は自治体名を設定
20	発行年月日		和暦表記
21	発行者役職		
22	発行者氏名		
23	公印		公印の押印欄もしくは、電子公印を印字
24	受給資格者氏名		受給資格者氏名 + 殿（様）
25	注記文		「この証明書は黒色の電子公印を使用しています。」等の文言を設定
26	問合せ先	郵便番号	
27		住所	住所 + 方書
28		担当課	
29		電話番号	
30		FAX番号	
31		メールアドレス	

別表第二十五

業務	07 未支払請求	帳票名称	01 未支払児童扶養手当請求却下通知書
通番	表示項目（システムからの印字項目）		備考（表示条件など）
1	送付先情報	郵便番号	支援措置対象者の抑止情報に該当
2		住所	住所 + 方書、支援措置対象者の抑止情報に該当
3		氏名	通称名がある場合、通称名を印字
4	管理番号（連番）		
5	証書番号		
6	カスタマーバーコード		支援措置対象者の抑止情報に該当
7	証書番号		
8	文書番号		
9	発行年月日		和暦表記
10	発行者役職		
11	発行者氏名		
12	公印		公印の押印欄もしくは、電子公印を印字
13	注記文 1		「この証明書は黒色の電子公印を使用しています。」等の文言を設定
14	帳票タイトル		「未支払児童扶養手当請求却下通知書」を印字
15	文言		「令和〇年〇月〇日付で未支払手当の請求がありましたが、次の通り却下しましたので、通知します」等の文言を設定
16	申請年月日		和暦表記、文言に記載
17	未支払手当請求者氏名		
18	未支払手当請求者住所		住所 + 方書、支援措置対象者の抑止情報に該当
19	請求内容	請求期間	和暦表記
20		請求金額	
21	却下した理由		
22	注記文 2		「◎ 裏面の注意をよく読んで下さい。」等の文言を設定
23	問合せ先	郵便番号	
24		住所	住所 + 方書
25		担当課	
26		電話番号	
27		FAX番号	
28		メールアドレス	
29	ページ番号		
30	審査文言		不服申立に係る文言を設定

別表二十六

業務	07. 未支払請求	帳票名称	02 児童扶養手当支払通知書
通番	表示項目（システムからの印字項目）		備考（表示条件など）
1	送付先情報	郵便番号	支援措置対象者の抑止情報に該当
2		住所	住所 + 方書、支援措置対象者の抑止情報に該当
3		氏名	通称名がある場合、通称名を印字
4	管理番号（連番）		
5	証書番号		
6	カスタマーバーコード		支援措置対象者の抑止情報に該当
7	文書番号		
8	発行年月日		和暦表記
9	発行者役職		
10	発行者氏名		
11	公印		公印の押印欄もしくは、電子公印を印字
12	注記文		「この証明書は黒色の電子公印を使用しています。」等の文言を設定 また、金融機関によって振込に時間が要する際、その旨を記載
13	帳票タイトル		「児童扶養手当支払通知書」を印字
14	文言		「以下の通り、ご指定の預金口座に振り込み手続きをしましたので、通知します。」の文言を設定
15	受取人氏名		
16	証書番号		
17	支払期間	支払期間開始年月	和暦表記、「〇年〇月分から」等を印字
18		支払期間終了年月	和暦表記、「〇年〇月分まで」等を印字
19	振込情報	金融機関名	
20		支店名	
21		口座種別	
22		口座番号	口座番号については、アスタリスク等を用いてマスキングも可能とすること。
23		口座名義	
24		振込予定日	和暦表記
25	支払金額		
26	備考		表示項目以外で住民へ伝えるべき事項を、自治体職員が任意に設定できること
27	1 明細目	対象者	過去に支払いを行った受給者の氏名を記載
28		種別	口座種別を記載
29		期間	今期の支払年月を記載
30		金額	今期分の支払済金額を記載
31		調整	支払調整が発生した場合の金額を記載
32		調整理由	支払調整の理由を記載
33	2 明細目	対象者	過去に支払いを行った受給者の氏名を記載
34		種別	口座種別を記載
35		期間	今期の支払年月を記載
36		金額	今期分の支払済金額を記載
37		調整	支払調整が発生した場合の金額を記載
38		調整理由	支払調整の理由を記載
39	・・・		
40	N明細目 ※N+1明細以上 は2ページ以降 に改ページす る	対象者	過去に支払いを行った受給者の氏名を記載
41		種別	口座種別を記載
42		期間	今期の支払年月を記載
43		金額	今期分の支払済金額を記載
44		調整	支払調整が発生した場合の金額を記載
45		調整理由	支払調整の理由を記載
46	問合せ先	郵便番号	
47		住所	住所 + 方書
48		担当課	
49		電話番号	「電話番号」、「電話番号（内線）」等を記載
50		FAX番号	
51	メールアドレス		

別表第二十七

業務	09. 支給停止関係届	帳票名称	01 児童扶養手当支給停止通知書
通番	表示項目（システムからの印字項目）		備考（表示条件など）
1	送付先情報	郵便番号	支援措置対象者の抑止情報に該当
2		住所	住所 + 方書、支援措置対象者の抑止情報に該当
3		氏名	通称名がある場合、通称名を印字
4	管理番号（連番）		
5	証書番号		
6	カスタマーバーコード		支援措置対象者の抑止情報に該当
7	指令番号		文書番号に該当
8	行政処分日		発行年月日に該当 和暦表記
9	帳票様式		児童扶養手当法施行規則様式第十一号の三（第十六条関係）に基づく帳票様式番号を設定
10	文書番号		
11	帳票タイトル		「児童扶養手当支給停止通知書」を印字
12	受給資格者氏名		
13	証書番号		
14	受給資格者住所		住所 + 方書、支援措置対象者の抑止情報に該当
15	支給停止の期間_開始年月		和暦表記、「〇年〇月分から」と印字 ※1 支給停止の金額に適用される期間の開始年月を印字する
16	支給停止の期間_終了年月		和暦表記、「〇年〇月分まで」と印字 ※1 支給停止の金額が適用される期間の終了年月を印字する
17	支給停止の金額		※1 開始年月・終了年月の期間中に複数の支給停止理由（13条の2や13条の3）に該当する場合は、支給停止の金額の合算を表示
18	支払金額		支給停止の金額を控除後の支給額
19	備考		通常は空白。 表示項目以外で住民へ伝えるべき事項を、自治体職員が任意に設定できること （記載例）支給停止解除されない月がある場合、「ただし、下記の年月を除きます。」等
20	文言		児童扶養手当法施行規則様式第十一号の三（第十六条関係）に基づく文言を設定
21	発行年月日		和暦表記
22	発行者役職		
23	発行者氏名		
24	公印		公印の押印欄もしくは、電子公印を印字
25	受給資格者氏名		受給資格者氏名 + 殿（様）
26	注記文 1		「この証明書は黒色の電子公印を使用しています。」等の文言を設定
27	注記文 2		児童扶養手当法施行規則様式第十一号の三（第十六条関係）に基づく注記文や「裏面の注意をよく読んでください。」等の文言を設定
28	問合せ先	郵便番号	
29		住所	住所 + 方書
30		担当課	
31		電話番号	
32		FAX番号	
33		メールアドレス	
34	ページ番号		
35	審査文言		児童扶養手当法施行規則様式第十一号の三（第十六条関係）に基づく不服申し立てに係る文言を設定 なお、文言中の都道府県知事は首長名、市町村（都道府県）は自治体名を設定

別表第二十八

業務	09. 支給停止関係届	帳票名称	02 児童扶養手当支給停止解除通知書
通番	表示項目（システムからの印字項目）		備考（表示条件など）
1	送付先情報	郵便番号	支援措置対象者の抑止情報に該当
2		住所	住所 + 方書、支援措置対象者の抑止情報に該当
3		氏名	通称名がある場合、通称名を印字
4	管理番号（連番）		
5	証書番号		
6	カスタマーバーコード		支援措置対象者の抑止情報に該当
7	指令番号		文書番号に該当
8	行政処分日		発行年月日に該当 和暦表記
9	帳票様式		都道府県の場合、児童扶養手当都道府県事務取扱準則様式第6号に基づく帳票様式番号を設定 市の場合、児童扶養手当市等事務取扱準則様式第5号に基づく帳票様式番号を設定
10	文書番号		
11	帳票タイトル		
12	受給資格者氏名		
13	受給資格者住所		住所 + 方書、支援措置対象者の抑止情報に該当
14	証書番号		
15	解除の理由		
16	支給停止解除年月		和暦表記
17	備考		通常は空白。 表示項目以外で住民へ伝えるべき事項を、自治体職員が任意に設定できること （記載例）支給停止解除されない月がある場合、「ただし、下記の年月を除きます。」等
18	文言		児童扶養手当都道府県事務取扱準則様式第6号／児童扶養手当市等事務取扱準則様式第5号に基づく文言や「あなたは、児童扶養手当法（第9条、第9条の2、第10条、第11条、第13条の2、第13条の3）の規定により支給停止となっておりますが、この度これが解除されましたので通知します。」等の文言を設定
19	発行年月日		和暦表記
20	発行者役職		
21	発行者氏名		
22	公印		公印の押印欄もしくは、電子公印を印字
23	受給資格者氏名		受給資格者氏名 + 殿（様）
24	注記文 1		「この証明書は黒色の電子公印を使用しています。」等の文言を設定
25	注記文 2		児童扶養手当都道府県事務取扱準則様式第6号／児童扶養手当市等事務取扱準則様式第5号に基づく注記文や「裏面の注意をよく読んでください。」等の文言を設定
26	問合せ先	郵便番号	
27		住所	住所 + 方書
28		担当課	
29		電話番号	
30		FAX番号	
31		メールアドレス	
32	ページ番号		
33	審査文言		児童扶養手当都道府県事務取扱準則様式第6号／児童扶養手当市等事務取扱準則様式第5号に基づく不服申し立てに係る文言を設定 なお、文言中の都道府県知事は首長名、市町村（都道府県）は自治体名を設定

業務	11. 支払差止（解除）	帳票名称	01 児童扶養手当支払差止通知書
通番	表示項目（システムからの印字項目）		備考（表示条件など）
1	送付先情報	郵便番号	支援措置対象者の抑止情報に該当
2		住所	住所 + 方書、支援措置対象者の抑止情報に該当
3		氏名	通称名がある場合、通称名を印字
4	管理番号（連番）		
5	証書番号		
6	カスタマーバーコード		支援措置対象者の抑止情報に該当
7	文書番号		
8	発行年月日		和暦表記
9	発行者役職		
10	発行者氏名		
11	公印		公印の押印欄もしくは、電子公印を印字
12	注記文		「この証明書は黒色の電子公印を使用しています。」等の文言を設定
13	帳票タイトル		「児童扶養手当支払差止通知書」を印字
14	文言		「児童扶養手当法第15条の規定に基づき、以下のとおり令和 年 月分以降の支払いを差し止めましたので、通知します。」等の文言を設定
15	支払差止開始年月		和暦表記、文言に印字
16	受給資格者氏名		
17	受給資格者郵便番号		支援措置対象者の抑止情報に該当
18	受給資格者住所		住所 + 方書、支援措置対象者の抑止情報に該当
19	証書番号		
20	支払先情報	支払金融機関名	
21		支店（支所）名	
22		口座種別	
23		口座番号	
24		口座名義人	
25	支払差止年月日		和暦表記
26	支払差止理由		「現況届を未提出のため」等文言を設定
27	備考		自治体の職員によって、任意の文言をシステムへ入力し、それを印字できること
28	審査文言		「1 これに不服があるときは、この通知書を受けた日の翌日から起算して3か月以内に、書面で、都道府県知事に対し審査請求をすることができます。なお、この通知書を受けた日の翌日から起算して3か月以内であつても、この処分の日の翌日から起算して1年を経過したときは、審査請求をすることができません。 2 この処分の取消しを求める訴え（取消訴訟）は、この通知書を受けた日の翌日から起算して6か月以内に、市町村（都道府県）を被告として（訴訟において市町村（都道府県）を代表する者は市町村長（都道府県知事）となります。）、提起することができます。なお、この通知書を受けた日の翌日から起算して6か月以内であつても、この処分の日の翌日から起算して1年を経過したときは、処分の取消しの訴えを提起することができません。」等の文言を設定
29	問合せ先	郵便番号	
30		住所	住所 + 方書
31		部署	
32		電話番号	
33		FAX番号	
34		メールアドレス	

別表第三十

業務	11. 支払差止（解除）		帳票名称	02 児童扶養手当支払差止解除通知書
通番	表示項目（システムからの印字項目）		備考（表示条件など）	
1	送付先情報	郵便番号	支援措置対象者の抑止情報に該当	
2		住所	住所 + 方書、支援措置対象者の抑止情報に該当	
3		氏名	通称名がある場合、通称名を印字	
4	管理番号（連番）			
5	証書番号			
6	カスタマーバーコード		支援措置対象者の抑止情報に該当	
7	文書番号			
8	発行年月日		和暦表記	
9	発行者役職			
10	発行者氏名			
11	公印		公印の押印欄もしくは、電子公印を印字	
12	注記文		「この証明書は黒色の電子公印を使用しています。」等の文言を設定	
13	帳票タイトル		「児童扶養手当支払差止解除通知書」を印字	
14	文言		「令和〇年〇月〇日より支払を差し止めていました児童扶養手当受給の差止を解除することを通知します」等の文言を設定	
15	支払差止開始年月日		和暦表記、文言に記載	
16	受給資格者氏名			
17	受給資格者郵便番号		支援措置対象者の抑止情報に該当	
18	受給資格者住所		住所 + 方書、支援措置対象者の抑止情報に該当	
19	証書番号			
20	支払先情報	支払金融機関名		
21		支店（支所）名		
22		口座種別		
23		口座番号		
24		口座名義人		
25	支払差止解除年月日			
26	次回手当支払年月日			
27	支払差止事由		自治体の職員によって、任意の文言をシステムへ入力し、それを印字できること	
28	支払差止解除事由			
29	備考			
30	問合せ先	郵便番号		
31		住所	住所 + 方書	
32		部署		
33		電話番号		
34		FAX番号		
35		メールアドレス		

業務	12. 障害等認定	帳票名称	01 児童扶養手当障害認定通知書
通番	表示項目（システムからの印字項目）		備考（表示条件など）
1	送付先情報	郵便番号	支援措置対象者の抑止情報に該当
2		住所	住所 + 方書、支援措置対象者の抑止情報に該当
3		氏名	通称名がある場合、通称名を印字
4	管理番号（連番）		
5	証書番号		
6	カスタマーバーコード		支援措置対象者の抑止情報に該当
7	文書番号		
8	発行年月日		和暦表記
9	発行者役職		
10	発行者氏名		
11	公印		公印の押印欄もしくは、電子公印を印字
12	注記文		「この証明書は黒色の電子公印を使用しています。」等の文言を設定
13	帳票タイトル		「児童扶養手当障害認定通知書」を印字
14	文言		「令和〇年〇月〇日に届出のあった対象児童（もしくは児童の父又は母）の障害の状態について、次のとおり認定しましたので通知します」等文言を設定
15	届出年月日		和暦表記、文言に記載
16	受給資格者氏名		
17	受給資格者住所		住所 + 方書、支援措置対象者の抑止情報に該当
18	証書番号		
19	受給資格の期間		和暦表記、「〇年〇月から〇年〇月まで」と印字
20	障害認定対象者の氏名		
21	次回診断書提出期限		和暦表記
22	手続き		あなたの児童扶養手当の受給資格は、〇年〇月から、〇年〇月までとなっております。それ以後引き続き手当を受けようとするときは、あなた（〇〇さん）の障害の状態について〇年〇月（又は〇月中）に専門医の診断を受け、所定の様式による障害認定診断書を作成してもらい、これに児童扶養手当証書を添えて〇年〇月中（又は〇月中）に〇〇市役所（区役所又は町村役場）へご提出下さい。なお、正当な理由がなく、提出期限内に提出がない場合には、児童扶養手当法（第14条第2号）の規定により、手当の支給を受けることができなくなります。」等の文言を設定
23	備考		自治体の職員によって、任意の文言をシステムへ入力し、それを印字できること
24	問合せ先	郵便番号	
25		住所	住所 + 方書
26		部署	
27		電話番号	
28		FAX番号	
29		メールアドレス	

別表第三十二

業務	12. 障害等認定	帳票名称	02 児童扶養手当在留期間延長通知書
通番	表示項目（システムからの印字項目）		備考（表示条件など）
1	送付先情報	郵便番号	支援措置対象者の抑止情報に該当
2		住所	住所 + 方書、支援措置対象者の抑止情報に該当
3		氏名	通称名がある場合、通称名を印字
4	管理番号（連番）		
5	証書番号		
6	カスタマーバーコード		支援措置対象者の抑止情報に該当
7	文書番号		
8	発行年月日		和暦表記
9	発行者役職		
10	発行者氏名		
11	公印		公印の押印欄もしくは、電子公印を印字
12	注記文 1		「この証明書は黒色の電子公印を使用しています。」等の文言を設定
13	帳票タイトル		「児童扶養手当在留期間延長通知書」を印字
14	文言		「令和〇年〇月〇日付で届出のありました在留期間の延長については、上記の通り支給期間を延長しましたので通知します。なお、それ以後引き続き手当を受けようとするときは、児童扶養手当支給期間延長届に更新された期間の在留資格を証する書類及び児童扶養手当証書を添え、市町村の児童扶養手当担当課に提出してください」等の文言を設定
15	届出年月日		和暦表記、文言に表記
16	受給資格者氏名		
17	受給資格者住所		住所 + 方書、支援措置対象者の抑止情報に該当
18	証書番号		
19	受給資格の期間		和暦表記、「〇年〇月まで」を印字
20	対象受給者	氏名	
21		在留延長期間	和暦表記、「〇年〇月から〇年〇月まで」を印字
22	対象の児童氏名 1		
23	対象の児童在留延長期間 1		和暦表記、「〇年〇月から〇年〇月まで」を印字
24	対象の児童氏名 2		
25	対象の児童在留延長期間 2		和暦表記、「〇年〇月から〇年〇月まで」を印字
26	対象の児童氏名 3		
27	対象の児童在留延長期間 3		和暦表記、「〇年〇月から〇年〇月まで」を印字
28	備考		
29	注記文 2		「◎ 裏面の注意をよく読んで下さい。」等の文言を設定
30	問合せ先	郵便番号	
31		住所	住所 + 方書
32		部署	
33		電話番号	
34		FAX番号	
35		メールアドレス	

別表第三十二

業務	12. 障害等認定	帳票名称	02 児童扶養手当在留期間延長通知書
通番	表示項目（システムからの印字項目）	備考（表示条件など）	
36	審査文言	「1 これに不服があるときは、この通知書を受けた日の翌日から起算して3か月以内に、書面で、都道府県知事に対し審査請求をすることができます。なお、この通知書を受けた日の翌日から起算して3か月以内であつても、この処分の日の翌日から起算して1年を経過したときは、審査請求をすることができません。 2 この処分の取消しを求める訴え（取消訴訟）は、この通知書を受けた日の翌日から起算して6か月以内に、市町村（都道府県）を被告として（訴訟において市町村（都道府県）を代表する者は市町村長（都道府県知事）となります。）、提起することができます。なお、この通知書を受けた日の翌日から起算して6か月以内であつても、この処分の日の翌日から起算して1年を経過したときは、処分の取消しの訴えを提起することができません。」等の文言を設定	
37	ページ番号		

別表第三十三

業務	13. 現況届	帳票名称	01 児童扶養手当現況届
----	---------	------	--------------

通番	表示項目（システムからの印字項目）		備考（表示条件など）	印字要否	印字分類
1	管理番号（連番）				
2	自治体読み取り用カスタマーバーコード		児童扶養手当現況届の受付処理に用いる、自治体読み取り用のカスタマーバーコードを印字 支援措置対象者の印止情報に該当	●	
3	帳票様式		児童扶養手当法施行規則様式第六号（第四条関係）に基づく帳票様式番号を設定	●	
4	整理番号		※1 項目名のみ印字し、システムに登録された値の印字は行わない。		
5	経由町村名		※1 項目名のみ印字し、システムに登録された値の印字は行わない。		
6	市区町村受付年月日		※1 項目名のみ印字し、システムに登録された値の印字は行わない。		
7	町村提出年月日		※1 項目名のみ印字し、システムに登録された値の印字は行わない。		
8	町村提出番号		※1 項目名のみ印字し、システムに登録された値の印字は行わない。		
9	町村再提出年月日		※1 項目名のみ印字し、システムに登録された値の印字は行わない。		
10	町村再提出番号		※1 項目名のみ印字し、システムに登録された値の印字は行わない。		
11	帳票タイトル		「児童扶養手当令和〇年度現況届」を印字	●	
12	現況年度		和暦表記	●	
13	①証書番号			●	
14	認定確認		「既認定」、「新規認定」のいずれかを選択できるよう表示 ※1 受給者の該当する選択肢を太字下線もしくは丸で囲む等の対応ができること。	●	
15	②氏名・年齢			●	
16	個人番号				
17	③障害の有無		「有」、「無」のいずれかを選択できるよう表示 ※1 受給者の該当する選択肢を太字下線もしくは丸で囲む等の対応ができること。	●	
18	第9条・第9条の2の区分	前年度	「9条」、「9条の2」のいずれかを選択できるよう表示 ※1 受給者の該当する選択肢を太字下線もしくは丸で囲む等の対応ができること。	●	
19		今年度	「9条」、「9条の2」のいずれかを選択できるよう表示 ※1 受給者の該当する選択肢を太字下線もしくは丸で囲む等の対応ができること。	●	
20	④住所・電話番号		電話番号「TEL （ ） 」と表記 ※1 「印字分類：A」単位でシステムからの印字有無を切り替えできること	▲	A
21	⑤職業又は勤務先名・電話番号		電話番号「TEL （ ） 」と表記 ※1 「印字分類：B」単位でシステムからの印字有無を切り替えできること	▲	B
22	⑥勤務先所在地		※1 「印字分類：B」単位でシステムからの印字有無を切り替えできること	▲	B
23	⑦支払金融機関	変更	「有」、「無」のいずれかを選択できるよう表示		
24		名称	※1 「印字分類：C」単位でシステムからの印字有無を切り替えできること	▲	C
25		口座番号	※1 「印字分類：C」単位でシステムからの印字有無を切り替えできること	▲	C
26		新名称	※項目名のみ印字し、システムに登録された値の印字は行わない。		
27		新口座番号	※項目名のみ印字し、システムに登録された値の印字は行わない。		
28		公的給付支給等口座の利用希望有無確認欄	公的給付支給等口座の利用希望有無を確認するチェックボックスを印字	●	
29		公的給付支給等口座の利用希望有無案内文	「公的給付支給等口座のご利用をご希望の場合は□にレ点をつけてください。」等の文言を設定	●	
30		所得年度	和暦表記	●	
31		⑧受給者	⑫同一生計配偶者及び扶養親族の合計数 （うち老人扶養親族の数（受給者については④70歳以上の同一生計配偶者及び老人扶養親族の合計数 ⑯特定扶養親族の数 ⑰16歳以上19歳未満の控除対象扶養親族の数））	▲	D
32			⑬⑭以外で前年の12月31日において受給者によつて生計を維持していた児童	▲	D
33	所得額	⑬児童扶養手当法施行令第4条第1項による所得の額	※1 「印字分類：E」単位でシステムからの印字有無を切り替えできること	▲	E
34		⑮児童扶養手当法施行令第3条に定める金品等の額	※1 「印字分類：E」単位でシステムからの印字有無を切り替えできること	▲	E
35		母又は父に対し支払われた額	※1 「印字分類：E」単位でシステムからの印字有無を切り替えできること	▲	E
36		母又は父に対し支払われた額の8割相当額（A）	※1 「印字分類：E」単位でシステムからの印字有無を切り替えできること	▲	E
37		児童に対し支払われた額	※1 「印字分類：E」単位でシステムからの印字有無を切り替えできること	▲	E
38		児童に対し支払われた額の8割相当額（B）	※1 「印字分類：E」単位でシステムからの印字有無を切り替えできること	▲	E
39		合計額（A）＋（B）	※1 「印字分類：E」単位でシステムからの印字有無を切り替えできること	▲	E
40		控除	⑯障害者控除 「障 人」、「特 人」を印字 ※1 「印字分類：E」単位でシステムからの印字有無を切り替えできること	▲	E
41		⑰寡婦控除・ひとり親控除（請求者が母又は父の場合は控除しない）、 勤労学生控除等	「寡」、「ひとり」、「勤」の該当するものを選択できるよう表示 ※1 「印字分類：E」単位でシステムからの印字有無を切り替えできること ※2 受給者の該当する選択肢を太字下線もしくは丸で囲む等の対応ができること。	▲	E
42		⑱雑損控除	※1 「印字分類：E」単位でシステムからの印字有無を切り替えできること	▲	E
43	児童扶養手当法施行令第4条第1項による免除	⑲医療費控除	※1 「印字分類：E」単位でシステムからの印字有無を切り替えできること	▲	E
44		⑳小規模共済等掛金控除	※1 「印字分類：E」単位でシステムからの印字有無を切り替えできること	▲	E
45		㉑配偶者特別控除	※1 「印字分類：E」単位でシステムからの印字有無を切り替えできること	▲	E
46		㉒特定親族特別控除	※1 「印字分類：E」単位でシステムからの印字有無を切り替えできること	▲	E
47		㉓地方税法附則第6条第1項による免除（肉用牛の売却による事業所得）	※1 「印字分類：E」単位でシステムからの印字有無を切り替えできること	▲	E
48		児童扶養手当法施行令第4条第1項による免除	※1 「印字分類：E」単位でシステムからの印字有無を切り替えできること	▲	E
49		㉔控除後の所得額	※1 「印字分類：E」単位でシステムからの印字有無を切り替えできること	▲	E
50	所得制限限度額	全部支給	※1 「印字分類：E」単位でシステムからの印字有無を切り替えできること	▲	E
51		一部支給	※1 「印字分類：E」単位でシステムからの印字有無を切り替えできること	▲	E

業務	13. 現況届	帳票名称	01 児童扶養手当現況届
----	---------	------	--------------

通番	表示項目（システムからの印字項目）		備考（表示条件など）	印字 要 否	印字 分 類
52	⑨孤児等の養育者	⑫同一生計配偶者及び扶養親族の合計数 （うち老人扶養親族の数（受給者については④70歳以上の同一生計配偶者及び老人扶養親族の合計数 ③特定扶養親族の数 ④16歳以上19歳未満の控除対象扶養親族の数））	※1 「印字分類：F」単位でシステムからの印字有無を切り替えできること	▲	F
53		⑬⑫以外で前年の12月31日において受給者によつて生計を維持していた児童	※1 「印字分類：F」単位でシステムからの印字有無を切り替えできること	▲	F
54		所得額	⑭児童扶養手当法施行令第4条第1項による所得の額	▲	G
55		控除	⑯障害者控除 「障 人」、「特 人」を印字 ※1 「印字分類：G」単位でシステムからの印字有無を切り替えできること	▲	G
56		⑰寡婦控除・ひとり親控除（請求者が母又は父の場合は控除しない）、 勤労学生控除等	「寡」、「ひとり」、「勤」の該当するものを選択できるよう表示 ※1 「印字分類：G」単位でシステムからの印字有無を切り替えできること ※2 受給者の該当する選択肢を太字下線もしくは丸で囲む等の対応ができること。	▲	G
57		⑯雑損控除	※1 「印字分類：G」単位でシステムからの印字有無を切り替えできること	▲	G
58		⑲医療費控除	※1 「印字分類：G」単位でシステムからの印字有無を切り替えできること	▲	G
59		⑳小規模共済等掛金控除	※1 「印字分類：G」単位でシステムからの印字有無を切り替えできること	▲	G
60		㉑配偶者特別控除	※1 「印字分類：G」単位でシステムからの印字有無を切り替えできること	▲	G
61		㉒特定親族特別控除	※1 「印字分類：G」単位でシステムからの印字有無を切り替えできること	▲	G
62		㉓地方税法附則第6条第1項による免除 （肉用牛の売却による事業所得）	※1 「印字分類：G」単位でシステムからの印字有無を切り替えできること	▲	G
63		児童扶養手当法施行令第4条第1項による免除	※1 「印字分類：G」単位でシステムからの印字有無を切り替えできること	▲	G
64		㉔控除後の所得額	※1 「印字分類：G」単位でシステムからの印字有無を切り替えできること	▲	G
65		所得制限限度額	全部支給	▲	G
66	⑩配偶者	氏名	※1 「印字分類：H」単位でシステムからの印字有無を切り替えできること	▲	H
67		⑫同一生計配偶者及び扶養親族の合計数 （うち老人扶養親族の数（受給者については④70歳以上の同一生計配偶者及び老人扶養親族の合計数 ③特定扶養親族の数 ④16歳以上19歳未満の控除対象扶養親族の数））	※1 「印字分類：H」単位でシステムからの印字有無を切り替えできること	▲	H
68		所得額	⑭児童扶養手当法施行令第4条第1項による所得の額	▲	I
69		控除	⑯障害者控除 「障 人」、「特 人」を印字 ※1 「印字分類：I」単位でシステムからの印字有無を切り替えできること	▲	I
70		⑰寡婦控除・ひとり親控除（請求者が母又は父の場合は控除しない）、 勤労学生控除等	「寡」、「ひとり」、「勤」の該当するものを選択できるよう表示 ※1 「印字分類：I」単位でシステムからの印字有無を切り替えできること ※2 受給者の該当する選択肢を太字下線もしくは丸で囲む等の対応ができること。	▲	I
71		⑯雑損控除	※1 「印字分類：I」単位でシステムからの印字有無を切り替えできること	▲	I
72		⑲医療費控除	※1 「印字分類：I」単位でシステムからの印字有無を切り替えできること	▲	I
73		⑳小規模共済等掛金控除	※1 「印字分類：I」単位でシステムからの印字有無を切り替えできること	▲	I
74		㉑配偶者特別控除	※1 「印字分類：I」単位でシステムからの印字有無を切り替えできること	▲	I
75		㉒特定親族特別控除	※1 「印字分類：I」単位でシステムからの印字有無を切り替えできること	▲	I
76		㉓地方税法附則第6条第1項による免除 （肉用牛の売却による事業所得）	※1 「印字分類：I」単位でシステムからの印字有無を切り替えできること	▲	I
77		児童扶養手当法施行令第4条第1項による免除	※1 「印字分類：I」単位でシステムからの印字有無を切り替えできること	▲	I
78		㉔控除後の所得額	※1 「印字分類：I」単位でシステムからの印字有無を切り替えできること	▲	I
79		所得制限限度額	全部支給	▲	I
80	⑪扶養義務者	氏名	※1 「印字分類：J」単位でシステムからの印字有無を切り替えできること	▲	J
81		⑫同一生計配偶者及び扶養親族の合計数 （うち老人扶養親族の数（受給者については④70歳以上の同一生計配偶者及び老人扶養親族の合計数 ③特定扶養親族の数 ④16歳以上19歳未満の控除対象扶養親族の数））	※1 「印字分類：J」単位でシステムからの印字有無を切り替えできること	▲	J
82		所得額	⑭児童扶養手当法施行令第4条第1項による所得の額	▲	K
83		控除	⑯障害者控除 「障 人」、「特 人」を印字 ※1 「印字分類：K」単位でシステムからの印字有無を切り替えできること	▲	K
84		⑰寡婦控除・ひとり親控除（請求者が母又は父の場合は控除しない）、 勤労学生控除等	「寡」、「ひとり」、「勤」の該当するものを選択できるよう表示 ※1 「印字分類：K」単位でシステムからの印字有無を切り替えできること ※2 受給者の該当する選択肢を太字下線もしくは丸で囲む等の対応ができること。	▲	K
85		⑯雑損控除	※1 「印字分類：K」単位でシステムからの印字有無を切り替えできること	▲	K
86		⑲医療費控除	※1 「印字分類：K」単位でシステムからの印字有無を切り替えできること	▲	K
87		⑳小規模共済等掛金控除	※1 「印字分類：K」単位でシステムからの印字有無を切り替えできること	▲	K
88		㉑配偶者特別控除	※1 「印字分類：K」単位でシステムからの印字有無を切り替えできること	▲	K
89		㉒特定親族特別控除	※1 「印字分類：K」単位でシステムからの印字有無を切り替えできること	▲	K
90		㉓地方税法附則第6条第1項による免除 （肉用牛の売却による事業所得）	※1 「印字分類：K」単位でシステムからの印字有無を切り替えできること	▲	K
91		児童扶養手当法施行令第4条第1項による免除	※1 「印字分類：K」単位でシステムからの印字有無を切り替えできること	▲	K
92		㉔控除後の所得額	※1 「印字分類：K」単位でシステムからの印字有無を切り替えできること	▲	K
93		所得制限限度額	全部支給	▲	K

別表第三十三

業務	13. 現況届	帳票名称	01 児童扶養手当現況届
----	---------	------	--------------

通番	表示項目（システムからの印字項目）		備考（表示条件など）	印字 要否	印字 分類
94	㉕本年8月1日における対象児童の状況	児童氏名	※1 「印字分類：L」単位でシステムからの印字有無を切り替えできること	▲	L
95		続柄	※1 「印字分類：L」単位でシステムからの印字有無を切り替えできること	▲	L
96		生年月日	和暦表記 ※1 「印字分類：L」単位でシステムからの印字有無を切り替えできること	▲	L
97		同居・別居の別	※1 「印字分類：M」単位でシステムからの印字有無を切り替えできること	▲	M
98		受給理由	※1 「印字分類：M」単位でシステムからの印字有無を切り替えできること	▲	M
99		入所施設名	※1 「印字分類：M」単位でシステムからの印字有無を切り替えできること	▲	M
100		障害の有無	「有」、「無」のいずれかを選択できるよう表示 ※1 「印字分類：N」単位でシステムからの印字有無を切り替えできること	▲	N
101		身体障害者手帳等の名称、障害等級及び番号	※1 「印字分類：N」単位でシステムからの印字有無を切り替えできること	▲	N
102		再診	再診年月日を印字 ※1 「印字分類：N」単位でシステムからの印字有無を切り替えできること	▲	N
103		氏名		●	
104	㉖父又は母の障害について	公的年金の受給状況	1. 公的年金を		
			「（ア）受けることができない」、「（イ）支給停止」、「（ウ）受けることができる」のいずれかを選択できるよう表示 ※1 受給者の該当する選択肢を太字下線もしくは丸で囲む等の対応ができること。	●	
105		種類	「（イ）支給停止」、「（ウ）受けることができる」を選択した場合、記入できること 「（ア）受けることができない」、「（イ）支給停止」の場合	●	
106		障害等級	「（イ）支給停止」、「（ウ）受けることができる」を選択した場合、記入できること	●	
107		基礎年金番号・年金コード	「（イ）支給停止」、「（ウ）受けることができる」を選択した場合、記入できること	●	
108		2. 「本年8月1日における対象児童の状況」に記載した児童が額の加算対象に	「（ア）なっていない」、「（イ）なっている」のいずれかを選択できるよう表示 ※1 受給者の該当する選択肢を太字下線もしくは丸で囲む等の対応ができること。	●	
109		加算の年額	「（イ）なっている」を選択した場合、記入できること	●	
110		身体障害者手帳の番号及び障害等級		●	
111	㉗父又は母が拘禁されている場合	父若しくは母の職業又は勤務先名		●	
112		氏名		●	
113		拘禁終了予定年月日	和暦表記	●	
114	㉘父若しくは母の死亡に関し「本年8月1日における対象児童の状況」に記載した児童が受けることができる公的年金又は遺族補償の受給状況	公的年金又は遺族補償を	「1 受けることができる」、「2 支給停止」、「3 受けることができない」のいずれかを選択できるよう表示 ※1 受給者の該当する選択肢を太字下線もしくは丸で囲む等の対応ができること。	●	
115		種類	「1 受けることができる」、「2 支給停止」を選択した場合、記入できること	●	
116		支給停止期間	「2 支給停止」を選択した場合、記入できること。和暦表記、「〇年〇月分～〇年〇月分」等	●	
117		基礎年金番号・年金コード	「1 受けることができる」、「2 支給停止」を選択した場合、記入できること	●	
118		年額	「1 受けることができる」、「2 支給停止」を選択した場合、記入できること	●	
119	㉙受給者の公的年金受給状況	公的年金を	「1 受けることができる」、「2 支給停止」、「3 受けることができない」のいずれかを選択できるよう表示 ※1 受給者の該当する選択肢を太字下線もしくは丸で囲む等の対応ができること。	●	
120		種類	「1 受けることができる」、「2 支給停止」を選択した場合、記入できること	●	
121		支給停止期間	「2 支給停止」を選択した場合、記入できること。和暦表記、「〇年〇月分～〇年〇月分」等	●	
122		基礎年金番号・年金コード	「1 受けることができる」、「2 支給停止」を選択した場合、記入できること	●	
123		年額	「1 受けることができる」、「2 支給停止」を選択した場合、記入できること	●	
124	㉚受給者が障害基礎年金等を受けられることができる場合における受給者が受けることができる公的年金（「本年8月1日における対象児童の状況」に記載した児童を有する受給者に係る加算に係る部分に限る。）の受給状況	公的年金を	「1 受けることができる」、「2 支給停止」のいずれかを選択できるよう表示 ※1 受給者の該当する選択肢を太字下線もしくは丸で囲む等の対応ができること。	●	
125		種類	「1 受けることができる」、「2 支給停止」を選択した場合、記入できること	●	
126		支給停止期間	「2 支給停止」を選択した場合、記入できること。和暦表記、「〇年〇月分～〇年〇月分」等	●	
127		基礎年金番号・年金コード	「1 受けることができる」、「2 支給停止」を選択した場合、記入できること	●	
128		年額	「1 受けることができる」、「2 支給停止」を選択した場合、記入できること	●	
129	文言		「上記のとおり、相違なく現況を届け出ます」等の文言を設定	●	
130	届出年月日		和暦表記 ※1 項目名のみ印字し、システムに登録された値の印字は行わない。		
131	届出先役職			●	
132	受給者記名欄		※1 項目名のみ印字し、システムに登録された値の印字は行わない。		
133	添付書類		「1 世帯の全員の住民票の写し」、「2 別居監護申立書・証明」、「3 養育申立書・証明」、「4 生死不明証明書」、「5 遺棄申立書・証明」、「6 拘禁の証明書」、「7 戸籍の謄本又は抄本」、「8 前住地の所得証明書」、「9 養育費等に関する申告書」、「10 その他（ ）」のいずれかを選択できるよう表示 ※1 受給者の該当する選択肢を太字下線もしくは丸で囲む等の対応ができること。 ※2 「10 その他（ ）」の括弧内に提出書類マスタに登録された書類を印字できること。	●	
134	五年等満了年月			●	
135	審査	本年又は前年の被災の有無・被災年月日	「有」、「無」のいずれかを選択できるよう表示 ※1 項目名のみ印字し、システムに登録された値の印字は行わない。		
136		支給停止の状況	前年度	▲	0
137			今年度		
138		その他の事項			
139	注記文		※1 項目名のみ印字し、システムに登録された値の印字は行わない。 ・児童扶養手当法施行規則様式第六号（第四条関係）に基づく文言を設定 ・様式裏面記載の注意事項を印字できること	●	

別表第三十四

業務	13. 現況届		帳票名称	02 児童扶養手当現況届案内
通番	表示項目（システムからの印字項目）		備考（表示条件など）	
1	送付先情報	郵便番号	支援措置対象者の抑止情報に該当	
2		住所	住所 + 方書、支援措置対象者の抑止情報に該当	
3		氏名	通称名がある場合、通称名を印字	
4	管理番号（連番）			
5	証書番号			
6	カスタマーバーコード		支援措置対象者の抑止情報に該当	
7	文書番号			
8	発行年月日		和暦表記	
9	証書番号			
10	発行者役職			
11	発行者氏名			
12	公印		公印の押印欄もしくは、電子公印を印字	
13	注記文		「この証明書は黒色の電子公印を使用しています。」等の文言を設定	
14	帳票タイトル		「児童扶養手当現況届案内」を印字	
15	文言		「児童扶養手当の受給資格の認定を受けている方は、毎年、前年の所得状況及び児童との監護関係について、現況届を提出することになっています。現況届を提出していただかないと、1月期以降の手当を受けることができません。また、2年間未提出のままですと、受給資格がなくなりますのでご注意ください」等の文言を設定	
16	対象年度		和暦表記、文言内で表示する対象年度を選択し、印字	
17	提出期間	開始年月日	和暦表記	
18		終了年月日	和暦表記	
19		開始時間		
20		終了時間		
21	提出先			
22	窓口提出時に持参するもの		・ 本案内・児童扶養手当証書（支給停止の方は不要）・続柄記載の世帯全員の住民票・下記添付書類の他、自治体職員が任意に設定できること	
23	必ず提出していただく書類	区分	それぞれの受給資格者が該当する区分を選択し、印字	
24		書類名	「前住地の所得証明書、児童の世帯全員の住民票（続柄記載）、別居監護申立書と証明書、年金証書の写し、児童の父又は母の身体障害者手帳の写し、該当者の世帯全員の住民票等、児童の戸籍もしくは監護申立書・証明書、監護申立書・証明書、養育費等に関する申立書、受給資格者の申立書、生死不明証明書、遺棄申立書・証明、拘禁の証明書」等から選択し、印字	
25	問合せ先	郵便番号		
26		住所	住所 + 方書	
27		部署		
28		電話番号		
29		FAX番号		
30		メールアドレス		

業務	13. 現況届	帳票名称	03 児童扶養手当現況届提出命令書
通番	表示項目（システムからの印字項目）		備考（表示条件など）
1	送付先情報	郵便番号	支援措置対象者の抑止情報に該当
2		住所	住所 + 方書、支援措置対象者の抑止情報に該当
3		氏名	通称名がある場合、通称名を印字
4	管理番号（連番）		
5	証書番号		
6	カスタマーバーコード		支援措置対象者の抑止情報に該当
7	文書番号		
8	帳票タイトル		「児童扶養手当現況届提出命令書」を印字
9	受給資格者氏名		
10	証書番号		
11	受給資格者住所		住所 + 方書、支援措置対象者の抑止情報に該当
12	未提出年度		和暦表記
13	時効成立日		未提出年度+2年度1月の支払期日を印字
14	受付場所		
15	持参していただく書類		それぞれの受給資格者が該当する持参すべき書類を選択し、印字
16	文言		「あなたは令和〇年度の児童扶養手当現況届を提出していませんので、令和〇年〇月〇日までに提出するよう児童扶養手当法第29条第1項の規定に基づいて命令します。なお、上記の現況届を提出しなかった場合には、児童扶養手当法第22条の規定に基づいて手当の支給を受ける権利が、2年を経過したときから時効によって消滅することになります。また、受給資格の喪失につながりますので、御了知ください。」の文言を設定
17	現況年度		和暦表記、文言に記載
18	提出期限		和暦表記、文言に記載
19	発行年月日		和暦表記
20	発行者役職		
21	発行者氏名		
22	公印		公印の押印欄もしくは、電子公印を印字
23	受給資格者氏名		受給資格者氏名 + 殿（様）
24	注記文		「この証明書は黒色の電子公印を使用しています。」等の文言を設定
25	問合せ先	郵便番号	
26		住所	住所 + 方書
27		部署	
28		電話番号	
29		FAX番号	
30		メールアドレス	

別表第三十六

業務	13. 現況届	帳票名称	04 児童扶養手当現況届未提出のお知らせ
通番	表示項目（システムからの印字項目）		備考（表示条件など）
1	送付先情報	郵便番号	支援措置対象者の抑止情報に該当
2		住所	住所 + 方書、支援措置対象者の抑止情報に該当
3		氏名	通称名がある場合、通称名を印字
4	管理番号（連番）		
5	証書番号		
6	カスタマーバーコード		支援措置対象者の抑止情報に該当
7	文書番号		
8	帳票タイトル		「児童扶養手当現況届未提出のお知らせ」を印字
9	受給資格者氏名		
10	証書番号		
11	受給資格者住所		住所 + 方書、支援措置対象者の抑止情報に該当
12	未提出年度		
13	受付場所		市町村窓口
14	持参していただく書類		それぞれの受給資格者が該当する持参すべき書類を選択し、印字
15	文言		「あなたは、令和〇年度の児童扶養手当現況届を提出していませんので、速やかに市町村窓口に提出してください。なお、〇年〇月〇日までに上記の現況届を提出しなかった場合には令和〇年1月期以降の児童扶養手当の支払が一時差しとめされますので御了知ください。」の文言を設定
16	発行年月日		和暦表記
17	発行者役職		
18	発行者氏名		
19	公印		公印の押印欄もしくは、電子公印を印字
20	受給資格者氏名		受給資格者氏名 + 殿（様）
21	注記文		「この証明書は黒色の電子公印を使用しています。」等の文言を設定
22	問合せ先	郵便番号	
23		住所	住所 + 方書
24		部署	
25		電話番号	
26		FAX番号	
27		メールアドレス	

別表第三十七

業務	13. 現況届	帳票名称	05 現況届提出前のおねがい
通番	表示項目（システムからの印字項目）		備考（表示条件など）
1	送付先情報	郵便番号	支援措置対象者の抑止情報に該当
2		住所	住所 + 方書、支援措置対象者の抑止情報に該当
3		氏名	通称名がある場合、通称名を印字
4	管理番号（連番）		
5	証書番号		
6	カスタマーバーコード		支援措置対象者の抑止情報に該当
7	帳票タイトル		「現況届提出前のおねがい」を印字
8	発行者役職		
9	発行者氏名		
10	公印		公印の押印欄もしくは、電子公印を印字
11	注記文 1		「この証明書は黒色の電子公印を使用しています。」等の文言を設定
12	氏名		通称名がある場合、通称名を印字
13	証書番号		
14	文言		「児童扶養手当受給額の認定には、受給者及び同居している扶養義務者の方について所得額の認定が必要ですが、下記の方について、令和〇年度（〇年分）の所得額の確認ができませんでした。つきましては、下記の方について現況届の前に、令和〇年中の所得額について、次により申告を済ませてください。（〇年中に収入がなかった方もその旨の申告をしてください。）なお、申告をしましたら必ず「申告書受付書」を受け取り、現況届の際にご持参ください。なお、この通知が届く前に既に申告していた場合は、行き違いですので再度の申告の必要はありません。」等の文言を設定
15	所得額の申告が確認できない年度		和暦表記、文言に記載
16	所得額の申告がされていない期間		「〇年分」等を印字、文言に記載
17	申告が必要な方	受給者氏名	所得額の申告を行う受給者氏名を印字
18		配偶者・扶養義務者氏名	所得額の申告を行う対象が受給者以外（扶養義務者等）の場合印字 申告対象者を簡条書きで印字
19	注記文 2		「受給者以外の方（配偶者・扶養義務者）につきましては、どなたかの扶養に入っている場合又は既に別居により生計が別になっている場合については申告の必要はありません」等の文言を設定
20	所得申告の窓口	事務所名	
21		住所	住所 + 方書
22	持っていくもの		所得額の申告に必要な持ち物を印字（給与明細等）
23	問合せ先	郵便番号	
24		住所	住所 + 方書
25		部署	
26		電話番号	
27		FAX番号	
28		メールアドレス	

別表第三十八

業務	14. 一部支給停止（第13条の3関係）		帳票名称	01 児童扶養手当一部支給停止適用除外通知書
通番	表示項目（システムからの印字項目）		備考（表示条件など）	
1	送付先情報	郵便番号	支援措置対象者の抑止情報に該当	
2		住所	住所 + 方書、支援措置対象者の抑止情報に該当	
3		氏名	通称名がある場合、通称名を印字	
4	管理番号（連番）			
5	証書番号			
6	カスタマーバーコード		支援措置対象者の抑止情報に該当	
7	文書番号			
8	帳票様式		自治体独自で管理している帳票様式の番号を設定	
9	帳票タイトル		「児童扶養手当一部支給停止適用除外通知書」を印字	
10	受給資格者氏名			
11	証書番号			
12	受給資格者住所		住所 + 方書、支援措置対象者の抑止情報に該当	
13	適用除外期間	適用除外開始年月	和暦表記	
14		適用除外終了年月	和暦表記	
15	適用除外の理由			
16	備考		通常は空白。 表示項目以外で住民へ伝えるべき事項を記載	
17	文書		「あなたは、児童扶養手当法の第13条の3の規定に基づく一部支給停止の対象となることなく、下記のとおり一部支給停止措置適用除外となりましたので通知します」等の文言を設定	
18	発行年月日		和暦表記	
19	発行者役職			
20	発行者氏名			
21	公印		公印の押印欄もしくは、電子公印を印字	
22	受給資格者氏名		受給資格者氏名 + 殿（様）	
23	注記文 1		「この証明書は黒色の電子公印を使用しています。」等の文言を設定	
24	問合せ先	郵便番号		
25		住所	住所 + 方書	
26		部署		
27		電話番号		
28		FAX番号		
29		メールアドレス		

業務	14. 一部支給停止（第13条の3関係）	帳票名称	02 児童扶養手当の受給に関する重要なお知らせ
通番	表示項目（システムからの印字項目）		備考（表示条件など）
1	送付先情報	郵便番号	支援措置対象者の抑止情報に該当
2		住所	住所 + 方書、支援措置対象者の抑止情報に該当
3		氏名	通称名がある場合、通称名を印字
4	管理番号（連番）		
5	証書番号		
6	カスタマーバーコード		支援措置対象者の抑止情報に該当
7	証書番号		
8	文書番号		
9	発行者役職		
10	発行者氏名		
11	公印		公印の押印欄もしくは、電子公印を印字
12	注記文		「この証明書は黒色の電子公印を使用しています。」等の文言を設定
13	帳票様式		自治体独自で管理している帳票様式の番号を設定
14	帳票タイトル		「児童扶養手当の受給に関する重要なお知らせ」を印字
15	文言		「あなたは、令和〇年〇月において、児童扶養手当の受給から5年を経過する等の要件に該当しています。この場合、下記の必要な書類を提出していただければ、令和〇年〇月以降も同様に児童扶養手当を受給することができます」等の受給資格者の状況に応じた文言や、平成20年3月31日雇児福発第0331001号厚生労働省雇用均等・児童家庭局家庭福祉課長通知の様式例1の1から2の3までの規定に基づく文言を設定 ※ 文言に含まれる持参方法に係る記述は、自治体により書類の持参方法が異なる場合があるため、文言マスタにより修正を可能とする ※ 法令・通知等を参照することにより判別できる事項については、設計段階でその時点で最新の法令・通知等を確認・反映する。
16	減額開始年月日		和暦表記、文言に記載
17	書類提出期間		和暦表記、文言に記載
18	相談期限年月		和暦表記、文言に記載
19	発行年月日		和暦表記
20	郵送先（来庁先）	郵便番号	
21		住所	住所 + 方書
22		部署	
23		電話番号	
24		FAX番号	
25		メールアドレス	
26	ページ番号		

別表第四十

業務	14. 一部支給停止（第13条の3関係）		帳票名称	03 児童扶養手当一部支給停止適用除外事由届出書
通番	表示項目（システムからの印字項目）		備考（表示条件など）	
1	送付先情報	郵便番号	支援措置対象者の抑止情報に該当	
2		住所	住所 + 方書、支援措置対象者の抑止情報に該当	
3		氏名	通称名がある場合、通称名を印字	
4	管理番号（連番）			
5	証書番号			
6	カスタマーバーコード		支援措置対象者の抑止情報に該当	
7	自治体読み取り用カスタマーバーコード		児童扶養手当一部支給停止適用除外事由届出書の受付処理に用いる、自治体読み取り用のカスタマーバーコードを印字	
8	帳票様式		児童扶養手当法施行規則様式第五号の四（第三条の四関係）に基づく帳票様式番号を設定	
9	文書番号			
10	経過年月		和暦表記	
			※1 「令和〇年〇月経過月」を印字。	
11	経由町村名		※1 項目名のみ印字し、システムに登録された値の印字は行わない。	
12	市区町村受付年月日		和暦表記	
			※1 項目名のみ印字し、システムに登録された値の印字は行わない。	
13	町村提出年月日		和暦表記	
			※1 項目名のみ印字し、システムに登録された値の印字は行わない。	
14	町村提出番号		※1 項目名のみ印字し、システムに登録された値の印字は行わない。	
15	町村再提出年月日		和暦表記	
			※1 項目名のみ印字し、システムに登録された値の印字は行わない。	
16	町村再提出番号		※1 項目名のみ印字し、システムに登録された値の印字は行わない。	
17	帳票タイトル		「児童扶養手当一部支給停止適用除外事由届出書」を印字	
18	氏名		システムからの印字有無を切り替えできること	
19	氏名振り仮名（フリガナ）		システムからの印字有無を切り替えできること	
20	証書番号		システムからの印字有無を切り替えできること	
21	住所		システムからの印字有無を切り替えできること	
22	文言		児童扶養手当法施行規則様式第五号の四（第三条の四関係）に基づく文言を設定	
23	届出文言		児童扶養手当法施行規則様式第五号の四（第三条の四関係）に基づく届け出文言を設定	
24	届出年月日		和暦表記	
			※1 項目名のみ印字し、システムに登録された値の印字は行わない。	
25	届出人記名欄		※1 項目名のみ印字し、システムに登録された値の印字は行わない。	
26	届出先役職			
27	届出先氏名			
28	通知年月日		和暦表記	
29	通知番号			
30	備考		※1 項目名のみ印字し、システムに登録された値の印字は行わない。	
31	注記文		児童扶養手当法施行規則様式第五号の四（第三条の四関係）に基づく注記文を設定	
32	ページ数			
33	問合せ先	郵便番号		
34		住所	住所 + 方書	
35		部署		
36		電話番号		
37		FAX番号		
38		メールアドレス		

別表第四十一

業務	15. 手当支払	帳票名称	01 支払実績調書
通番	表示項目（システムからの印字項目）	備考（表示条件など）	
1	支払の種類		
2	帳票タイトル	「支払実績調書」を印字	
3	事業年度		
4	発行年月日	和暦表記	
5	手当区分	「受給者区分（父、母、養育者）」、「支給区分（全部支給、一部支給、支給停止）」等、集計対象項目を印字	
6	支給月		
7	月額		
8	人数		
9	月額合計		
10	調整額		
11	戻入額		
12	人数合計		
13	月額総合計		
14	調整額合計		
15	戻入額合計		
16	決定事務所	「決定福祉事務所：」、「決定支所：」のいずれかを表示、または空白を表示	
17	決定福祉事務所名称	「決定事務所」欄が空白の場合、非表示	

別表第四十二

業務	15. 手当支払	帳票名称	02 児童扶養手当口座振込依頼書
通番	表示項目（システムからの印字項目）	備考（表示条件など）	
1	帳票タイトル	「児童扶養手当口座振込依頼書」を印字	
2	宛先		
3	発行年月日	和暦表記	
4	発行元自治体		
5	発行者役職		
6	発行者氏名		
7	委託者コード		
8	委託者氏名		
9	振込指定日	和暦表記	
10	振込先金融機関コード		
11	振込先金融機関名		
12	振込先支店コード		
13	振込先支店名		
14	文言	「上記振込指定日に下記の通りお振込みください。」等の文言を設定	
15	振込件数		
16	振込金額		
17	振込件数小計		
18	振込金額小計		
19	振込件数合計		
20	振込金額合計		

別表第四十三

業務 16. 過払管理		帳票名称	01 児童扶養手当内払調整決定通知書
通番	表示項目（システムからの印字項目）		備考（表示条件など）
1	送付先情報	郵便番号	支援措置対象者の抑止情報に該当
2		住所	住所 + 方書、支援措置対象者の抑止情報に該当
3		氏名	通称名がある場合、通称名を印字
4	管理番号（連番）		
5	証書番号		
6	カスタマーバーコード		支援措置対象者の抑止情報に該当
7	証書番号		
8	文書番号		
9	発行年月日		和暦表記
10	発行者役職		
11	発行者氏名		
12	公印		公印の押印欄もしくは、電子公印を印字
13	注記文		「この証明書は黒色の電子公印を使用しています。」等の文言を設定
14	帳票タイトル		「児童扶養手当内払調整決定通知書」を印字
15	文言		「あなたに支給しました児童扶養手当について、次の金額が過払いとなっていますので、児童扶養手当法第31条により過払い額を後に支払うべき手当の内払とみなして支払調整します。 次の支払期に支払う手当から、内払調整決定金額を差し引いて支給します。」等の文言を設定
16	内払調整決定額		
17	過誤払期間		和暦表記、「〇年〇月分～〇年〇月分」等、返還金の内訳を記載
18	問合せ先	郵便番号	
19		住所	住所 + 方書
20		担当課	
21		電話番号	
22		FAX番号	
23		メールアドレス	

別表第四十四

業務		17. 統計・報告		帳票名称	01	こどもの福祉と保健に関する状況報告				
通番	表示項目（システムからの印字項目）					備考（表示条件など）				
1	帳票タイトル									
2	都道府県									
3	中核市					地方自治法第252条の22第1項に定める政令による指定を受けた市				
4	指定都市									
5	事務所名									
6	作成日					和暦表記				
7	報告年月					和暦表記				
8	こどもの福祉と保健に関する状況報告					報告年月の和暦年2桁、報告年月の月2桁、帳票番号3桁(15固定)、県番号2桁				
9	都道府県・市等支給対象者	前月末現在未処理件数				新規認定処理が先月末時点で未処理の件数				
10		認定請求書受付件数(月中)								
11		受給資格認定件数(月中)				受給者				
12						支給停止者				
13		却下件数(月中)								
14	月末現在未処理件数				新規認定処理が今月末時点で未処理の件数					
15		現状届受付件数(月中)				受給者数				
16						支給停止者				
17		国支給対象者				現状届受付件数(月中)				
18						支給停止者				
19	受給者数	都道府県・市等支給対象者				前月末現在数				
20		月中の異動				新規認定				
21						全部支給停止が解除された		全部支給停止から全部支給		
22						全部支給停止が解除された		全部支給停止から一部支給		
23						他の支給機関が管轄する区域から転入				
24						受給資格喪失		受給者が死亡した		
25						受給資格喪失		対象児童が死亡した		
26								対象児童が18歳の年度末に達した		
27								父又は母が婚姻(事実上の婚姻関係を含む)をした		
28								児童が遺棄の状態ではなくなった		
29								父又は母の拘禁が終了した		
30								その他		
31								計		
32						全部支給停止になった		全部支給から全部支給停止		
33						全部支給停止になった		一部支給から全部支給停止		
34						他の支給機関が管轄する区域へ転出				
35		月末現在数								
36		国支給対象者	前月末現在数							
37			月中の異動				全部支給停止が解除された			
38							全部支給停止が解除された		全部支給停止から一部支給	
39							他の支給機関が管轄する区域から転入			
40							受給資格喪失		受給者が死亡した	
41							受給資格喪失		対象児童が死亡した	
42									対象児童が18歳の年度末に達した	
43									父又は母が婚姻(事実上の婚姻関係を含む)をした	
44									児童が遺棄の状態ではなくなった	
45									父又は母の拘禁が終了した	
46									その他	
47									計	
48							全部支給停止になった		全部支給から全部支給停止	
49							全部支給停止になった		一部支給から全部支給停止	
50							他の支給機関が管轄する区域へ転出			
51			月末現在数							
52	全部支給停止者数	本人所得				前月末現在数				
53		月中の異動				新規認定				
54						全部支給停止が解除された		全部支給停止から全部支給		
55						全部支給停止が解除された		全部支給停止から一部支給		
56						他の支給機関が管轄する区域から転入				
57						受給資格喪失		受給者が死亡した		
58						受給資格喪失		対象児童が死亡した		
59								対象児童が18歳の年度末に達した		
60								父又は母が婚姻(事実上の婚姻関係を含む)をした		
61								児童が遺棄の状態ではなくなった		
62								父又は母の拘禁が終了した		
63								その他		
64								計		
65						全部支給停止になった		全部支給から全部支給停止		
66						全部支給停止になった		一部支給から全部支給停止		
67						他の支給機関が管轄する区域へ転出				
68						月末現在数				
69		扶養義務者所得	前月末現在数							
70			月中の異動				新規認定			
71							全部支給停止が解除された		全部支給停止から全部支給	
72							全部支給停止が解除された		全部支給停止から一部支給	
73							他の支給機関が管轄する区域から転入			
74							受給資格喪失		受給者が死亡した	
75							受給資格喪失		対象児童が死亡した	
76									対象児童が18歳の年度末に達した	
77									父又は母が婚姻(事実上の婚姻関係を含む)をした	
78									児童が遺棄の状態ではなくなった	
79									父又は母の拘禁が終了した	
80									その他	
81									計	
82							全部支給停止になった		全部支給から全部支給停止	
83							全部支給停止になった		一部支給から全部支給停止	
84							他の支給機関が管轄する区域へ転出			
85			月末現在数							

別表第四十四

通番	表示項目（システムからの印字項目）				備考（表示条件など）		
86	受給者数	都道府県・市等支給対象者	月末現在受給者数内訳	世帯類型別	母子世帯	生別母子世帯	離婚
87						その他	
88						死別母子世帯	
89						未婚の母子世帯	
90						障害者世帯	
91						遺棄世帯	
92						DV保護命令世帯	
93					父子世帯	生別父子世帯	離婚
94						その他	
95						死別父子世帯	
96						未婚の父子世帯	
97						障害者世帯	
98						遺棄世帯	
99						DV保護命令世帯	
100					その他の世帯		
101				対象児童との続柄別	母		
102					養育費受給者数(再掲)		
103							
104					父		
105					養育費受給者数(再掲)		
106							
107				手当の支給類型別	全部支給		
108					養育費受給者数(再掲)		
109							
110					一部支給		
111					養育費受給者数(再掲)		
112							
113				受給対象児童数別	1人		
114					2人		
115					3人		
116					4人		
117					5人		
118					6人以上		
119				公的年金の受給別	受給あり	法第13条の2第1項適用	法第13条の2第1項が適用されている受給者数
120						法第13条の2第2項適用	法第13条の2第2項が適用されている受給者数
121						法第13条の2第3項適用	法第13条の2第3項が適用されている受給者数
122						その他	
123							
124	国支給対象者	月末現在受給者数内訳		世帯類型別	母子世帯	生別母子世帯	離婚
125						その他	
126						死別母子世帯	
127						未婚の母子世帯	
128						障害者世帯	
129						遺棄世帯	
130					その他の世帯		
131				対象児童との続柄別	母		
132					養育費受給者数(再掲)		
133							
134					養育者		
135							
136				手当の支給類型別	全部支給		
137					養育費受給者数(再掲)		
138					一部支給		
139					養育費受給者数(再掲)		
140							
141							
142				受給対象児童数別	1人		
143					2人		
144					3人		
145					4人		
146					5人		
147					6人以上		
148				公的年金の受給別	受給あり	法第13条の2第1項適用	法第13条の2第1項が適用されている受給者数
149						法第13条の2第2項適用	法第13条の2第2項が適用されている受給者数
150						法第13条の2第3項適用	法第13条の2第3項が適用されている受給者数
151						その他	
	都道府県・市等支給対象者	手当の支給類型の変更(月中)			受給なし		
	国支給対象者	手当の支給類型の変更(月中)			一部支給から全部支給		
					全部支給から一部支給		
	国支給対象者	手当の支給類型の変更(月中)			一部支給から全部支給		
					全部支給から一部支給		

別表第四十四

152	表示項目（システムからの印字項目）			備考（表示条件など）				
153	児童扶養手当の受給の対象となっている児童のうち18歳の年度末を越える児童数(月末現在)							
154	受給者数(養育者を除く)	都道府県・市等支給対象者	前月末現在受給資格者数					
155			一部支給停止者数(再掲)					
156			5年等満了月を迎えた受給資格者数					
157			一部支給停止者数					
158			転入	受給資格者数				
159				一部支給停止者数(再掲)				
160			転出	受給資格者数				
161				一部支給停止者数(再掲)				
162			一部支給停止から一部支給停止適用除外					
163			一部支給停止適用除外から一部支給停止					
164			受給資格喪失者数					
165			一部支給停止者数(再掲)					
166			その他					
167			一部支給停止者数(再掲)					
168			月末現在受給資格者数					
169					一部支給停止適用除外者数(再掲)	適用除外事由別内訳	就業中	
170							求職活動中等	
171							障害	
172							負傷疾病	
173							介護	
174					一部支給停止者数(再掲)			
175					その他			
176					国支給対象者	前月末現在受給資格者数		
177	一部支給停止者数(再掲)							
178	5年等満了月を迎えた受給資格者数							
179	一部支給停止者数							
180	転入	受給資格者数						
181		一部支給停止者数(再掲)						
182	転出	受給資格者数						
183		一部支給停止者数(再掲)						
184	一部支給停止から一部支給停止適用除外							
185	一部支給停止適用除外から一部支給停止							
186	受給資格喪失者数							
187	一部支給停止者数(再掲)							
188	その他							
189	一部支給停止者数(再掲)							
190	月末現在受給資格者数							
191			一部支給停止適用除外者数(再掲)	適用除外事由別内訳	就業中			
192					求職活動中等			
193					障害			
194					負傷疾病			
195					介護			
196			一部支給停止者数(再掲)					
197			その他					
198								
199			審査要領					

別表第四十五

業務	17. 統計・報告		帳票名称	02	執行状況調べ
通番	表示項目（システムからの印字項目）			備考（表示条件など）	
1	帳票様式				
2	発行年月日			和暦表記	
3	ページ数				
4	発行年度			和暦表記	
5	市町村名				
6	福祉事務所名称				
7	受給者種別				
8	開始年月			和暦表記	
9	終了年月			和暦表記	
10	注記文				
11	帳票タイトル2				
12	4月	延べ人数	全部支給		
13			一部支給		
14			加算	実装より前に管理されていた加算の参照については、2子加算と3子以降加算を区別して表示	
15			13条の2		
16			13条の3		
17			13条の2かつ13条の3		
18			その他調整額		
19		支給金額	全部支給		
20			一部支給		
21			加算	実装より前に管理されていた加算の参照については、2子加算と3子以降加算を区別して表示	
22			13条の2		
23			13条の3		
24			13条の2かつ13条の3		
25			その他調整額		
26			合計		
27	5月	延べ人数	全部支給		
28			一部支給		
29			加算	実装より前に管理されていた加算の参照については、2子加算と3子以降加算を区別して表示	
30			13条の2		
31			13条の3		
32			13条の2かつ13条の3		
33			その他調整額		
34		支給金額	全部支給		
35			一部支給		
36			加算	実装より前に管理されていた加算の参照については、2子加算と3子以降加算を区別して表示	
37			13条の2		
38			13条の3		
39			13条の2かつ13条の3		
40			その他調整額		
41			合計		
42	6月	延べ人数	全部支給		
43			一部支給		
44			加算	実装より前に管理されていた加算の参照については、2子加算と3子以降加算を区別して表示	
45			13条の2		
46			13条の3		
47			13条の2かつ13条の3		
48			その他調整額		
49		支給金額	全部支給		
50			一部支給		
51			加算	実装より前に管理されていた加算の参照については、2子加算と3子以降加算を区別して表示	
52			13条の2		
53			13条の3		
54			13条の2かつ13条の3		
55			その他調整額		
56			合計		

別表第四十五

業務 17. 統計・報告		帳票名称		02	執行状況調べ
通番	表示項目（システムからの印字項目）			備考（表示条件など）	
57	7月	延べ人数	全部支給		
58			一部支給		
59			加算	実装より前に管理されていた加算の参照については、2子加算と3子以降加算を区別して表示	
60			13条の2		
61			13条の3		
62			13条の2かつ13条の3		
63			その他調整額		
64		支給金額	全部支給		
65			一部支給		
66			加算	実装より前に管理されていた加算の参照については、2子加算と3子以降加算を区別して表示	
67			13条の2		
68			13条の3		
69			13条の2かつ13条の3		
70			その他調整額		
71			合計		
72	8月	延べ人数	全部支給		
73			一部支給		
74			加算	実装より前に管理されていた加算の参照については、2子加算と3子以降加算を区別して表示	
75			13条の2		
76			13条の3		
77			13条の2かつ13条の3		
78			その他調整額		
79		支給金額	全部支給		
80			一部支給		
81			加算	実装より前に管理されていた加算の参照については、2子加算と3子以降加算を区別して表示	
82			13条の2		
83			13条の3		
84			13条の2かつ13条の3		
85			その他調整額		
86			合計		
87	9月	延べ人数	全部支給		
88			一部支給		
89			加算	実装より前に管理されていた加算の参照については、2子加算と3子以降加算を区別して表示	
90			13条の2		
91			13条の3		
92			13条の2かつ13条の3		
93			その他調整額		
94		支給金額	全部支給		
95			一部支給		
96			加算	実装より前に管理されていた加算の参照については、2子加算と3子以降加算を区別して表示	
97			13条の2		
98			13条の3		
99			13条の2かつ13条の3		
100			その他調整額		
101			合計		
102	10月	延べ人数	全部支給		
103			一部支給		
104			加算	実装より前に管理されていた加算の参照については、2子加算と3子以降加算を区別して表示	
105			13条の2		
106			13条の3		
107			13条の2かつ13条の3		
108			その他調整額		
109		支給金額	全部支給		
110			一部支給		
111			加算	実装より前に管理されていた加算の参照については、2子加算と3子以降加算を区別して表示	
112			13条の2		
113			13条の3		
114			13条の2かつ13条の3		
115			その他調整額		
116			合計		

業務	17. 統計・報告		帳票名称	02	執行状況調べ
通番	表示項目（システムからの印字項目）			備考（表示条件など）	
117	11月	延べ人数	全部支給		
118			一部支給		
119			加算	実装より前に管理されていた加算の参照については、2子加算と3子以降加算を区別して表示	
120			13条の2		
121			13条の3		
122			13条の2かつ13条の3		
123			その他調整額		
124		支給金額	全部支給		
125			一部支給		
126			加算	実装より前に管理されていた加算の参照については、2子加算と3子以降加算を区別して表示	
127			13条の2		
128			13条の3		
129			13条の2かつ13条の3		
130			その他調整額		
131			合計		
132	12月	延べ人数	全部支給		
133			一部支給		
134			加算	実装より前に管理されていた加算の参照については、2子加算と3子以降加算を区別して表示	
135			13条の2		
136			13条の3		
137			13条の2かつ13条の3		
138			その他調整額		
139		支給金額	全部支給		
140			一部支給		
141			加算	実装より前に管理されていた加算の参照については、2子加算と3子以降加算を区別して表示	
142			13条の2		
143			13条の3		
144			13条の2かつ13条の3		
145			その他調整額		
146			合計		
147	1月	延べ人数	全部支給		
148			一部支給		
149			加算	実装より前に管理されていた加算の参照については、2子加算と3子以降加算を区別して表示	
150			13条の2		
151			13条の3		
152			13条の2かつ13条の3		
153			その他調整額		
154		支給金額	全部支給		
155			一部支給		
156			加算	実装より前に管理されていた加算の参照については、2子加算と3子以降加算を区別して表示	
157			13条の2		
158			13条の3		
159			13条の2かつ13条の3		
160			その他調整額		
161			合計		
162	2月	延べ人数	全部支給		
163			一部支給		
164			加算	実装より前に管理されていた加算の参照については、2子加算と3子以降加算を区別して表示	
165			13条の2		
166			13条の3		
167			13条の2かつ13条の3		
168			その他調整額		
169		支給金額	全部支給		
170			一部支給		
171			加算	実装より前に管理されていた加算の参照については、2子加算と3子以降加算を区別して表示	
172			13条の2		
173			13条の3		
174			13条の2かつ13条の3		
175			その他調整額		
176			合計		

別表第四十五

業務	17. 統計・報告		帳票名称	02	執行状況調べ
通番	表示項目（システムからの印字項目）			備考（表示条件など）	
177	3月	延べ人数	全部支給		
178			一部支給		
179			加算	実装より前に管理されていた加算の参照については、2子加算と3子以降加算を区別して表示	
180			13条の2		
181			13条の3		
182			13条の2かつ13条の3		
183			その他調整額		
184		支給金額	全部支給		
185			一部支給		
186			加算	実装より前に管理されていた加算の参照については、2子加算と3子以降加算を区別して表示	
187			13条の2		
188			13条の3		
189			13条の2かつ13条の3		
190			その他調整額		
191			合計		
192	計	延べ人数	全部支給		
193			一部支給		
194			加算	実装より前に管理されていた加算の参照については、2子加算と3子以降加算を区別して表示	
195			13条の2		
196			13条の3		
197			13条の2かつ13条の3		
198			その他調整額		
199		支給金額	全部支給		
200			一部支給		
201			加算	実装より前に管理されていた加算の参照については、2子加算と3子以降加算を区別して表示	
202			13条の2		
203			13条の3		
204			13条の2かつ13条の3		
205			その他調整額		
206			合計		
207	支出済額A				
208	現年度分支払取消額B=C+D		歳出戻入額C	予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字	
209			歳出戻入未済額D	予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字	
210	過年度分支払取消額E				
211	差引額F=A-B-E				
212	国庫負担所要額G=F×1/3				
213	支出予定額A			予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字	
214			合計		
215	現年度分支払取消予定額B			予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字	
216			合計		
217	過年度分支払取消予定額C			予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字	
218			合計		
219	差引額D=A-B-C				
220			合計		
221	国庫負担所要額E=D×1/3				
222			合計		

別表第四十六

業務	17. 統計・報告	帳票名称	03 様式第2号 児童扶養手当給付費国庫負担金の交付申請について
----	-----------	------	----------------------------------

通番	表示項目（システムからの印字項目）	備考（表示条件など）
1	帳票様式	児童扶養手当給付費国庫負担金交付要綱に基づく様式第2号の帳票様式番号を
2	番号	
3	発行年月日	和暦
4	申請先名	〇〇厚生（支）局長 殿
5	帳票タイトル	児童扶養手当給付費国庫負担金交付要綱に基づく様式第2号の帳票タイトルを設定
6	文言	児童扶養手当給付費国庫負担金交付要綱に基づく様式第2号の文言を設定
7	申請額	国庫負担金申請額を設定（金 〇〇〇円）
8	添付書類	児童扶養手当給付費国庫負担金交付要綱に基づく様式第2号の添付書類を設定

別表第四十七

業務	17. 統計・報告		帳票名称	04 様式第 2 号—付表 1 児童扶養手当給付費市等分国庫負担金所要額調書
通番	表示項目（システムからの印字項目）		備考（表示条件など）	
1	帳票様式		児童扶養手当給付費国庫負担金交付要綱に基づく様式第 2 号—付表 1 の帳票様式番号を設定	
2	帳票タイトル		児童扶養手当給付費国庫負担金交付要綱に基づく様式第 2 号—付表 1 の帳票タイトルを設定	
3	対象年度		和暦表記・帳票タイトルへ印字	
4	自治体名		事務を行っている都道府県名もしくは市等名をマスタより設定	
5	児童扶養手当給付費	支払予定額 (A)	予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字	
6		寄付金その他の収入額 (B)	寄付金その他の収入額は、当該管理項目に入力された値を印字	
7		差引額 (A-B)=(C)		
8		国庫負担基本額 (C)=(D)		
9		国庫負担所要額 (D) × 1/3=(E)		
10	注記文		児童扶養手当給付費国庫負担金交付要綱に基づく様式第 2 号—付表 1 の注記文を設定	

業務	17. 統計・報告			帳票名称	05 様式第2号－付表2 所要額算定基礎
通番	表示項目（システムからの印字項目）				備考（表示条件など）
1	帳票様式				児童扶養手当給付費国库負担金交付要綱に基づく様式第2号－付表2の帳票様式番号を設定
2	帳票タイトル				児童扶養手当給付費国库負担金交付要綱に基づく様式第2号－付表2の帳票タイトルを設定
3	自治体名				事務を行っている都道府県名もしくは市等名をマスタより設定
4	受給者（父・母・養育者）				
5	令和 年1月末日現在数	全部支給者			
6		一部停止者			
7		加算額			実装より前に管理されていた加算の参照については、2子加算と3子以降加算を区別して表示
8		13条の2			
9		13条の3			
10		13条の2かつ13条の3			
11		13条の2かつ13条の3			
12	各支払期別支出予定額	5月	延月人数	全部支給者	予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字
13				一部停止者	予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字
14				加算額	予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字
15					実装より前に管理されていた加算の参照については、2子加算と3子以降加算を区別して表示
16				13条の2	予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字
17				13条の3	予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字
18				13条の2かつ13条の3	予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字
19		7月	延月人数	全部支給者	予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字
20				一部停止者	予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字
21				加算額	予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字
22					実装より前に管理されていた加算の参照については、2子加算と3子以降加算を区別して表示
23				13条の2	予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字
24				13条の3	予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字
25				13条の2かつ13条の3	予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字
26		9月	延月人数	全部支給者	予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字
27				一部停止者	予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字
28				加算額	予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字
29					実装より前に管理されていた加算の参照については、2子加算と3子以降加算を区別して表示
30				13条の2	予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字
31				13条の3	予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字
32				13条の2かつ13条の3	予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字
33		11月	延月人数	全部支給者	予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字
34				一部停止者	予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字
35				加算額	予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字
36					実装より前に管理されていた加算の参照については、2子加算と3子以降加算を区別して表示
37				13条の2	予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字
38				13条の3	予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字
39				13条の2かつ13条の3	予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字
40	合計	合計	合計	全部支給者	予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字
41				一部停止者	予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字
42				加算額	予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字
43					実装より前に管理されていた加算の参照については、2子加算と3子以降加算を区別して表示
44				13条の2	予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字
45				13条の3	予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字
46				13条の2かつ13条の3	予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字
47				全部支給者	予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字
48				一部停止者	予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字
49				加算額	予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字
50					実装より前に管理されていた加算の参照については、2子加算と3子以降加算を区別して表示
51				13条の2	予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字
52				13条の3	予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字
53				13条の2かつ13条の3	予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字
54	合計	合計	合計	全部支給者	予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字
55				一部停止者	予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字
56				加算額	予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字
57					実装より前に管理されていた加算の参照については、2子加算と3子以降加算を区別して表示
58	合計	合計	合計	全部支給者	予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字
59				一部停止者	予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字
60				加算額	予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字
61					実装より前に管理されていた加算の参照については、2子加算と3子以降加算を区別して表示
62	合計	合計	合計	全部支給者	予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字
				一部停止者	予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字
				加算額	予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字
					実装より前に管理されていた加算の参照については、2子加算と3子以降加算を区別して表示

業務		17. 統計・報告		帳票名称	05 様式第2号－付表2 所要額算定基礎	
通番	表示項目（システムからの印字項目）			備考（表示条件など）		
63		1月	延月人数	全部支給者	予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字	
64				一部停止者	予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字	
65				加算額	予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字 実装より前に管理されていた加算の参照については、2子加算と3子以降加算を区別して表示	
				13条の2	予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字	
				13条の3	予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字	
66			支出予定額	13条の2かつ13条の3	予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字	
67				全部支給者	予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字	
68				一部停止者	予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字	
69				加算額	予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字 実装より前に管理されていた加算の参照については、2子加算と3子以降加算を区別して表示	
70				13条の2	予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字	
71				13条の3	予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字	
				13条の2かつ13条の3	予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字	
				合計		
72		3月	延月人数	全部支給者	予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字	
73				一部停止者	予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字	
74				加算額	予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字 実装より前に管理されていた加算の参照については、2子加算と3子以降加算を区別して表示	
				13条の2	予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字	
				13条の3	予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字	
75				13条の2かつ13条の3	予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字	
支出予定額			全部支給者	予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字		
			76	一部停止者	予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字	
			77	加算額	予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字 実装より前に管理されていた加算の参照については、2子加算と3子以降加算を区別して表示	
			78	13条の2	予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字	
				13条の3	予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字	
				13条の2かつ13条の3	予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字	
			79	合計		
			計	延月人数	全部支給者	
					一部停止者	
					加算額	実装より前に管理されていた加算の参照については、2子加算と3子以降加算を区別して表示
					13条の2	
					13条の3	
支出予定額	13条の2かつ13条の3					
	全部支給者					
	一部停止者					
	加算額	実装より前に管理されていた加算の参照については、2子加算と3子以降加算を区別して表示				
	13条の2					
	13条の3					
	13条の2かつ13条の3					
	合計					
102	注記文			児童扶養手当給付費国庫負担金交付要綱に基づく様式第2号－付表2の注記分を設定		

業務	17. 統計・報告	帳票名称	06様式第3号 児童扶養手当給付費国庫負担金の交付申請について
通番	表示項目（システムからの印字項目）	備考（表示条件など）	
1	帳票様式	児童扶養手当給付費国庫負担金交付要綱に基づく様式第3号の帳票様式番号を設定	
2	番号		
3	発行年月日	和暦	
4	申請先名	〇〇厚生（支）局長 殿	
5	都道府県知事		
6	帳票タイトル	児童扶養手当給付費国庫負担金交付要綱に基づく様式第3号の帳票タイトルを設定	
7	文言	児童扶養手当給付費国庫負担金交付要綱に基づく様式第3号の文言を設定	
8	申請額		
9	内訳	申請額の都道府県分、市等分の内訳を設定	
10	添付書類	児童扶養手当給付費国庫負担金交付要綱に基づく様式第3号の添付書類を設定	

業務	17. 統計・報告	帳票名称	07様式第3号—付表1 児童扶養手当給付費都道府県分国庫負担金所要額調書
----	-----------	------	--------------------------------------

通番	表示項目（システムからの印字項目）		備考（表示条件など）
1	帳票様式		児童扶養手当給付費国庫負担金交付要綱に基づく様式第3号—付表1の帳票様式番号を設定
2	帳票タイトル		児童扶養手当給付費国庫負担金交付要綱に基づく様式第3号—付表1の帳票タイトルを設定
3	都道府県名		事務を行っている都道府県名をマスタより設定
4	児童扶養手当給付費	支払予定額（A）	予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字
5		寄付金その他の収入額（B）	寄付金その他の収入額は、当該管理項目に入力された値を印字
6		差引額(A-B)=(C)	
7		国庫負担基本額(C)=(D)	
8		国庫負担所要額(D)×1/3=(E)	
9	注記文		児童扶養手当給付費国庫負担金交付要綱に基づく様式第3号—付表1の注記文を設定

業務		17. 統計・報告		帳票名称	08 様式第3号－付表2 所要額算定基礎
通番	表示項目（システムからの印字項目）				備考（表示条件など）
1	帳票様式				児童扶養手当給付費国庫負担金交付要綱に基づく様式第3号－付表2の帳票様式番号を設定
2	帳票タイトル				児童扶養手当給付費国庫負担金交付要綱に基づく様式第3号－付表2の帳票タイトルを設定
3	都道府県名				事務を行っている都道府県名をマスタより設定
4	受給者（父・母・養育者）				
5	令和 年1月末日現在数	全部支給者			
6		一部停止者			
7		加算額			実装より前に管理されていた加算の参照については、2子加算額と3子以降加算を区別して表示
8		13条の2			
9		13条の3			
10		13条の2かつ13条の3			
11	各支払期別支出予定額	5月	延月人数	全部支給者	予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字
12				一部停止者	予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字
13				加算額	予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字 実装より前に管理されていた加算の参照については、2子加算額と3子以降加算を区別して表示
14				13条の2	予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字
15				13条の3	予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字
16				13条の2かつ13条の3	予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字
17			支出予定額	全部支給者	予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字
18				一部停止者	予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字
19				加算額	予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字 実装より前に管理されていた加算の参照については、2子加算額と3子以降加算を区別して表示
20				13条の2	予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字
21				13条の3	予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字
22				13条の2かつ13条の3	予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字
23				合計	
24		7月	延月人数	全部支給者	予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字
25				一部停止者	予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字
26				加算額	予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字 実装より前に管理されていた加算の参照については、2子加算額と3子以降加算を区別して表示
27				13条の2	予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字
28				13条の3	予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字
29				13条の2かつ13条の3	予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字
30			支出予定額	全部支給者	予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字
31				一部停止者	予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字
32				加算額	予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字 実装より前に管理されていた加算の参照については、2子加算額と3子以降加算を区別して表示
33				13条の2	予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字
34				13条の3	予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字
35				13条の2かつ13条の3	予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字
36		合計			
37		9月	延月人数	全部支給者	予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字
38				一部停止者	予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字
39				加算額	予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字 実装より前に管理されていた加算の参照については、2子加算額と3子以降加算を区別して表示
40				13条の2	予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字
41				13条の3	予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字
42				13条の2かつ13条の3	予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字
43			支出予定額	全部支給者	予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字
44				一部停止者	予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字
45				加算額	予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字 実装より前に管理されていた加算の参照については、2子加算額と3子以降加算を区別して表示
46				13条の2	予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字
47				13条の3	予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字
48				13条の2かつ13条の3	予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字
49		合計			
50		11月	延月人数	全部支給者	予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字
51				一部停止者	予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字
52				加算額	予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字 実装より前に管理されていた加算の参照については、2子加算額と3子以降加算を区別して表示
53				13条の2	予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字
54				13条の3	予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字
55				13条の2かつ13条の3	予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字
56			支出予定額	全部支給者	予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字
57				一部停止者	予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字
58				加算額	予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字 実装より前に管理されていた加算の参照については、2子加算額と3子以降加算を区別して表示
59				13条の2	予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字
60				13条の3	予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字
61	13条の2かつ13条の3			予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字	
62	合計				

業務		17. 統計・報告		帳票名称	08 様式第3号－付表2 所要額算定基礎			
通番	表示項目（システムからの印字項目）			備考（表示条件など）				
63		1月	延月人数	全部支給者	予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字			
64				一部停止者	予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字			
65				加算額	予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字 実装より前に管理されていた加算の参照については、2子加算額と3子以降加算を区別して表示			
					13条の2	予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字		
					13条の3	予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字		
					13条の2かつ13条の3	予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字		
66			支出予定額	全部支給者	予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字			
				67	一部停止者	予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字		
				68	加算額	予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字 実装より前に管理されていた加算の参照については、2子加算額と3子以降加算を区別して表示		
						13条の2	予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字	
						72	13条の3	予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字
						73	13条の2かつ13条の3	予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字
74		3月	延月人数	全部支給者	予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字			
75				一部停止者	予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字			
76				加算額	予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字 実装より前に管理されていた加算の参照については、2子加算額と3子以降加算を区別して表示			
					77	13条の2	予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字	
					78	13条の3	予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字	
					79	13条の2かつ13条の3	予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字	
80			支出予定額	全部支給者	予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字			
				81	一部停止者	予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字		
				82	加算額	予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字 実装より前に管理されていた加算の参照については、2子加算額と3子以降加算を区別して表示		
						83	13条の2	予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字
						84	13条の3	予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字
						85	13条の2かつ13条の3	予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字
86	計	延月人数	全部支給者	予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字				
87			一部停止者	予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字				
88			加算額	予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字 実装より前に管理されていた加算の参照については、2子加算額と3子以降加算を区別して表示				
				89	13条の2	予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字		
				90	13条の3	予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字		
				91	13条の2かつ13条の3	予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字		
92		支出予定額	全部支給者	予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字				
			93	一部停止者	予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字			
			94	加算額	予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字 実装より前に管理されていた加算の参照については、2子加算額と3子以降加算を区別して表示			
					95	13条の2	予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字	
					96	13条の3	予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字	
					97	13条の2かつ13条の3	予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字	
98	注記文	児童扶養手当給付費国庫負担金交付要綱に基づく様式第3号－付表2の注記分を設定						
102								

別表第五十二

業務	17. 統計・報告		帳票名称	09 様式第3号—付表3 児童扶養手当給付費市等分国庫負担金所要額市等別内訳書
通番	表示項目（システムからの印字項目）		備考（表示条件など）	
1	帳票様式		児童扶養手当給付費国庫負担金交付要綱に基づく様式第3号—付表3の帳票様式番号を設定	
2	帳票タイトル		児童扶養手当給付費国庫負担金交付要綱に基づく様式第3号—付表3の帳票タイトルを設定	
3	都道府県名		事務を行っている都道府県名をマスタより設定	
4	区分	支払予定額 (A)	市町村別の金額を設定。予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字	
5		寄付金その他の収入額 (B)	市町村別の金額を設定。寄付金その他の収入額は、当該管理項目に入力された値を印字	
6		差引額 (A-B)=(C)	市町村別の金額を設定	
7		国庫負担基本額 (C)=(D)	市町村別の金額を設定	
8		国庫負担所要額 (D) × 1/3=(E)	市町村別の金額を設定	
9	合計 (〇〇市等)			
10	注記文		児童扶養手当給付費国庫負担金交付要綱に基づく様式第3号—付表3の注記文を設定	

業務	17. 統計・報告	帳票名称	10 様式第 4 号 児童扶養手当給付国庫負担金の変更交付申請について
----	-----------	------	-------------------------------------

通番	表示項目（システムからの印字項目）	備考（表示条件など）
1	帳票様式	児童扶養手当給付費国庫負担金交付要綱に基づく様式第 4 号の帳票様式番号を設定
2	番号	
3	発行年月日	和暦
4	申請先名	〇〇厚生（支）局長 殿
5	帳票タイトル	児童扶養手当給付費国庫負担金交付要綱に基づく様式第 4 号の帳票タイトルを設定
6	文言	児童扶養手当給付費国庫負担金交付要綱に基づく様式第 4 号の文言を設定
7	今回追加（減額）交付申請額	金〇〇〇円を設定
8	変更を必要とする理由（具体的に記載すること）	
9	添付書類	児童扶養手当給付費国庫負担金交付要綱に基づく様式第 4 号の添付書類を設定

業務

17. 統計・報告

帳票名称

11

様式第 4 号－付表 1

児童扶養手当給付費市等分国庫負担金所要額調書

通番	表示項目（システムからの印字項目）		備考（表示条件など）
1	帳票様式		児童扶養手当給付費国庫負担金交付要綱に基づく様式第 4 号－付表 1 の帳票様式番号を設定
2	帳票タイトル		児童扶養手当給付費国庫負担金交付要綱に基づく様式第 4 号－付表 1 の帳票タイトルを設定
3	対象年度		和暦表記・帳票タイトルへ印字
4	自治体名		事務を行っている都道府県名もしくは市等名をマスタより設定
5	児童扶養手当給付費	支払予定額（A）	予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字
6		寄付金その他の収入額（B）	寄付金その他の収入額は、当該管理項目に入力された値を印字
7		差引額（A-B）=（C）	
8		変更後国庫負担基本額（C）=（D）	
9		変更後国庫負担所要額（D）×1/3=（E）	
10		既交付決定額（F）	
11		差引変更所要額（E）-（F）=（G）	
12	注記文		児童扶養手当給付費国庫負担金交付要綱に基づく様式第 4 号－付表 1 の注記文を設定

別表第五十五

業務		17. 統計・報告		帳票名称	12	様式第4号－付表2	所要額算定基礎
通番	表示項目（システムからの印字項目）				備考（表示条件など）		
1	帳票様式				児童扶養手当給付費国庫負担金交付要綱に基づく様式第4号－付表2の帳票様式番号を設定		
2	帳票タイトル				児童扶養手当給付費国庫負担金交付要綱に基づく様式第4号－付表2の帳票タイトルを設定		
3	自治体名				事務を行っている都道府県名もしくは市等名をマスタより設定		
4	受給者（父・母・養育者）						
5	4月～12月	延月人数	全部支給者				
6			一部停止者				
7			加算額		実装より前に管理されていた加算の参照については、2子加算と3子以降加算を区別して表示		
8			13条の2				
9			13条の3				
10			13条の2かつ13条の3				
11		支出済額	全部支給者				
12			一部停止者				
13			加算額		実装より前に管理されていた加算の参照については、2子加算と3子以降加算を区別して表示		
14			13条の2				
15			13条の3				
16			13条の2かつ13条の3				
17			合計				
18	1月～3月	延月人数	全部支給者		予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字		
19			一部停止者		予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字		
20			加算額		予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字 実装より前に管理されていた加算の参照については、2子加算と3子以降加算を区別して表示		
21			13条の2		予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字		
22			13条の3		予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字		
23			13条の2かつ13条の3		予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字		
24		支出予定額	全部支給者		予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字		
25			一部停止者		予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字		
26			加算額		予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字 実装より前に管理されていた加算の参照については、2子加算と3子以降加算を区別して表示		
27			13条の2		予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字		
28			13条の3		予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字		
29			13条の2かつ13条の3		予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字		
30			合計				
31	計	延月人数	全部支給者				
32			一部停止者				
33			加算額		実装より前に管理されていた加算の参照については、2子加算と3子以降加算を区別して表示		
34			13条の2				
35			13条の3				
36			13条の2かつ13条の3				
37		支出予定額	全部支給者				
38			一部停止者				
39			加算額		実装より前に管理されていた加算の参照については、2子加算と3子以降加算を区別して表示		
40			13条の2				
41			13条の3				
42			13条の2かつ13条の3				
43			合計				
44	注記文				児童扶養手当給付費国庫負担金交付要綱に基づく様式第4号－付表2の注記文を設定		

業務		17. 統計・報告		帳票名称	13	様式第5号 児童扶養手当給付費国庫負担金の変更交付申請について	
通番	表示項目（システムからの印字項目）				備考（表示条件など）		
1	帳票様式				児童扶養手当給付費国庫負担金交付要綱に基づく様式第5号の帳票様式番号を設定		
2	番号						
3	発行年月日				和暦		
4	申請先名				〇〇厚生（支）局長 殿		
5	帳票タイトル				児童扶養手当給付費国庫負担金交付要綱に基づく様式第5号の帳票タイトルを設定		
6	文言				児童扶養手当給付費国庫負担金交付要綱に基づく様式第5号の文言を設定		
7	今回追加（減額）交付申請額				金〇〇〇円を設定		
8	都道府県分	変更後国庫負担所要額					
9		既交付決定額					
10		差引所要額					
11	市等分	変更後国庫負担所要額					
12		既交付決定額					
13		差引所要額					
14	計	変更後国庫負担所要額					
15		既交付決定額					
16		差引所要額					
17	変更を必要とする理由（具体的に記載すること）						
18	添付書類				児童扶養手当給付費国庫負担金交付要綱に基づく様式第5号の添付書類を設定		

業務	17. 統計・報告	帳票名称	14	様式第 5 号－付表 1 児童扶養手当給付費都道府県分国庫負担金所要額調書
通番	表示項目（システムからの印字項目）		備考（表示条件など）	
1	帳票様式		児童扶養手当給付費国庫負担金交付要綱に基づく様式第 5 号－付表 1 の帳票様式番号を設定	
2	帳票タイトル		児童扶養手当給付費国庫負担金交付要綱に基づく様式第 5 号－付表 1 の帳票タイトルを設定	
3	都道府県名		事務を行っている都道府県名をマスタより設定	
4	児童扶養手当給付費	支払予定額 (A)	予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字	
5		寄付金その他の収入額 (B)	寄付金その他の収入額は、当該管理項目に入力された値を印字	
6		差引額 (A-B) = (C)		
7		変更後国庫負担基本額 (C) = (D)		
8		変更後国庫負担所要額 (D) × 1/3 = (E)		
9		既交付決定額 (F)		
10		差引変更所要額 (E) - (F) = (G)		
11	注記文		児童扶養手当給付費国庫負担金交付要綱に基づく様式第 5 号－付表 1 の注記文を設定	

業務	17. 統計・報告	帳票名称	15 様式第5号一付表2 所要額算定基礎
----	-----------	------	----------------------

通番	表示項目（システムからの印字項目）			備考（表示条件など）	
1	帳票様式			児童扶養手当給付費国庫負担金交付要綱に基づく様式第5号一付表2の帳票様式番号を設定	
2	帳票タイトル			児童扶養手当給付費国庫負担金交付要綱に基づく様式第5号一付表2の帳票タイトルを設定	
3	都道府県名			事務を行っている都道府県名をマスタより設定	
4	受給者（父・母・養育者）				
5	4月～12月	延月人数	全部支給者		
6			一部停止者		
7			加算額	実装より前に管理されていた加算の参照については、2子加算と3子以降加算を区別して表示	
8			13条の2		
9			13条の3		
10			13条の2かつ13条の3		
11			支出済額	全部支給者	
12		一部停止者			
13		加算額		実装より前に管理されていた加算の参照については、2子加算と3子以降加算を区別して表示	
14		13条の2			
15		13条の3			
16		13条の2かつ13条の3			
17				合計	
18		1月～3月	延月人数	全部支給者	予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字
19				一部停止者	予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字
20				加算額	予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字 実装より前に管理されていた加算の参照については、2子加算と3子以降加算を区別して表示
21				13条の2	予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字
22	13条の3			予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字	
23	13条の2かつ13条の3			予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字	
24	支出予定額			全部支給者	予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字
25			一部停止者	予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字	
26			加算額	予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字 実装より前に管理されていた加算の参照については、2子加算と3子以降加算を区別して表示	
27			13条の2	予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字	
28			13条の3	予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字	
29			13条の2かつ13条の3	予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字	
30				合計	
31	計	延月人数	全部支給者		
32			一部停止者		
33			加算額	実装より前に管理されていた加算の参照については、2子加算と3子以降加算を区別して表示	
34			13条の2		
35			13条の3		
36			13条の2かつ13条の3		
37			支出予定額	全部支給者	
38		一部停止者			
39		加算額		実装より前に管理されていた加算の参照については、2子加算と3子以降加算を区別して表示	
40		13条の2			
41		13条の3			
42		13条の2かつ13条の3			
43				合計	
44	注記文			児童扶養手当給付費国庫負担金交付要綱に基づく様式第5号一付表2の注記文を設定	

業務		17. 統計・報告		帳票名称	16	様式第 5 号—付表 3	児童扶養手当給付費市等分国庫負担金所要額市等別内訳書	
通番	表示項目（システムからの印字項目）				備考（表示条件など）			
1	帳票様式				児童扶養手当給付費国庫負担金交付要綱に基づく様式第 5 号—付表 3 の帳票様式番号を設定			
2	帳票タイトル				児童扶養手当給付費国庫負担金交付要綱に基づく様式第 5 号—付表 3 の帳票タイトルを設定			
3	都道府県名				事務を行っている都道府県名をマスタより設定			
4	区分	支払予定額 (A)			予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字			
5		寄付金その他の収入額 (B)			寄付金その他の収入額は、当該管理項目に入力された値を印字			
6		差引額 (A-B)=(C)			市町村別の金額を設定			
7		変更後国庫負担基本額 (C)=(D)			市町村別の金額を設定			
8		変更後国庫負担所要額 (D) × 1/3=(E)			市町村別の金額を設定			
9		既交付決定額 (F)			市町村別の金額を設定			
10		差引変更所要額 (E) - (F) = (G)			市町村別の金額を設定			
11	合計 (〇〇市等)							
12	注記文				児童扶養手当給付費国庫負担金交付要綱に基づく様式第 5 号—付表 3 の注記文を設定			

別表第六十

業務	17. 統計・報告	帳票名称	17	様式第 8 号 児童扶養手当給付国庫負担金に係る事業実績報告について
----	-----------	------	----	------------------------------------

通番	表示項目（システムからの印字項目）	備考（表示条件など）
1	帳票様式	児童扶養手当給付費国庫負担金交付要綱に基づく様式第 8 号の帳票様式番号を設定
2	番号	
3	発行年月日	和暦
4	申請先名	〇〇厚生（支）局長 殿
5	帳票タイトル	児童扶養手当給付費国庫負担金交付要綱に基づく様式第 8 号の帳票タイトルを設定
6	文言	児童扶養手当給付費国庫負担金交付要綱に基づく様式第 8 号の文言を設定
7	添付書類	児童扶養手当給付費国庫負担金交付要綱に基づく様式第 8 号の添付書類を設定

業務	17. 統計・報告		帳票名称	18	様式第 8 号—付表 1 児童扶養手当給付費負担金精算書
通番	表示項目（システムからの印字項目）			備考（表示条件など）	
1	帳票様式			児童扶養手当給付費国庫負担金交付要綱に基づく様式第 8 号—付表 1 の帳票様式番号を設定	
2	帳票タイトル			児童扶養手当給付費国庫負担金交付要綱に基づく様式第 8 号—付表 1 の帳票タイトルを設定	
3	自治体名			事務を行っている都道府県名もしくは市等名をマスタより設定	
4	児童扶養手当給付費	対象経費の実支出額 (A)			
5		寄付金その他の収入額 (B)		寄付金その他の収入額は、当該管理項目に入力された値を印字	
6		差引額 (A)－(B)＝(C)			
7		国庫負担基本額 (C)＝(D)			
8		国庫負担所要額 (D) × 1/3＝(E)			
9		国庫負担交付決定額 (F)			
10		国庫負担金受入済額 (G)			
11		差引過不足額 (G)－(E)＝(H)		超過額	
12				不足額	
13	注記文			児童扶養手当給付費国庫負担金交付要綱に基づく様式第 8 号—付表 1 の注記文を設定	

業務	17. 統計・報告	帳票名称	19 様式第8号—付表2 対象経費の実支出額及び過年度分支払取消額算定表
----	-----------	------	--------------------------------------

通番	表示項目（システムからの印字項目）				備考（表示条件など）
1	帳票様式				児童扶養手当給付費国庫負担金交付要綱に基づく様式第8号－付表2の帳票様式番号を設定
2	帳票タイトル				児童扶養手当給付費国庫負担金交付要綱に基づく様式第8号－付表2の帳票タイトルを設定
3	自治体名				事務を行っている都道府県名もしくは市等名をマスタより設定
4	受給者（父・母・養育者）				
5	対象経費の実支出額	支出済額(A)	延月人数	全部支給者	
6				一部停止者	
7				加算額	実装より前に管理されていた加算の参照については、2子加算と3子以降加算を区別して表示
8				13条の2	
9			13条の3		
10			13条の2かつ13条の3		
11			支出額	全部支給者	
12				一部停止者	
13				加算額	実装より前に管理されていた加算の参照については、2子加算と3子以降加算を区別して表示
14				13条の2	
15				13条の3	
16				13条の2かつ13条の3	
17		計			
18		現年度分支払取消にかかる歳出戻入未済額(B)		延月人数	全部支給者
19			一部停止者		予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字
20			加算額		予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字 実装より前に管理されていた加算の参照については、2子加算と3子以降加算を区別して表示
21			13条の2		予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字
22			13条の3	予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字	
23			13条の2かつ13条の3	予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字	
24			戻入未済額	全部支給者	予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字
25				一部停止者	予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字
26				加算額	予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字 実装より前に管理されていた加算の参照については、2子加算と3子以降加算を区別して表示
27				13条の2	予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字
28				13条の3	予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字
29				13条の2かつ13条の3	予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字
30		計		予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字	
31		差引額(A)－ (B)＝(C)		延月人数	全部支給者
32			一部停止者		予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字
33			加算額		予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字 実装より前に管理されていた加算の参照については、2子加算と3子以降加算を区別して表示
34			13条の2		予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字
35			13条の3	予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字	
36			13条の2かつ13条の3	予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字	
37			対象経費の実支出額	全部支給者	予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字
38				一部停止者	予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字
39				加算額	予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字 実装より前に管理されていた加算の参照については、2子加算と3子以降加算を区別して表示
40				13条の2	予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字
41	13条の3			予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字	
42	13条の2かつ13条の3			予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字	
43	計	予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字			
44	過年度分支払取消額	延月人数		全部支給者	
45			一部停止者		
46			加算額	実装より前に管理されていた加算の参照については、2子加算と3子以降加算を区別して表示	
47			13条の2		
48			13条の3		
49			13条の2かつ13条の3		
50		取消額	全部支給者		
51			一部停止者		
52			加算額	実装より前に管理されていた加算の参照については、2子加算と3子以降加算を区別して表示	
53			13条の2		
54			13条の3		
55			13条の2かつ13条の3		
56		計			
57	備考				児童扶養手当給付費国庫負担金交付要綱に基づく様式第8号－付表2の備考を設定
58	注記文				児童扶養手当給付費国庫負担金交付要綱に基づく様式第8号－付表2の注記文を設定

別表第六十三

業務	17. 統計・報告	帳票名称	20 様式第 8 号一付表 3 受給者等の月別状況
----	-----------	------	---------------------------

通番	表示項目（システムからの印字項目）		備考（表示条件など）
1	帳票様式		児童扶養手当給付費国庫負担金交付要綱に基づく様式第 8 号一付表 3 の帳票様式番号を設定
2	帳票タイトル		児童扶養手当給付費国庫負担金交付要綱に基づく様式第 8 号一付表 3 の帳票タイトルを設定
3	自治体名		事務を行っている都道府県名もしくは市等名をマスタより設定
4	受給者（父・母・養育者）		
5	年3月	全部支給者	
6		一部停止者	
7		加算児童数	実装より前に管理されていた加算の参照については、2 子加算と 3 子以降加算を区別して表示
8		13条の2	
9		13条の3	
10		13条の2かつ13条の3	
11		備考	
12	4月	全部支給者	
13		一部停止者	
14		加算児童数	実装より前に管理されていた加算の参照については、2 子加算と 3 子以降加算を区別して表示
15		13条の2	
16		13条の3	
17		13条の2かつ13条の3	
18		備考	
19	5月	全部支給者	
20		一部停止者	
21		加算児童数	実装より前に管理されていた加算の参照については、2 子加算と 3 子以降加算を区別して表示
22		13条の2	
23		13条の3	
24		13条の2かつ13条の3	
25		備考	
26	6月	全部支給者	
27		一部停止者	
28		加算児童数	実装より前に管理されていた加算の参照については、2 子加算と 3 子以降加算を区別して表示
29		13条の2	
30		13条の3	
31		13条の2かつ13条の3	
32		備考	
33	7月	全部支給者	
34		一部停止者	
35		加算児童数	実装より前に管理されていた加算の参照については、2 子加算と 3 子以降加算を区別して表示
36		13条の2	
37		13条の3	
38		13条の2かつ13条の3	
39		備考	
40	8月	全部支給者	
41		一部停止者	
42		加算児童数	実装より前に管理されていた加算の参照については、2 子加算と 3 子以降加算を区別して表示
43		13条の2	
44		13条の3	
45		13条の2かつ13条の3	
46		備考	
47	9月	全部支給者	
48		一部停止者	
49		加算児童数	実装より前に管理されていた加算の参照については、2 子加算と 3 子以降加算を区別して表示
50		13条の2	
51		13条の3	
52		13条の2かつ13条の3	
53		備考	

通番	表示項目（システムからの印字項目）		備考（表示条件など）
54	10月	全部支給者	
55		一部停止者	
56		加算児童数	実装より前に管理されていた加算の参照については、2子加算と3子以降加算を区別して表示
57		13条の2	
58		13条の3	
59		13条の2かつ13条の3	
60		備考	
61	11月	全部支給者	
62		一部停止者	
63		加算児童数	実装より前に管理されていた加算の参照については、2子加算と3子以降加算を区別して表示
64		13条の2	
65		13条の3	
66		13条の2かつ13条の3	
67		備考	
68	12月	全部支給者	
69		一部停止者	
70		加算児童数	実装より前に管理されていた加算の参照については、2子加算と3子以降加算を区別して表示
71		13条の2	
72		13条の3	
73		13条の2かつ13条の3	
74		備考	
75	年1月	全部支給者	
76		一部停止者	
77		加算児童数	実装より前に管理されていた加算の参照については、2子加算と3子以降加算を区別して表示
78		13条の2	
79		13条の3	
80		13条の2かつ13条の3	
81		備考	
82	2月	全部支給者	
83		一部停止者	
84		加算児童数	実装より前に管理されていた加算の参照については、2子加算と3子以降加算を区別して表示
85		13条の2	
86		13条の3	
87		13条の2かつ13条の3	
88		備考	
89	3月	全部支給者	
90		一部停止者	
91		加算児童数	実装より前に管理されていた加算の参照については、2子加算と3子以降加算を区別して表示
92		13条の2	
93		13条の3	
94		13条の2かつ13条の3	
95		備考	
96	計	全部支給者	
97		一部停止者	
98		加算児童数	実装より前に管理されていた加算の参照については、2子加算と3子以降加算を区別して表示
99		13条の2	
100		13条の3	
101		13条の2かつ13条の3	
102		備考	
103	注記文		児童扶養手当給付費国庫負担金交付要綱に基づく様式第8号一付表3の注記文を設定

業務	17. 統計・報告	帳票名称	21	様式第8号一付表4 支払調整
----	-----------	------	----	----------------

通番	表示項目（システムからの印字項目）			備考（表示条件など）
1	帳票様式			児童扶養手当給付費国庫負担金交付要綱に基づく様式第8号一付表4の帳票様式番号を設定
2	帳票タイトル			児童扶養手当給付費国庫負担金交付要綱に基づく様式第8号一付表4の帳票タイトルを設定
3	自治体名			事務を行っている都道府県名もしくは市等名をマスタより設定
4	受給者（父・母・養育者）			
5	現年度分	全部支給者	追加	
6			減額	
7			計	
8		一部停止者	追加	
9			減額	
10			計	
11		加算額	追加	実装より前に管理されていた加算の参照については、2子加算と3子以降加算を区別して表示
12			減額	実装より前に管理されていた加算の参照については、2子加算と3子以降加算を区別して表示
13			計	実装より前に管理されていた加算の参照については、2子加算と3子以降加算を区別して表示
14		13条の2	追加	
15			減額	
16			計	
17		13条の3	追加	
18			減額	
19			計	
20		13条の2かつ13条の3	追加	
21			減額	
22			計	
23		合計		
24	過年度分	全部支給者	追加	
25			減額	
26			計	
27		一部停止者	追加	
28			減額	
29			計	
30		加算額	追加	実装より前に管理されていた加算の参照については、2子加算と3子以降加算を区別して表示
31			減額	実装より前に管理されていた加算の参照については、2子加算と3子以降加算を区別して表示
32			計	実装より前に管理されていた加算の参照については、2子加算と3子以降加算を区別して表示
33		13条の2	追加	
34			減額	
35			計	
36		13条の3	追加	
37			減額	
38			計	
39		13条の2かつ13条の3	追加	
40			減額	
41			計	
42		合計		

業務	17. 統計・報告	帳票名称	21	様式第 8 号－付表 4 支払調整
----	-----------	------	----	-------------------

通番	表示項目（システムからの印字項目）			備考（表示条件など）
43	計	全部支給者	追加	
44			減額	
45			計	
46		一部停止者	追加	
47			減額	
48			計	
49		加算額	追加	実装より前に管理されていた加算の参照については、2子加算と3子以降加算を区別して表示
50			減額	実装より前に管理されていた加算の参照については、2子加算と3子以降加算を区別して表示
51			計	実装より前に管理されていた加算の参照については、2子加算と3子以降加算を区別して表示
52		13条の2	追加	
53			減額	
54			計	
55		13条の3	追加	
56			減額	
57			計	
58		13条の2かつ13条の3	追加	
59			減額	
60			計	
61		合計		
62	内訳	全部支給者	追加	
63			減額	
64			計	
65		一部停止者	追加	
66			減額	
67			計	
68		加算額	追加	実装より前に管理されていた加算の参照については、2子加算と3子以降加算を区別して表示
69			減額	実装より前に管理されていた加算の参照については、2子加算と3子以降加算を区別して表示
70			計	実装より前に管理されていた加算の参照については、2子加算と3子以降加算を区別して表示
71		13条の2	追加	
72			減額	
73			計	
74		13条の3	追加	
75			減額	
76			計	
77		13条の2かつ13条の3	追加	
78			減額	
79			計	
80		合計		
81	注記分			児童扶養手当給付費国庫負担金交付要綱に基づく様式第 8 号－付表 4 の注記分を設定

業務

17. 統計・報告

帳票名称

22

様式第8号—付表5

現年度分支払取消額内訳

通番	表示項目（システムからの印字項目）			備考（表示条件など）
1	帳票様式			児童扶養手当給付費国庫負担金交付要綱に基づく様式第8号—付表5の帳票様式番号を設定
2	帳票タイトル			児童扶養手当給付費国庫負担金交付要綱に基づく様式第8号—付表5の帳票タイトルを設定
3	自治体名			事務を行っている都道府県名もしくは市等名をマスタより設定
4	受給者（父・母・養育者）			
5	支払取消額(A)	延月人数	全部支給者	
6			一部停止者	
7			加算額	実装より前に管理されていた加算の参照については、2子加算と3子以降加算を区別して表示
8			13条の2	
9			13条の3	
10			13条の2かつ13条の3	
11		取消額	全部支給者	
12			一部停止者	
13			加算額	実装より前に管理されていた加算の参照については、2子加算と3子以降加算を区別して表示
14			13条の2	
15			13条の3	
16			13条の2かつ13条の3	
17			計	
18	歳出戻入額(B)	延月人数	全部支給者	
19			一部停止者	
20			加算額	実装より前に管理されていた加算の参照については、2子加算と3子以降加算を区別して表示
21			13条の2	
22			13条の3	
23			13条の2かつ13条の3	
24		戻入未済額	全部支給者	
25			一部停止者	
26			加算額	実装より前に管理されていた加算の参照については、2子加算と3子以降加算を区別して表示
27			13条の2	
28			13条の3	
29			13条の2かつ13条の3	
30			計	
31	歳出戻入未決済額	延月人数	全部支給者	
32			一部停止者	
33			加算額	実装より前に管理されていた加算の参照については、2子加算と3子以降加算を区別して表示
34			13条の2	
35			13条の3	
36			13条の2かつ13条の3	
37		戻入未済額	全部支給者	
38			一部停止者	
39			加算額	実装より前に管理されていた加算の参照については、2子加算と3子以降加算を区別して表示
40			13条の2	
41			13条の3	
42			13条の2かつ13条の3	
43			計	
44	注記文			児童扶養手当給付費国庫負担金交付要綱に基づく様式第8号—付表5の注記文を設定

別表第六十六

業務	17. 統計・報告	帳票名称	23	様式第9号 児童扶養手当給付費国庫負担金に係る事業実績報告について
通番	表示項目（システムからの印字項目）		備考（表示条件など）	
1	帳票様式		児童扶養手当給付費国庫負担金交付要綱に基づく様式第9号の帳票様式番号を設定	
2	番号			
3	発行年月日		和暦	
4	申請先名		〇〇厚生（支）局長 殿	
5	都道府県知事			
6	帳票タイトル		児童扶養手当給付費国庫負担金交付要綱に基づく様式第9号の帳票タイトルを設定	
7	文言		児童扶養手当給付費国庫負担金交付要綱に基づく様式第9号の文言を設定	
8	添付書類		児童扶養手当給付費国庫負担金交付要綱に基づく様式第9号の添付書類を設定	

業務		17. 統計・報告		帳票名称		24	様式第9号—付表1 児童扶養手当給付費負担金精算書（都道府県分）	
通番	表示項目（システムからの印字項目）					備考（表示条件など）		
1	帳票様式					児童扶養手当給付費国庫負担金交付要綱に基づく様式第9号—付表1の帳票様式番号を		
2	帳票タイトル					児童扶養手当給付費国庫負担金交付要綱に基づく様式第9号—付表1の帳票タイトルを設定		
3	都道府県名					事務を行っている都道府県名をマスタより設定		
4	児童扶養手当給付費	対象経費の実支出額(A)						
5		寄付金その他の収入額(B)				寄付金その他の収入額は、当該管理項目に入力された値を印字		
6		差引額(A)－(B)＝(C)						
7		国庫負担基本額(C)＝(D)						
8		国庫負担所要額(D)×1/3＝(E)						
9		国庫負担交付決定額(F)						
10		国庫負担金受入済額(G)						
11		差引過不足額(G)－(E)＝(H)			超過額			
12					不足額			
13	注記文					児童扶養手当給付費国庫負担金交付要綱に基づく様式第9号—付表1の注記文を設定		

業務 17. 統計・報告				帳票名称	25 様式第9号一付表2 対象経費の実支出額及び過年度分支払取消額算定表（都道府県分）
通番	表示項目（システムからの印字項目）				備考（表示条件など）
1	帳票様式				児童扶養手当給付費国庫負担金交付要綱に基づく様式第9号一付表2の帳票様式番号を設定
2	帳票タイトル				児童扶養手当給付費国庫負担金交付要綱に基づく様式第9号一付表2の帳票タイトルを設定
3	都道府県名				事務を行っている都道府県名をマスタより設定
4	受給者（父・母・養育者）				
5	対象経費の実支出額	支出済額 (A)	延月人数	全部支給者	
6				一部停止者	
7				加算額	実装より前に管理されていた加算の参照については、2子加算と3子以降加算を区別して表示
8				13条の2	
9				13条の3	
10				13条の2かつ13条の3	
11			支出額	全部支給者	
12				一部停止者	
13				加算額	実装より前に管理されていた加算の参照については、2子加算と3子以降加算を区別して表示
14				13条の2	
15				13条の3	
16				13条の2かつ13条の3	
17				計	
18		現年度分支払取消にかかる歳出戻入未済額 (B)	延月人数	全部支給者	
19				一部停止者	
20				加算額	実装より前に管理されていた加算の参照については、2子加算と3子以降加算を区別して表示
21				13条の2	
22				13条の3	
23				13条の2かつ13条の3	
24			戻入未済額	全部支給者	
25				一部停止者	
26				加算額	実装より前に管理されていた加算の参照については、2子加算と3子以降加算を区別して表示
27				13条の2	
28				13条の3	
29				13条の2かつ13条の3	
30				計	
31		差引額 (A) - (B) = (C)	延月人数	全部支給者	
32				一部停止者	
33				加算額	実装より前に管理されていた加算の参照については、2子加算と3子以降加算を区別して表示
34				13条の2	
35				13条の3	
36				13条の2かつ13条の3	
37			対象経費の実支出額	全部支給者	
38				一部停止者	
39				加算額	実装より前に管理されていた加算の参照については、2子加算と3子以降加算を区別して表示
40				13条の2	
41				13条の3	
42				13条の2かつ13条の3	
43				計	
44	過年度分支払取消額	延月人数	全部支給者		
45			一部停止者		
46			加算額	実装より前に管理されていた加算の参照については、2子加算と3子以降加算を区別して表示	
47			13条の2		
48			13条の3		
49			13条の2かつ13条の3		
50		取消額	全部支給者		
51			一部停止者		
52			加算額	実装より前に管理されていた加算の参照については、2子加算と3子以降加算を区別して表示	
53			13条の2		
54			13条の3		
55			13条の2かつ13条の3		
56			計		
57	備考				児童扶養手当給付費国庫負担金交付要綱に基づく様式第9号一付表2の備考を設定
58	注記文				児童扶養手当給付費国庫負担金交付要綱に基づく様式第9号一付表2の注記文を設定

業務	17. 統計・報告	帳票名称	26 様式第9号一付表3 受給者等の月別状況（都道府県分）
----	-----------	------	-------------------------------

通番	表示項目（システムからの印字項目）		備考（表示条件など）
1	帳票様式		児童扶養手当給付費国庫負担金交付要綱に基づく様式第9号一付表3の帳票様式番号を設定
2	帳票タイトル		児童扶養手当給付費国庫負担金交付要綱に基づく様式第9号一付表3の帳票タイトルを設定
3	自治体名		事務を行っている都道府県名もしくは市等名をマスタより設定
4	受給者（父・母・養育者）		
5	年3月	全部支給者	
6		一部停止者	
7		加算児童数	実装より前に管理されていた加算の参照については、2子加算と3子以降加算を区別して表示
8		13条の2	
9		13条の3	
10		13条の2かつ13条の3	
11		備考	
12	4月	全部支給者	
13		一部停止者	
14		加算児童数	実装より前に管理されていた加算の参照については、2子加算と3子以降加算を区別して表示
15		13条の2	
16		13条の3	
17		13条の2かつ13条の3	
18		備考	
19	5月	全部支給者	
20		一部停止者	
21		加算児童数	実装より前に管理されていた加算の参照については、2子加算と3子以降加算を区別して表示
22		13条の2	
23		13条の3	
24		13条の2かつ13条の3	
25		備考	
26	6月	全部支給者	
27		一部停止者	
28		加算児童数	実装より前に管理されていた加算の参照については、2子加算と3子以降加算を区別して表示
29		13条の2	
30		13条の3	
31		13条の2かつ13条の3	
32		備考	
33	7月	全部支給者	
34		一部停止者	
35		加算児童数	実装より前に管理されていた加算の参照については、2子加算と3子以降加算を区別して表示
36		13条の2	
37		13条の3	
38		13条の2かつ13条の3	
39		備考	
40	8月	全部支給者	
41		一部停止者	
42		加算児童数	実装より前に管理されていた加算の参照については、2子加算と3子以降加算を区別して表示
43		13条の2	
44		13条の3	
45		13条の2かつ13条の3	
46		備考	
47	9月	全部支給者	
48		一部停止者	
49		加算児童数	実装より前に管理されていた加算の参照については、2子加算と3子以降加算を区別して表示
50		13条の2	
51		13条の3	
52		13条の2かつ13条の3	
53		備考	
54	10月	全部支給者	
55		一部停止者	
56		加算児童数	実装より前に管理されていた加算の参照については、2子加算と3子以降加算を区別して表示
57		13条の2	
58		13条の3	
59		13条の2かつ13条の3	
60		備考	

業務	17. 統計・報告	帳票名称	26 様式第9号一付表3 受給者等の月別状況（都道府県分）
通番	表示項目（システムからの印字項目）		備考（表示条件など）
61	11月	全部支給者	
62		一部停止者	
63		加算児童数	実装より前に管理されていた加算の参照については、2子加算と3子以降加算を区別して表示
64		13条の2	
65		13条の3	
66		13条の2かつ13条の3	
67		備考	
68	12月	全部支給者	
69		一部停止者	
70		加算児童数	実装より前に管理されていた加算の参照については、2子加算と3子以降加算を区別して表示
71		13条の2	
72		13条の3	
73		13条の2かつ13条の3	
74		備考	
75	年1月	全部支給者	
76		一部停止者	
77		加算児童数	実装より前に管理されていた加算の参照については、2子加算と3子以降加算を区別して表示
78		13条の2	
79		13条の3	
80		13条の2かつ13条の3	
81		備考	
82	2月	全部支給者	
83		一部停止者	
84		加算児童数	実装より前に管理されていた加算の参照については、2子加算と3子以降加算を区別して表示
85		13条の2	
86		13条の3	
87		13条の2かつ13条の3	
88		備考	
89	3月	全部支給者	
90		一部停止者	
91		加算児童数	実装より前に管理されていた加算の参照については、2子加算と3子以降加算を区別して表示
92		13条の2	
93		13条の3	
94		13条の2かつ13条の3	
95		備考	
96	計	全部支給者	
97		一部停止者	
98		加算児童数	実装より前に管理されていた加算の参照については、2子加算と3子以降加算を区別して表示
99		13条の2	
100		13条の3	
101		13条の2かつ13条の3	
102		備考	
103	注記文		児童扶養手当給付費国庫負担金交付要綱に基づく様式第9号一付表3の注記文を設定

業務	17. 統計・報告	帳票名称	27	様式第9号－付表4 支払調整（都道府県分）
----	-----------	------	----	-----------------------

通番	表示項目（システムからの印字項目）		備考（表示条件など）
1	帳票様式		児童扶養手当給付費国庫負担金交付要綱に基づく様式第9号－付表4の帳票様式番号を設定
2	帳票タイトル		児童扶養手当給付費国庫負担金交付要綱に基づく様式第9号－付表4の帳票タイトルを設定
3	都道府県名		事務を行っている都道府県名をマスタより設定
4	受給者（父・母・養育者）		
5	現年度分	全部支給者	追加
6			減額
7			計
8		一部停止者	追加
9			減額
10			計
11		加算額	追加 実装より前に管理されていた加算の参照については、2子加算と3子以降加算を区別して表示
12			減額 実装より前に管理されていた加算の参照については、2子加算と3子以降加算を区別して表示
13			計 実装より前に管理されていた加算の参照については、2子加算と3子以降加算を区別して表示
14		13条の2	追加
15			減額
16			計
17		13条の3	追加
18			減額
19			計
20		13条の2かつ13条の3	追加
21			減額
22			計
23		合計	
24	過年度分	全部支給者	追加
25			減額
26			計
27		一部停止者	追加
28			減額
29			計
30		加算額	追加 実装より前に管理されていた加算の参照については、2子加算と3子以降加算を区別して表示
31			減額 実装より前に管理されていた加算の参照については、2子加算と3子以降加算を区別して表示
32			計 実装より前に管理されていた加算の参照については、2子加算と3子以降加算を区別して表示
33		13条の2	追加
34			減額
35			計
36		13条の3	追加
37			減額
38			計
39		13条の2かつ13条の3	追加
40			減額
41			計
42		合計	
43	計	全部支給者	追加
44			減額
45			計
46		一部停止者	追加
47			減額
48			計
49		加算額	追加 実装より前に管理されていた加算の参照については、2子加算と3子以降加算を区別して表示
50			減額 実装より前に管理されていた加算の参照については、2子加算と3子以降加算を区別して表示
51			計 実装より前に管理されていた加算の参照については、2子加算と3子以降加算を区別して表示
52		13条の2	追加
53			減額
54			計
55		13条の3	追加
56			減額
57			計
58		13条の2かつ13条の3	追加
59			減額
60			計
61		合計	

別表第七十

業務

17. 統計・報告

帳票名称

27

様式第9号一付表4 支払調整（都道府県分）

通番	表示項目（システムからの印字項目）		備考（表示条件など）	
62	内訳	全部支給者	追加	
63		減額		
64		計		
65		一部停止者	追加	
66		減額		
67		計		
68		加算額	追加	実装より前に管理されていた加算の参照については、2子加算と3子以降加算を区別して表示
69			減額	実装より前に管理されていた加算の参照については、2子加算と3子以降加算を区別して表示
70			計	実装より前に管理されていた加算の参照については、2子加算と3子以降加算を区別して表示
71		13条の2	追加	
72			減額	
73			計	
74		13条の3	追加	
75			減額	
76			計	
77		13条の2かつ13条の3	追加	
78			減額	
79			計	
80		合計		
81	注記分		児童扶養手当給付費国庫負担金交付要綱に基づく様式第9号一付表4 支払調整の注記分を設定	

業務

17. 統計・報告

帳票名称

28

様式第9号－付表5 現年度分支払取消額内訳（都道府県分）

通番	表示項目（システムからの印字項目）			備考（表示条件など）
1	帳票様式			児童扶養手当給付費国庫負担金交付要綱に基づく様式第9号－付表5の帳票様式番号を設定
2	帳票タイトル			児童扶養手当給付費国庫負担金交付要綱に基づく様式第9号－付表5の帳票タイトルを設定
3	都道府県名			事務を行っている都道府県名をマスタより設定
4	受給者（父・母・養育者）			
5	支出済額(A)	延月人数	全部支給者	
6			一部停止者	
7			加算額	実装より前に管理されていた加算の参照については、2子加算と3子以降加算を区別して表示
8			13条の2	
9			13条の3	
10			13条の2かつ13条の3	
11		取消額	全部支給者	
12			一部停止者	
13			加算額	実装より前に管理されていた加算の参照については、2子加算と3子以降加算を区別して表示
14			13条の2	
15			13条の3	
16			13条の2かつ13条の3	
17			計	
18	歳出戻入額(B)	延月人数	全部支給者	
19			一部停止者	
20			加算額	実装より前に管理されていた加算の参照については、2子加算と3子以降加算を区別して表示
21			13条の2	
22			13条の3	
23			13条の2かつ13条の3	
24		戻入未済額	全部支給者	
25			一部停止者	
26			加算額	実装より前に管理されていた加算の参照については、2子加算と3子以降加算を区別して表示
27			13条の2	
28			13条の3	
29			13条の2かつ13条の3	
30			計	
31	差引歳出戻入未済額	延月人数	全部支給者	
32			一部停止者	
33			加算額	実装より前に管理されていた加算の参照については、2子加算と3子以降加算を区別して表示
34			13条の2	
35			13条の3	
36			13条の2かつ13条の3	
37		戻入未済額	全部支給者	
38			一部停止者	
39			加算額	実装より前に管理されていた加算の参照については、2子加算と3子以降加算を区別して表示
40			13条の2	
41			13条の3	
42			13条の2かつ13条の3	
43			計	
44	注記文			児童扶養手当給付費国庫負担金交付要綱に基づく様式第9号－付表5の注記文を設定

業務	17. 統計・報告		帳票名称	29 様式第9号—付表6 児童扶養手当給付費市等分国庫負担金所要額市等別内訳書	
通番	表示項目（システムからの印字項目）			備考（表示条件など）	
1	帳票様式			児童扶養手当給付費国庫負担金交付要綱に基づく様式第9号—付表6の帳票様式番号を設定	
2	帳票タイトル			児童扶養手当給付費国庫負担金交付要綱に基づく様式第9号—付表6の帳票タイトルを設定	
3	都道府県名			事務を行っている都道府県名をマスタより設定	
4	区分	対象経費の実支出額 (A)		市町村別の金額を設定	
5		寄付金その他の収入額 (B)		市町村別の金額を設定	
6		差引額(A-B)=(C)		市町村別の金額を設定	
7		国庫負担基本額(C)=(D)		市町村別の金額を設定	
8		国庫負担所要額(D)×1/3=(E)		市町村別の金額を設定	
9		国庫負担交付決定額 (F)		市町村別の金額を設定	
10		国庫負担受入済額 (E) - (F) = (G)		市町村別の金額を設定	
11		差引過不足額		超過額	
12	(G) - (E) = (H)		不足額		
13	合計（〇〇市等）				
14	注記文			児童扶養手当給付費国庫負担金交付要綱に基づく様式第9号—付表6の注記文を設定	

業務		17. 統計・報告		帳票名称	30. 様式第9号一付表7 対象経費の実支出額及び過年度分支払取消額算定表（市等分）
通番	表示項目（システムからの印字項目）				備考（表示条件など）
1	帳票様式				児童扶養手当給付費国庫負担金交付要綱に基づく様式第9号一付表7の帳票様式番号を設定
2	帳票タイトル				児童扶養手当給付費国庫負担金交付要綱に基づく様式第9号一付表7の帳票タイトルを設定
3	都道府県名				事務を行っている都道府県名をマスタより設定
4	受給者（父・母・養育者）				
5	対象経費の実支出額	支出済額(A)	延月人数	全部支給者	
6				一部停止者	
7				加算額	実装より前に管理されていた加算の参照については、2子加算と3子以降加算を区別して表示
8					
9				13条の2	
10				13条の3	
11				13条の2かつ13条の3	
12			支出額	全部支給者	
13				一部停止者	
14				加算額	実装より前に管理されていた加算の参照については、2子加算と3子以降加算を区別して表示
15					
16				13条の2	
17				13条の3	
18				13条の2かつ13条の3	
19		現年度分支払取消にかかる歳出戻入未済額(B)	延月人数	全部支給者	
20				一部停止者	
21				加算額	実装より前に管理されていた加算の参照については、2子加算と3子以降加算を区別して表示
22					
23				13条の2	
24				13条の3	
25				13条の2かつ13条の3	
26			戻入未済額	全部支給者	
27				一部停止者	
28				加算額	実装より前に管理されていた加算の参照については、2子加算と3子以降加算を区別して表示
29					
30				13条の2	
31				13条の3	
32				13条の2かつ13条の3	
33		差引額(A)-(B)=(C)	延月人数	全部支給者	
34				一部停止者	
35				加算額	実装より前に管理されていた加算の参照については、2子加算と3子以降加算を区別して表示
36					
37	13条の2				
38	13条の3				
39	13条の2かつ13条の3				
40	対象経費の実支出額		全部支給者		
41			一部停止者		
42			加算額	実装より前に管理されていた加算の参照については、2子加算と3子以降加算を区別して表示	
43					
44			13条の2		
45			13条の3		
46			13条の2かつ13条の3		
47	過年度分支払取消額	延月人数	全部支給者		
48			一部停止者		
49			加算額	実装より前に管理されていた加算の参照については、2子加算と3子以降加算を区別して表示	
50					
51			13条の2		
52			13条の3		
53			13条の2かつ13条の3		
54		取消額	全部支給者		
55			一部停止者		
56			加算額	実装より前に管理されていた加算の参照については、2子加算と3子以降加算を区別して表示	
57					
58					
59					
60					
61					
62					
63					
64					
65					
66					
67					
68					
69					
70					
71					
72					
73					
74					
75					
76					
77					
78					
79					
80					
81					
82					
83					
84					
85					
86					
87					
88					
89					
90					
91					
92					
93					
94					
95					
96					
97					
98					
99					
100					
101					
102					
103					
104					
105					
106					
107					
108					
109					
110					
111					
112					
113					
114					
115					
116					
117					
118					
119					
120					
121					
122					
123					
124					
125					
126					
127					
128					
129					
130					
131					
132					
133					
134					
135					
136					
137					
138					
139					
140					
141					
142					
143					
144					
145					
146					
147					
148					
149					
150					
151					
152					
153					
154					
155					
156					
157					
158					
159					
160					
161					
162					
163					
164					
165					
166					
167					
168					
169					
170					
171					
172					
173					
174					
175					
176					
177					
178					
179					
180					
181					
182					
183					
184					
185					
186					
187					
188					
189					
190					
191					
192					
193					
194					
195					
196					
197					
198					
199					
200					
201					
202					
203					
204					
205					
206					
207					
208					
209					
210					
211					
212					
213					
214					
215					
216					
217					
218					
219					
220					
221					
222					
223					
224					
225					
226					
227					
228					
229					
230					
231					
232					
233					
234					
235					
236					
237					
238					
239					
240					
241					
242					
243					
244					
245					
246					
247					
248					
249					
250					
251					
252					
253					
254					
255					
256					
257					
258					
259					
260					
261					
262					
263					
264					
265					
266					
267					
268					
269					
270					
271					
272					
273					
274					
275					
276					
277					
278					
279					
280					
281					
282					
283					
284					
285					
286					
287					
288					
289					
290					
291					
292					
293					
294					
295					
296					
297					
298					
299					
300					
301					
302					
303					
304					
305					
306					
307					
308					
309					
310					
311					
312					
313					
314					
315					
316					
317					
318					
319					
320					
321					
322					
323					
324					
325					
326					
327					
328					
329					
330					
331					
332					
333					
334					
335					
336					
337					
338					
339					
340					
341					
342					
343					
344					
345					
346					
347					
348					
349					
350					
351					
352					
353					
354					
355					
356					
357					
358					
359					
360					
361					
362					
363					
364					
365					
366					
367					
368					
369					
370					
371					
372					
373					
374					
375					
376					
377					
378					
379					
380					
381					
382					
383					
384					
385					
386					
387					
388					
389					
390					
391					
392					
393					
394					
395					
396					
397					
398					
399					
400					
401					
402					
403					
404					
405					
406					
407					
408					
409					
410					
411					
412					
413					
414					
415					
416					
417					
418					
419					
420					
421					
422					
423					
424					
425					
426					
427					
428					
429					
430					
431					

業務 17. 統計・報告		帳票名称	31 様式第9号一付表8 受給者等の月別状況（市等分）
通番	表示項目（システムからの印字項目）		備考（表示条件など）
1	帳票様式		児童扶養手当給付費国庫負担金交付要綱に基づく様式第9号一付表8の帳票様式番号を設定
2	帳票タイトル		児童扶養手当給付費国庫負担金交付要綱に基づく様式第9号一付表8の帳票タイトルを設定
3	自治体名		事務を行っている都道府県名もしくは市等名をマスタより設定
4	受給者（父・母・養育者）		
5	年3月	全部支給者	
6		一部停止者	
7		加算児童数	実装より前に管理されていた加算の参照については、2子加算と3子以降加算を区別して表示
8		13条の2	
9		13条の3	
10		13条の2かつ13条の3	
11		備考	
12	4月	全部支給者	
13		一部停止者	
14		加算児童数	実装より前に管理されていた加算の参照については、2子加算と3子以降加算を区別して表示
15		13条の2	
16		13条の3	
17		13条の2かつ13条の3	
18		備考	
19	5月	全部支給者	
20		一部停止者	
21		加算児童数	実装より前に管理されていた加算の参照については、2子加算と3子以降加算を区別して表示
22		13条の2	
23		13条の3	
24		13条の2かつ13条の3	
25		備考	
26	6月	全部支給者	
27		一部停止者	
28		加算児童数	実装より前に管理されていた加算の参照については、2子加算と3子以降加算を区別して表示
29		13条の2	
30		13条の3	
31		13条の2かつ13条の3	
32		備考	
33	7月	全部支給者	
34		一部停止者	
35		加算児童数	実装より前に管理されていた加算の参照については、2子加算と3子以降加算を区別して表示
36		13条の2	
37		13条の3	
38		13条の2かつ13条の3	
39		備考	
40	8月	全部支給者	
41		一部停止者	
42		加算児童数	実装より前に管理されていた加算の参照については、2子加算と3子以降加算を区別して表示
43		13条の2	
44		13条の3	
45		13条の2かつ13条の3	
46		備考	
47	9月	全部支給者	
48		一部停止者	
49		加算児童数	実装より前に管理されていた加算の参照については、2子加算と3子以降加算を区別して表示
50		13条の2	
51		13条の3	
52		13条の2かつ13条の3	
53		備考	
54	10月	全部支給者	
55		一部停止者	
56		加算児童数	実装より前に管理されていた加算の参照については、2子加算と3子以降加算を区別して表示
57		13条の2	
58		13条の3	
59		13条の2かつ13条の3	
60		備考	

業務	17. 統計・報告	帳票名称	31 様式第9号一付表8 受給者等の月別状況（市等分）
----	-----------	------	-----------------------------

通番	表示項目（システムからの印字項目）		備考（表示条件など）
61	11月	全部支給者	
62		一部停止者	
63		加算児童数	実装より前に管理されていた加算の参照については、2子加算と3子以降加算を区別して表示
64		13条の2	
65		13条の3	
66		13条の2かつ13条の3	
67		備考	
68	12月	全部支給者	
69		一部停止者	
70		加算児童数	実装より前に管理されていた加算の参照については、2子加算と3子以降加算を区別して表示
71		13条の2	
72		13条の3	
73		13条の2かつ13条の3	
74		備考	
75	年1月	全部支給者	
76		一部停止者	
77		加算児童数	実装より前に管理されていた加算の参照については、2子加算と3子以降加算を区別して表示
78		13条の2	
79		13条の3	
80		13条の2かつ13条の3	
81		備考	
82	2月	全部支給者	
83		一部停止者	
84		加算児童数	実装より前に管理されていた加算の参照については、2子加算と3子以降加算を区別して表示
85		13条の2	
86		13条の3	
87		13条の2かつ13条の3	
88		備考	
89	3月	全部支給者	
90		一部停止者	
91		加算児童数	実装より前に管理されていた加算の参照については、2子加算と3子以降加算を区別して表示
92		13条の2	
93		13条の3	
94		13条の2かつ13条の3	
95		備考	
96	計	全部支給者	
97		一部停止者	
98		加算児童数	実装より前に管理されていた加算の参照については、2子加算と3子以降加算を区別して表示
99		13条の2	
100		13条の3	
101		13条の2かつ13条の3	
102		備考	
103	注記文		児童扶養手当給付費国庫負担金交付要綱に基づく様式第9号一付表8の注記文を設定

別表第七十五

業務	17. 統計・報告		帳票名称	32 様式第9号－付表9 支払調整（市等分）
通番	表示項目（システムからの印字項目）		備考（表示条件など）	
1	帳票様式		児童扶養手当給付費国庫負担金交付要綱に基づく様式第9号－付表9の帳票様式番号を設定	
2	帳票タイトル		児童扶養手当給付費国庫負担金交付要綱に基づく様式第9号－付表9の帳票タイトルを設定	
3	都道府県名		事務を行っている都道府県名をマスタより設定	
4	受給者（父・母・養育者）			
5	現年度分	全部支給者	追加	
6			減額	
7			計	
8		一部停止者	追加	
9			減額	
10			計	
11		加算額	追加	実装より前に管理されていた加算の参照については、2子加算と3子以降加算を区別して表示
12			減額	実装より前に管理されていた加算の参照については、2子加算と3子以降加算を区別して表示
13			計	実装より前に管理されていた加算の参照については、2子加算と3子以降加算を区別して表示
14		13条の2	追加	
15			減額	
16			計	
17		13条の3	追加	
18			減額	
19			計	
20		13条の2かつ13条の3	追加	
21			減額	
22			計	
23		合計		
24	過年度分	全部支給者	追加	
25			減額	
26			計	
27		一部停止者	追加	
28			減額	
29			計	
30		加算額	追加	実装より前に管理されていた加算の参照については、2子加算と3子以降加算を区別して表示
31			減額	実装より前に管理されていた加算の参照については、2子加算と3子以降加算を区別して表示
32			計	実装より前に管理されていた加算の参照については、2子加算と3子以降加算を区別して表示
33		13条の2	追加	
34			減額	
35			計	
36		13条の3	追加	
37			減額	
38			計	
39		13条の2かつ13条の3	追加	
40			減額	
41			計	
42		合計		
43	計	全部支給者	追加	
44			減額	
45			計	
46		一部停止者	追加	
47			減額	
48			計	
49		加算額	追加	実装より前に管理されていた加算の参照については、2子加算と3子以降加算を区別して表示
50			減額	実装より前に管理されていた加算の参照については、2子加算と3子以降加算を区別して表示
51			計	実装より前に管理されていた加算の参照については、2子加算と3子以降加算を区別して表示
52		13条の2	追加	
53			減額	
54			計	
55		13条の3	追加	
56			減額	
57			計	
58		13条の2かつ13条の3	追加	
59			減額	
60			計	
61		合計		

別表第七十五

業務

17. 統計・報告

帳票名称

32 様式第9号一付表9 支払調整（市等分）

通番	表示項目（システムからの印字項目）		備考（表示条件など）	
62	内訳	全部支給者	追加	
63		減額		
64		計		
65		一部停止者	追加	
66			減額	
67			計	
68		加算額	追加	実装より前に管理されていた加算の参照については、2子加算と3子以降加算を区別して表示
69			減額	実装より前に管理されていた加算の参照については、2子加算と3子以降加算を区別して表示
70			計	実装より前に管理されていた加算の参照については、2子加算と3子以降加算を区別して表示
71		13条の2	追加	
72			減額	
73			計	
74		13条の3	追加	
75			減額	
76			計	
77		13条の2かつ13条の3	追加	
78			減額	
79			計	
80		合計		
81	注記分	児童扶養手当給付費国庫負担金交付要綱に基づく様式第9号一付表9 支払調整の注記分を設定		

業務	17. 統計・報告		帳票名称	33	様式第9号－付表10 現年度分支払取消額内訳（市等分）
通番	表示項目（システムからの印字項目）			備考（表示条件など）	
1	帳票様式			児童扶養手当給付費国庫負担金交付要綱に基づく様式第9号－付表10の帳票様式番号を設定	
2	帳票タイトル			児童扶養手当給付費国庫負担金交付要綱に基づく様式第9号－付表10の帳票タイトルを設定	
3	都道府県名			事務を行っている都道府県名をマスタより設定	
4	受給者（父・母・養育者）				
5	支出済額(A)	延月人数	全部支給者		
6			一部停止者		
7			加算額	実装より前に管理されていた加算の参照については、2子加算と3子以降加算を区別して表示	
8			13条の2		
9			13条の3		
10			13条の2かつ13条の3		
11		取消額	全部支給者		
12			一部停止者		
13			加算額	実装より前に管理されていた加算の参照については、2子加算と3子以降加算を区別して表示	
14			13条の2		
15			13条の3		
16			13条の2かつ13条の3		
17			計		
18	歳出戻入額(B)	延月人数	全部支給者	予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字	
19			一部停止者	予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字	
20			加算額	予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字 実装より前に管理されていた加算の参照については、2子加算と3子以降加算を区別して表示	
21			13条の2	予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字	
22			13条の3	予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字	
23			13条の2かつ13条の3	予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字	
24		戻入未済額	全部支給者	予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字	
25			一部停止者	予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字	
26			加算額	予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字 実装より前に管理されていた加算の参照については、2子加算と3子以降加算を区別して表示	
27			13条の2	予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字	
28			13条の3	予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字	
29			13条の2かつ13条の3	予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字	
30			計	予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字	
31	差引歳出戻入未済額	延月人数	全部支給者	予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字	
32			一部停止者	予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字	
33			加算額	予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字 実装より前に管理されていた加算の参照については、2子加算と3子以降加算を区別して表示	
34			13条の2	予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字	
35			13条の3	予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字	
36			13条の2かつ13条の3	予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字	
37		戻入未済額	全部支給者	予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字	
38			一部停止者	予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字	
39			加算額	予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字 実装より前に管理されていた加算の参照については、2子加算と3子以降加算を区別して表示	
40			13条の2	予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字	
41			13条の3	予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字	
42			13条の2かつ13条の3	予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字	
43			計	予測人数・金額は、当該管理項目に入力された値を印字	
44	注記文			児童扶養手当給付費国庫負担金交付要綱に基づく様式第9号－付表10の注記文を設定	

別表第七十七

業務	21. 障害等有期管理	帳票名称	01 障害認定診断書提出案内
通番	表示項目（システムからの印字項目）		備考（表示条件など）
1	送付先情報	郵便番号	支援措置対象者の抑止情報に該当
2		住所	住所 + 方書、支援措置対象者の抑止情報に該当
3		氏名	通称名がある場合、通称名を印字
4	管理番号（連番）		
5	証書番号		
6	カスタマーバーコード		支援措置対象者の抑止情報に該当
7	文書番号		
8	発行年月日		和暦表記
9	発行者役職		
10	発行者氏名		
11	公印		公印の押印欄もしくは、電子公印を印字
12	注記文 1		「この証明書は黒色の電子公印を使用しています。」等の文言を設定
13	帳票タイトル		「児童扶養手当障害認定診断書提出案内」を印字
14	文言		「下記の書類を提出期限までに下部の問い合わせ先へ提出してください。なお、正当な理由がなく提出期限内に提出がない場合には、児童扶養手当法第14条第1号の規定により、手当の支給を受けることができません」等の文言を設定
15	有期期限終了年月日		和暦表記、文言に記載
16	受給資格者氏名		
17	受給資格者住所		住所 + 方書、支援措置対象者の抑止情報に該当
18	証書番号		
19	提出期限		和暦表記
20	提出書類		「児童扶養手当障害認定診断書、児童扶養手当証書」等を印字
21	注記文 2		「※診断書については、令和〇年〇月又は令和〇年〇月に専門医による診断を受けたものに限られます。」等の文言を設定
22	診断書作成期日		和暦表記、注記文 2 に記載
23	診断対象者		
24	問合せ先	郵便番号	
25		住所	住所 + 方書
26		部署	
27		電話番号	
28		FAX番号	
29		メールアドレス	

別表第七十八

業務	21. 障害等有期管理		帳票名称	02 在留期間延長手続き案内
通番	表示項目（システムからの印字項目）		備考（表示条件など）	
1	送付先情報	郵便番号	支援措置対象者の抑止情報に該当	
2		住所	住所 + 方書、支援措置対象者の抑止情報に該当	
3		氏名	通称名がある場合、通称名を印字	
4	管理番号（連番）			
5	証書番号			
6	カスタマーバーコード		支援措置対象者の抑止情報に該当	
7	証書番号			
8	文書番号			
9	発行年月日		和暦表記	
10	発行者役職			
11	発行者氏名			
12	公印			
13	注記文		「この証明書は黒色の電子公印を使用しています。」等の文言を設定	
14	帳票タイトル		「児童扶養手当在留期間延長手続き案内」を印字	
15	文言		「令和〇年〇月〇日に在留期間が満了します。引き続き手当の支給を受けるためには、在留期間が延長されたことがわかる書類の提出が必要となります。児童扶養手当については、日本国内に住所を有し、1年以上の在留資格がある方が対象になりますので、在留期間が切れた場合、受給資格を失います。つきましては、提出時には次の書類が必要となりますので、忘れずに持参してください。」等の文言を設定	
16	在留期限		和暦表記、文言に記載	
17	提出書類			
18	注記文2		「ご不明な点がございましたら、下記問い合わせ先までご連絡ください。」等の文言を設定	
19	問合せ先	郵便番号		
20		住所	住所 + 方書	
21		部署		
22		電話番号		
23		FAX番号		
24		メールアドレス		

別表第七十九

業務	21. 障害等有期管理		帳票名称	03 在留期間延長手続きのお知らせ
通番	表示項目（システムからの印字項目）		備考（表示条件など）	
1	送付先情報	郵便番号	支援措置対象者の抑止情報に該当	
2		住所	住所 + 方書、支援措置対象者の抑止情報に該当	
3		氏名	通称名がある場合、通称名を印字	
4	管理番号（連番）			
5	証書番号			
6	カスタマーバーコード		支援措置対象者の抑止情報に該当	
7	証書番号			
8	文書番号			
9	発行年月日		和暦表記	
10	発行者役職			
11	発行者氏名			
12	公印			
13	注記文 1		「この証明書は黒色の電子公印を使用しています。」等の文言を設定	
14	帳票タイトル		「児童扶養手当在留期間延長手続きのお知らせ」を印字	
15	文言		「令和〇年〇月〇日に送付いたしました「児童扶養手当在留期間に係る書類について（おしらせ）」の中で「在留期間が延長されたことがわかる書類」の提出をお願いしていますが、令和〇年〇月〇日現在提出がありません。児童扶養手当については、日本国内に住所を有し、1年以上の在留資格がある方が対象になりますので、在留期間が切れた場合、受給資格を失います。つきましては、提出時には次の書類が必要となりますので、忘れずに持参してください」等文言を設定	
16	送付年月		和暦表記、文言に記載	
17	処理年月日		和暦表記、文言に記載	
18	提出書類			
19	注記文 2		「ご不明な点がございましたら、下記問い合わせ先までご連絡ください。」等の文言を設定	
20	問合せ先	郵便番号		
21		住所	住所 + 方書	
22		部署		
23		電話番号		
24		FAX番号		
25		メールアドレス		

別表第八十

業務 22. 手当額改定		帳票名称	01 児童扶養手当額変更のお知らせ
通番	表示項目（システムからの印字項目）		備考（表示条件など）
1	送付先情報	郵便番号	支援措置対象者の抑止情報に該当
2		住所	住所 + 方書、支援措置対象者の抑止情報に該当
3		氏名	通称名がある場合、通称名を印字
4	管理番号（連番）		
5	証書番号		
6	カスタマーバーコード		支援措置対象者の抑止情報に該当
7	文書番号		
8	発行年月日		和暦表記
9	発行者役職		
10	発行者氏名		
11	公印		公印の押印欄もしくは、電子公印を印字
12	注記文 1		「この証明書は黒色の電子公印を使用しています。」等の文言を設定
13	帳票タイトル		「児童扶養手当額変更のお知らせ」を印字
14	文言		「児童扶養手当について、次のとおり改定しましたので通知します。」等の文言を設定
15	受給者氏名		
16	受給者住所		住所 + 方書、支援措置対象者の抑止情報に該当
17	証書番号		
18	改定後支給手当月額		
19	改定前支給手当月額		
20	支給対象児童数		
21	改定年月		和暦表記
22	支払月		
23	備考		通常は空白。 表示項目以外で住民へ伝えるべき事項を記載
24	注記文 2		「※児童扶養手当の額は、児童扶養手当法第5条の2により、年平均の全国消費者物価指数が前回の額の改定を行った年の前年の物価指数を超え、又は低下した比率を基準として、手当の額を改定する自動物価スライド制が採られています。今回の手当額の改定は、〇年〇月〇日に児童扶養手当等の改定額を定める政令が改正されたことによるもので、全国消費者物価指数の変動分により、プラス〇%の改定となりました。」等の文言を設定
25	政令改定年月日		和暦表記、注記文 2 に記載
26	物価指数（変動分）		「プラス〇%」等を印字、注記文 2 に記載
27	問合せ先	郵便番号	
28		住所	住所 + 方書
29		部署	
30		電話番号	
31		FAX番号	
32		メールアドレス	